

公表時間
9月20日(木)14時00分

2007年9月20日
日 本 銀 行

金 融 経 済 月 報

(2007年9月)

本稿は、9月18日、19日に開催された政策委員会・金融政策決定会合の時点で利用可能であった情報をもとに記述されている。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【基本的見解¹】

わが国の景気は、緩やかに拡大している。

公共投資は低調に推移している。一方、輸出は増加を続けており、企業収益が高水準で推移する中、設備投資も引き続き増加基調にある。住宅投資は足もと減少しているが、雇用者所得が緩やかな増加を続けるもとの、個人消費は底堅く推移している。以上のように、内外需要が増加する中で、生産は、足もと横ばいながら、基調としては増加を続けている。

先行きについても、景気は緩やかな拡大を続けるとみられる。

すなわち、輸出は、海外経済が全体として拡大するもとの、増加を続けていくとみられる。また、国内民間需要も、高水準の企業収益や雇用者所得の緩やかな増加を背景に、引き続き増加していく可能性が高い。こうした内外需要の増加を反映して、生産も増加基調をたどるとみられる。この間、公共投資は、減少基調で推移すると考えられる。

物価の現状をみると、国内企業物価は、国際商品市況高などを背景に、3か月前比でみて上昇している。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、ゼロ%近傍で推移している。

物価の先行きについて、国内企業物価は、当面、上昇を続ける可能性が高いが、そのテンポは鈍化していくとみられる。消費者物価の前年比は、目先、ゼロ%近傍で推移するとみられるが、より長い目でみると、マクロ的な需給ギャップが需要超過方向で推移していく中、プラス基調を続けていくと予想される。

金融面をみると、企業金融を巡る環境は、緩和的な状態にある。民間の資金需要はこのところ横ばい圏内の動きとなっている。一方、CP・社債の発行環

¹ 本「基本的見解」は、9月18日、19日開催の政策委員会・金融政策決定会合で決定されたものである。

境は良好な状況にあるほか、民間銀行は緩和的な貸出姿勢を続けている。こうしたもとで、民間銀行貸出は緩やかに増加しており、CP・社債の発行残高は前年を上回って推移している。企業の資金調達コストはやや上昇している。この間、マネーサプライは前年比2%程度の伸びとなっている。金融市場の動きをみると、短期金融市場では、オーバーナイト物金利は0.5%前後で推移し、ターム物金利は、前月と比べ低下している。為替・資本市場では、円の対ドル相場、長期金利および株価は前月と概ね同じ水準となっている。

【背景説明】

1. 実体経済

公共投資は、低調に推移している（図表4）。月次の指標をみると、発注の動きを示す公共工事請負金額、工事進捗を反映する公共工事出来高ともに、昨年度半ば頃から、低水準で横ばい圏内の動きとなっている。GDPベースの実質公共投資（二次速報値）は、昨年10～12月にいったん増加したあと、1～3月、4～6月は小幅の減少となった（図表3）。先行きの公共投資については、当面は横ばい圏内で推移するものの、国・地方の厳しい財政状況を背景に、基調としては減少を続けると考えられる。

実質輸出は（図表5(1)、6）、海外経済の拡大を背景に、増加を続けている。四半期ごとにみると、実質輸出は、1～3月に高い伸びとなり、4～6月はその反動から横ばい圏内にとどまったが、7月は4～6月対比で+2.4%と再び増加した。

実質輸出の動きを地域別にみると（図表6(1)）、米国向けは、景気減速の影響から、自動車関連を中心に弱めの動きを続けてきたが、7月は資本財・部品を中心に4～6月対比で増加した。一方、EU向けは、堅調な増加を続けている。東アジア向けについても、高い伸びとなった1～3月の反動などから4～6月は小幅減少となったが、7月は4～6月対比で再び増加しており、均してみれば増加傾向にある（図表9）。この間、その他地域（中東、メキシコ、ロシア等）向けが、資本財・部品や自動車関連を中心に、振れを伴いつつも高い伸びで推移している。

財別にみると（図表6(2)）、自動車関連については、米国向けが弱めとなっているが、その他地域向けの増加などを背景に、全体でも増加傾向にある（図

表 7 (1))。情報関連も、昨年度後半に中国向けを中心に高い伸びとなったことの反動から²、4～6月は大きめの減少となったが、7月は4～6月対比で再び増加している(図表 8 (1)、9 (2))³。資本財・部品は、幅広い地域において需要が好調に推移する中、振れを伴いつつも増加を続けている(図表 7 (2))。また、中間財は、情報関連・自動車向けの高付加価値品を中心に緩やかな増加基調にある(図表 7 (3))。消費財についても、振れを均してみれば、デジタル家電を中心に緩やかな増加基調にある。

実質輸入は、国内景気の拡大にもかかわらず、国際商品市況高や既往の円安による輸入価格上昇が影響し、横ばい圏内の動きとなっている(図表 5 (1)、11)。実質輸入は、4～6月まで前期比横ばい圏内の動きを続けたあと、7月単月では4～6月対比で+3.7%と増加した。最近の動きを財別にみると、資本財・部品(除く航空機)は、増加傾向を続けている。一方、消費財や食料品については、基調としては、既往の円安などによる輸入財の価格上昇などから、伸び悩んでいる。素原料や中間財についても、輸入価格の上昇傾向を受けた企業による輸入原材料節減の影響などから、振れを伴いつつも横ばい圏内の動きとなっている。この間、情報関連財は、昨年末頃から、国内の出荷・在庫バランスの悪化などを背景にやや弱めの動きとなっていたが、足もとでは持ち直しの動きがみられている(図表 8 (3))。

² 中国向けの情報関連財の輸出は、10～12月および1～3月に急増したが(図表 9 (2))、これには、同国で組み立てが開始された新型ゲーム機向けの部品輸出が寄与した可能性が高い。実際、輸入面をみると、こうした部品の輸出増を受ける形で、昨年末以降、中国からのゲーム機の輸入が増加した。なお、ゲーム機の輸入は、図表 11 (2)の財別分類上は、同図表に掲載していない「その他」に分類している。

³ 世界的な需要が総じて堅調に推移する中、年初来弱めに推移していた世界半導体出荷や情報関連輸入も足もと増加に転じていることなどを踏まえると、情報関連貿易は拡大軌道に戻ってきている可能性が高い。

純輸出の動きを表す実質貿易収支をみると、上記輸出入の動きを反映して、増加基調を続けている（図表 5 (2)）。名目貿易・サービス収支の黒字幅は、昨年度後半にかなり拡大したが、原油価格上昇の影響もあって、このところ頭打ちとなっている。

先行きの輸出については、海外経済が全体として拡大を続けるもとで（図表 10(2)）、やや長い目でみた円安の影響もあって、増加を続けていくとみられる。

すなわち、輸出を巡る環境をみると、米国経済については、住宅市場の調整が長引く中、サブプライム住宅ローン問題の広がりを背景に下方へのリスクが高まっているが、今のところ、成長率が減速しつつも、景気後退には至らず、安定成長へと次第に軟着陸する可能性が高いと考えられる。EUでも、やや減速しつつも、緩やかな景気拡大が持続すると予想される。一方、東アジアについては、中国経済の高成長が続くとみられるほか、N I E s、A S E A N諸国でも、全体として緩やかな景気拡大が続くと予想される。また、その他地域についても、高めの経済成長を続けるとみられる。情報関連を巡る環境をみると、世界全体で見れば、デジタル家電などを中心に需要は堅調に推移しており、一頃軟調に推移していた半導体などの商品市況も反発しているほか、世界半導体出荷も増加に転じている（図表 8 (2)）⁴。この間、為替相場については、一頃に比べ幾分円高となっているが、物価上昇率の内外格差を勘案した実質実効レートで長期的にみると、引き続きかなりの円安水準で推移している（図表 10(1)）。

先行きの輸入については、輸入価格上昇の影響が残る一方、国内需要や生産が増加することから、ごく緩やかながらも増加基調をたどると考えられる。

⁴ 世界半導体出荷は、DRAMを中心に市況が下落していたことの影響などから、1～3月、4～6月と前期比で減少したが、7月は4～6月対比ではっきりと増加した。

設備投資は、引き続き増加基調にある。GDPベースの実質設備投資（二次速報値）をみると、4～6月は一次速報時点から下方修正され前期比減少となったが、振れを均せば増加基調にある（図表3）。法人企業統計でみた名目ベースの設備投資も、10～12月、1～3月と高めの伸びとなったあと、4～6月は減少したが、こうした振れを均してみれば、増加基調を続けている（図表12(1)）。これを業種・規模別にみると（図表13）、製造業では、大企業、中堅中小企業とも、振れを伴いつつ、基調としては増加を続けている。非製造業をみると、大企業では増加傾向にある一方、中堅中小企業では横ばい圏内の動きとなっている。月次の指標をみると、機械投資の同時指標である資本財出荷（除く輸送機械）は、4～6月に前期比増加となったあと、7月も4～6月対比で増加した（図表14(1)）。機械投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）をみると、4～6月に前期比減少となったあと、7月は4～6月対比で大きく増加した。こうした振れを均してみると、このところ高水準横ばい圏内の動きとなっている（図表15(1)）⁵。建設投資の先行指標である建築着工床面積（民間非居住用）は、高水準で横ばい圏内の動きを続けてきたが、4～6月に大幅に増加したあと、7月はその反動から大幅減となった（図表15(2)）⁶。

設備投資を取り巻く環境をみると、企業収益は高水準で推移している。法人企業統計で売上高経常利益率をみると（図表12(2)）、原材料価格上昇の影響も

⁵ 業種別にみると、昨年未以降の電子部品の生産調整の影響もあり、4～6月まで電気機械向けの受注減少がやや目立っていたが、電子部品の需給が改善方向にある中で、7月は持ち直した。この間、7～9月の見通し調査では、製造業・非製造業とも、幾分増加することが見込まれている（民需＜除く船舶・電力＞の前期比は+3.7%）。

⁶ こうした振れは、改正建築基準法の施行前の駆け込み着工とその反動による面が大きいと考えられる（6月20日施行の改正法によって、構造基準にかかる審査などが厳格化された）。

あって、中堅中小企業の利益率が大企業に比べやや伸び悩んでいるが、全体として高水準が維持されている⁷。

先行きの設備投資については、内外需要の増加や高水準の企業収益が続く見込みのもと、増加基調をたどると予想される。

個人消費は、底堅く推移している。GDPベースの実質個人消費（二次速報値）は、10～12月、1～3月と、高めの伸びとなったあと、4～6月も小幅ながら引き続き増加した（図表3）。個別の指標をみると（図表16、17）、全国百貨店の売上高は、天候やセール時期などに左右されつつも、均してみれば底堅く推移している⁸。一方、全国スーパーの売上高は、やや弱めの動きとなっている。この間、コンビニエンスストアの売上高は、横ばい圏内の動きが続いているが、7月は悪天候の影響から減少した。家電販売額は、薄型テレビやデジタルカメラなどのデジタル家電が好調を継続しているほか、携帯電話やゲーム機も新型機種投入効果などから増加している。伸び悩みが続いていたパソコン販売についても、足もとは持ち直しつつある。この間、乗用車の新車登録台数は、小型車を中心に減少傾向を続け、とくに7月は新潟県中越沖地震の影響による出荷減もあって大きく落ち込んだが、8月はその分の繰り越しや新型車の好調などから久方ぶりにはっきりと増加した。サービス消費をみると、外食産業売上高が、天候要因による大きな振れを伴いつつも、増加基調を続けている。旅行取扱額も、振れを均せば底堅く推移している。

これら財、サービスの代表的な販売統計の動きを合成した販売統計合成指数

⁷ 全産業・全規模ベースの4～6月の売上高経常利益率は4.3%となり、従来のピーク（2006年7～9月の4.1%）を更新した。

⁸ 全国百貨店売上高は、6月には、夏のクリアランスセール前倒しや好天候の影響から大幅に増加したが、7月は、セール前倒しの反動や悪天候の影響から大きく減少した。

(実質ベース) や⁹、財について生産者段階で包括的に捉えた消費財総供給をみると、悪天候や地震の影響など一時的な要因により7月は減少したが、基調的には底堅く推移している(図表 18(1)(2))。この間、需要側から個人消費を捉えた家計調査の消費水準指数(二人以上の世帯、実質ベース)についても、7月は減少した(図表 16(1))。家計調査に比べ調査対象世帯数の多い家計消費状況調査の支出総額(二人以上の世帯、実質ベース)も¹⁰、7月は小幅の減少となったが、総じて底堅い動きを続けている(図表 16(1))。

この間、消費者コンフィデンスは、指標によっては足もとやや悪化しているものもみられるが、総じてみると良好な水準が維持されている(図表 19)。

先行きの個人消費については、雇用者所得の緩やかな増加等を背景に、緩やかな増加基調をたどると考えられる。

住宅投資を新設住宅着工戸数でみると、改正建築基準法の施行の影響から¹¹、足もとでは大幅に減少している(図表 20(1))。内訳をみると、貸家系、分譲、持家のいずれについても、足もとでは大幅に減少している。先行きについては、当面、同改正法の施行の影響が残ることから低調に推移するとみられるが、やや長い目でみれば、雇用者所得の増加や緩和的な金融環境などを背景に、底堅さを取り戻すと考えられる。

⁹ 販売統計合成指数は、各種の販売統計を加重平均して算出したものである。なお、7月については、指数作成時点で未公表であった同月の旅行取扱額について、季節調整済み計数を6月と同水準と仮定して作成している。

¹⁰ 家計調査のサンプル数が約8千世帯であるのに対し、家計消費状況調査のサンプル数は約3万世帯である。

¹¹ 6月20日に施行された改正建築基準法により建築確認の審査基準が厳格化され、手続きも大きく変更されたが、関係者において制度変更への対応が円滑に進んでおらず、それが建築着工の遅れにつながっていると指摘されている。

鋳工業生産は、足もと横ばいながら、基調としては、内外需要の増加を背景に、増加を続けている。生産は、1～3月に前期比-1.3%と減少したあと、4～6月に同+0.2%と横ばいとなり、7月の4～6月対比も新潟県中越沖地震の影響もあって+0.4%の小幅増加にとどまった（図表 21）。最近の動きを業種別にみると、一般機械は、振れを均してみれば、高水準の受注残のもとで増加基調を続けている。情報通信機械も、デジタル家電の新商品などを中心に、増加している。輸送機械は、国内販売の減少を輸出の増加が補うかたちで横ばい圏内の動きとなっていたが、7月は新潟県中越沖地震により部品供給が一時停止した影響から大きく減少した。この間、電子部品・デバイスは、国内の在庫が高水準であることなどを背景に、本年入り後横ばい圏内の動きを続けてきたが、足もとでは持ち直しの動きがみられる。

出荷も、増加基調を続けている。財別にみると（図表 22）、資本財は、増加傾向を続けている。一方、消費財は、非耐久財が減少傾向にある一方、耐久財は、地震の影響から7月に大きめの減少となったが、基調としては、デジタル家電や輸出向け自動車を中心に増加している。こうした最終需要財の動きを受けて、生産財も、全体として増加基調にあり、昨年末以降伸び悩んでいた電子部品・デバイス関連についても、最近は再び増加している。この間、建設財については、公共投資が低調に推移する中、住宅着工戸数の減少も影響して、足もとはやや弱めの動きとなっている。

在庫は、電子部品・デバイスにおいて出荷対比で依然やや高めの水準にあるが、鋳工業全体では、概ね出荷とバランスのとれた状態にある。在庫循環図をみると（図表 23）、鋳工業全体の出荷・在庫バランス（出荷の前年比-在庫の前年比）は、概ね良好な状態にある。財別にみると、電子部品・デバイス以外

の生産財（鉄鋼など）では、出荷の増加が続く中、在庫は低めの状態が続いている。資本財（除く輸送機械）の在庫は、建設機械を中心に増加していたが、輸出が総じて堅調に推移するもとの、積み上がりは解消してきている。一方、電子部品・デバイスについては、依然やや高めの在庫水準にある。この点、最終製品メーカーが活発な新製品投入を続ける中で、出荷の増加や半導体市況の反発にみられるように需給は改善方向にあり、現在の在庫状況が生産の抑制要因となる度合いは低下してきている。しかし、この分野では供給能力の増強ペースがかなり速いだけに、世界的な需給動向を含め、今後の動きに引き続き注意が必要である。

先行きの生産については、在庫が全体として概ね出荷とバランスした状態にあるもとの、内外需要の増加を反映し、増加基調をたどるとみられる。企業からの聞き取り調査でも、7～9月の生産は、増加する見込みである¹²。

雇用・所得環境をみると、労働需給が引き締まり傾向を続ける中、雇用者所得は、雇用者数の増加に支えられて、緩やかな増加を続けている（図表 24(2) (3)）。

労働需給面では、所定外労働時間は、高水準で横ばい圏内の動きとなっている（図表 26(3)）。有効求人倍率は1倍を超える高水準で推移しており¹³、完全失業率は低下傾向をたどっている（図表 25）¹⁴。

雇用面についてみると（図表 26(1)）、労働力調査の雇用者数は前年比+1%

¹² ちなみに、8、9月の生産予測指数から計算した7～9月の生産は、前期比+4.1%の増加となる。もっとも、本系列と予測指数のカバレッジの違いなどを踏まえると、7～9月の生産増加テンポは、上記の計算よりは緩やかなものとなる可能性が高い。

¹³ 新規求人は、水増し求人等に対する各地労働局による適正化推進の動きの影響から、昨秋以降減少が続いてきたが、足もとでは減少ペースが緩やかになっている。

¹⁴ 失業率（季節調整済）は、7月は3.6%と1998年2月以来の低い水準となった。

程度、毎月勤労統計の常用労働者数は前年比+1%台後半で、それぞれ堅調な増加を続けている。毎勤常用労働者数の内訳をみると、一般労働者が+1%程度の安定的な増加を続ける中で、昨年末以降は、パート労働者の伸びが高まっており、その結果、パート比率は前年対比でみて上昇している(図表 26(1)(2))。

一人当たり名目賃金は、このところやや弱めとなっている(図表 24(1))。所定内給与は、企業の人件費抑制スタンスが根強い中で、賃金水準の高い団塊世代の退職や賃金水準の低い新規採用の増加なども影響し、やや弱めの動きとなっている¹⁵。一方、所定外給与は、やや伸びが鈍化しているが、緩やかな増加傾向を続けている。特別給与は、良好な企業収益を背景に、基調としては増加方向にあると考えられるが、夏季賞与の9割強を占める6、7月の特別給与は、弱めとなっている¹⁶。

先行きの雇用者所得については、雇用不足感が強まる方向にあり、企業収益も高水準を続けるとみられることなどから、緩やかな増加を続ける可能性が高

¹⁵ 団塊世代の退職は昨年後半から増加し始めており、それを補うための新規採用の増加や、団塊世代の給与減少を伴う再雇用と相まって、賃金の前年比を押し下げる方向に働いていると考えられる。

また、賃金水準の低いパートの比率上昇や、労働時間が短めのパートの増加が、一人当たりでみた賃金を押し下げている。こうしたパートの動きには、①上述した団塊世代退職者の勤務時間・日数を削減した上での再雇用や、②人手不足解消のために高齢者や女性を多様な雇用形態で確保する動き、などが影響していると考えられる。実際、労働力率をみると、団塊世代が含まれる55~64歳の男性や、女性の幅広い層で、上昇傾向がみられる。

このほか、業種別にみると、ごく足もとを除けば、地方公務員のウェイトが高いと考えられる教育・学習支援業などのマイナス寄与度が大きい。

¹⁶ 毎月勤労統計における6~7月の特別給与は、前年比-3.1%と減少した。この背景としては、①団塊世代の退職、パート比率の上昇などにより平均値が押し下げられている面が大きいと考えられる。また、②医療福祉や運輸業の減少寄与が大きいほか、昨年伸びを高めた金融保険業が頭打ちとなっており、業種特殊的な動きが影響している可能性もある。ただ同時に、やや長い目でみると、③グローバル化、財政再建、原材料価格上昇等の影響を相対的に強く受ける中堅中小企業において、賞与の抑制傾向が続いているという面もあると考えられる。

い。

2. 物価

輸入物価（円ベース、以下同じ）を3か月前比で見ると、円高の影響などから、足もとではやや下落している（図表28）。国際商品市況について最近の動きをやや詳しくみると、原油価格は、地政学リスクへの意識や米国におけるガソリン需給の引き締めなどを背景に、高値圏で推移している。非鉄金属についても、振れを伴いつつも、総じて高値圏で推移している¹⁷。

国内企業物価（夏季電力料金調整後、以下同じ）を3か月前比で見ると¹⁸、国際商品市況高などを背景に、上昇している（図表29）。内訳をみると、国際商品市況の動きを反映して、石油・石炭製品は上昇を続けているが、非鉄金属は小幅のマイナスとなっている（いずれも図中「為替・海外市況連動型」に区分）。化学製品（図中「素材（その他）」に区分）は、原材料高や需給の引き締めなどを背景に、緩やかな上昇を続けている。鉄鋼・建材関連は上昇を続けているが、そのテンポは鈍化している。この間、機械類は、小幅のマイナスとなっている。需要段階別にみると、素原材料や中間財は、国際商品市況の動きなどを反映して、上昇している。最終財についても、ガソリンが上昇していることなどから、足もとでは小幅ながら上昇している。

¹⁷ この間、国内商品市況についても、為替相場動向などを反映しやや反落している品目もあるが、総じてみれば、需給の引き締めや国際商品市況の動きを反映し、高値圏で推移している。

¹⁸ 「夏季電力料金調整後」とは、国内企業物価の基調的な動きをみるために、7～9月期における電力料金の季節的上昇を取り除いた系列である。電力使用量が膨らむ7～9月期については、産業用・業務用の電力料金が通常の時期に比べ高めに設定されている。

企業向けサービス価格（除く海外要因、以下同じ）の前年比は¹⁹、緩やかに改善が進み、このところプラス基調で推移している（図表 30）。除く海外要因の前年比は、4～6月に+0.3%となったあと、7月は+0.7%となった²⁰。最近の動きを業種別にみると、諸サービスの前年比は、今年度入り後、需給の改善や人件費などコストの増加を背景に、プラスを続けている。不動産も、東京圏でのオフィス需給の引き締まりを背景とした事務所賃貸料の引き上げなどから、上昇幅を徐々に拡大させている。また、情報サービスもこのところ上昇幅が拡大している。この間、広告については、企業の抑制的な出稿スタンスの根強さなどを反映して、弱めの動きが続いている。

消費者物価（除く生鮮食品、以下同じ）の前年比は、ゼロ%近傍で推移している（図表 31）。ここ数か月の動きをやや細かくみると、財価格は、幅広い品目が緩やかな改善傾向を示しているが、石油製品（ガソリン等）がゼロ%近傍で推移し、耐久消費財が下落を続けていることから、全体の前年比は小幅のマイナスで推移している。一方、サービス価格は、外食等が緩やかな上昇を続けているが、家賃がやや弱めの動きを続けるもとで、移動電話通信料（図中「他のサービス」に区分）が下落していることから、全体でもゼロ%近傍の動きとなっている。

物価の先行きについて、国内企業物価は、当面、上昇を続ける可能性が高いが、そのテンポは鈍化していくとみられる。消費者物価の前年比は、目先、ゼ

¹⁹ 「除く海外要因」とは、総平均から、国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送を除いたものである。

²⁰ 海外要因を含む総平均でみると、世界的な荷動きの活発化を背景に外航貨物用船料などが大幅に上昇しており、より高めの上昇が続いている。7月は、前年比+1.6%と1992年6月（同+1.7%）以来の上昇率となっている。

ロ%近傍で推移するとみられるが、より長い目でみると、マクロ的な需給ギャップが需要超過方向で推移していく中、プラス基調を続けていくと予想される。

3. 金融

(1) 金融市況

短期市場金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は（図表 32(1)）、0.5%前後で推移した。ターム物金利の動向をみると（図表 33(1)）、ユーロ円金利（TIBOR）は横ばい圏内で推移した一方、3か月物FB利回りは低下した。こうした中、ユーロ円金利先物レート（図表 33(2)）は、総じて横ばい圏内で推移した。

長期国債の流通利回り（10年新発債、図表 32(2)）は、米欧長期金利の動向などを受けて一旦低下した後、反発し、足許では1.5%台後半で推移している。

社債と国債との流通利回りスプレッド（図表 35）は、総じて横ばい圏内で推移している。

株価は（図表 36）、米国株価や為替相場などを眺めて振れる展開となり、最近では、日経平均株価は16千円前後で推移している。

為替相場をみると（図表 37）、円の対米ドル相場は、米国の一部経済指標などを受けて一旦上昇した。その後、米国の金融政策運営などを材料に下落し、最近では114～116円台で推移している。

(2) 企業金融と量的金融指標

資金需要面では、潤沢なキャッシュフローを背景に外部資金需要がそれほど

強くない中、貸金業等、一部に弱めの動きもみられたことから、民間の資金需要はこのところ横ばい圏内の動きとなっている。

一方、資金供給面をみると、民間銀行は、緩和的な貸出姿勢を続けている。企業からみた金融機関の貸出態度は、中小企業を含め、引き続き緩和的に推移している（図表 38）。

貸出金利は、全体としてきわめて低い水準にある。新規貸出約定平均金利は、月々の振れを均してみれば、緩やかに上昇している（図表 39）。

民間銀行貸出（銀行計・月中平均残高、特殊要因調整後²¹）は、緩やかに増加している（6月+1.6%→7月+1.2%→8月+1.3%、図表 40）。

CP、社債など市場を通じた企業の資金調達環境は、良好な状況にある。社債発行金利は、前月と概ね同じ水準となっている。CP発行金利は、8月上中旬にかけて上昇したが、8月下旬以降、低下してきている。CP・社債発行残高は、前年を上回って推移している（6月+2.7%→7月+3.3%→8月+2.3%、図表 41）。

こうした中、企業の資金繰り判断は、引き続き良好に推移している（図表 38）。

この間、マネーサプライ（M2+CD）は、前年比2%程度の伸びとなっている（6月+1.9%→7月+2.0%→8月+1.8%、図表 42）。

企業倒産件数は、8月は1,203件、前年比+2.9%となった（図表 43）。

以 上

²¹ 「特殊要因調整後」とは、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、および③貸出債権の償却による変動分などを調整した計数である。

金融経済月報（2007年9月） 参考計表

- | | |
|------------------------|---------------------|
| (図表 1) 国内主要経済指標(1) | (図表 27) 物価 |
| (図表 2) 国内主要経済指標(2) | (図表 28) 輸入物価と国際商品市況 |
| (図表 3) 実質GDP | (図表 29) 国内企業物価 |
| (図表 4) 公共投資 | (図表 30) 企業向けサービス価格 |
| (図表 5) 輸出入 | (図表 31) 消費者物価 |
| (図表 6) 実質輸出の内訳 | (図表 32) 市場金利 |
| (図表 7) 財別輸出の動向 | (図表 33) 短期金融市場 |
| (図表 8) 情報関連の輸出入 | (図表 34) 長期金利の期間別分解 |
| (図表 9) 東アジア向け輸出の動向 | (図表 35) 社債流通利回り |
| (図表 10) 実質実効為替レート・海外経済 | (図表 36) 株価 |
| (図表 11) 実質輸入の内訳 | (図表 37) 為替レート |
| (図表 12) 設備投資と収益(法人季報) | (図表 38) 企業金融 |
| (図表 13) 業種別・規模別の設備投資 | (図表 39) 貸出金利 |
| (図表 14) 設備投資一致指標 | (図表 40) 金融機関貸出 |
| (図表 15) 設備投資先行指標 | (図表 41) 資本市場調達 |
| (図表 16) 個人消費(1) | (図表 42) マネーサプライ |
| (図表 17) 個人消費(2) | (図表 43) 企業倒産 |
| (図表 18) 個人消費(3) | |
| (図表 19) 消費者コンフィデンス | |
| (図表 20) 住宅投資関連指標 | |
| (図表 21) 鉱工業生産・出荷・在庫 | |
| (図表 22) 財別出荷 | |
| (図表 23) 在庫循環 | |
| (図表 24) 雇用者所得 | |
| (図表 25) 労働需給(1) | |
| (図表 26) 労働需給(2) | |

国内主要経済指標 (1)

(指標名欄の<>内に指示されている場合を除き、季調済前期(月)比、%)

	2006/10-12月	2007/1-3月	4-6月	2007/5月	6月	7月	8月
消費水準指数(二人以上の世帯)	2.7	0.5	-0.4	-0.2	-0.5	-0.8	n.a.
全国百貨店売上高	-0.4	0.2	1.0	0.8	4.4	-7.7	n.a.
全国スーパー売上高	-1.0	-0.0	-0.7	1.2	-1.1	-1.6	n.a.
乗用車新車登録台数(除軽) <季調済年率換算、万台>	< 304>	< 291>	< 288>	< 291>	< 286>	< 280>	< 308>
家電販売額 (実質、商業販売統計)	3.0	6.6	-0.7	0.3	0.1	-1.1	n.a.
旅行取扱額	0.8	1.3	-1.5	0.8	0.9	-3.9	n.a.
新設住宅着工戸数 <季調済年率換算、万戸>	< 131>	< 125>	< 127>	< 115>	< 135>	< 95>	<n.a.>
機械受注 (民需、除く船舶・電力)	0.3	-0.7	-2.4	5.9	-10.4	17.0	n.a.
製造業	-2.8	-1.4	-4.0	15.3	-11.4	10.8	n.a.
非製造業 (除く船舶・電力)	4.0	-1.1	0.1	-1.8	-6.5	19.4	n.a.
建築着工床面積 (民間、非居住用)	0.6	-6.6	24.5	21.4	20.0	-43.7	n.a.
鉱工業	-13.9	-9.1	20.0	19.0	15.1	-38.4	n.a.
非製造業	4.3	-5.0	29.0	20.2	21.0	-45.4	n.a.
公共工事請負金額	1.9	-2.2	-0.7	1.7	-5.1	-1.1	-0.5
実質輸出	1.0	3.0	-0.4	2.8	0.6	1.0	n.a.
実質輸入	-0.5	0.4	0.5	6.7	0.0	1.5	n.a.
生産	2.2	-1.3	0.2	-0.3	1.3	-0.4	n.a.
出荷	1.5	-0.5	0.7	0.2	1.1	-1.2	n.a.
在庫	3.8	-2.0	-0.3	-0.4	-0.3	-0.1	n.a.
在庫率 <季調済、2000年=100>	< 100.7>	< 101.0>	< 100.5>	< 97.9>	< 100.5>	< 99.1>	<n.a.>
実質GDP	1.4	0.7	-0.3	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
全産業活動指数	0.8	-0.1	0.6	-0.3	0.2	n.a.	n.a.

国内主要経済指標 (2)

(指標名欄の< >内に指示されている場合を除き、前年比、%)

	2006/10-12月	2007/1-3月	4-6月	2007/5月	6月	7月	8月
有効求人倍率 <季調済、倍>	< 1.07>	< 1.05>	< 1.06>	< 1.06>	< 1.07>	< 1.07>	<n.a.>
完全失業率 <季調済、%>	< 4.0>	< 4.0>	< 3.8>	< 3.8>	< 3.7>	< 3.6>	<n.a.>
所定外労働時間 (事業所規模5人以上)	2.5	1.9	0.6	1.0	0.0	-0.1	n.a.
雇用者数(労働力調査)	1.1	1.0	1.1	0.9	0.9	1.0	n.a.
常用労働者数(毎勤統計) (事業所規模5人以上)	1.4	1.6	1.7	1.7	1.8	1.7	n.a.
一人当たり名目賃金 (事業所規模5人以上)	0.0	-0.7	-0.6	-0.2	-0.9	-1.7	n.a.
国内企業物価 <夏季電力料金調整後、 前期(3か月前)比、%>	2.6 <-0.1>	1.9 <-0.2>	2.3 < 1.5>	2.2 < 1.7>	2.3 < 1.5>	2.2 < 1.1>	p 1.9 <p 0.6>
全国消費者物価 (除く生鮮食品)	0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	n.a.
企業向けサービス価格	0.1	0.5	1.4	1.4	1.5	p 1.6	n.a.
マネーサプライ(M ₂ +CD) (平 残)	0.7	1.0	1.5	1.5	1.9	2.0	p 1.8
企業倒産件数 <件>	<1,122>	<1,147>	<1,205>	<1,310>	<1,185>	<1,215>	<1,203>

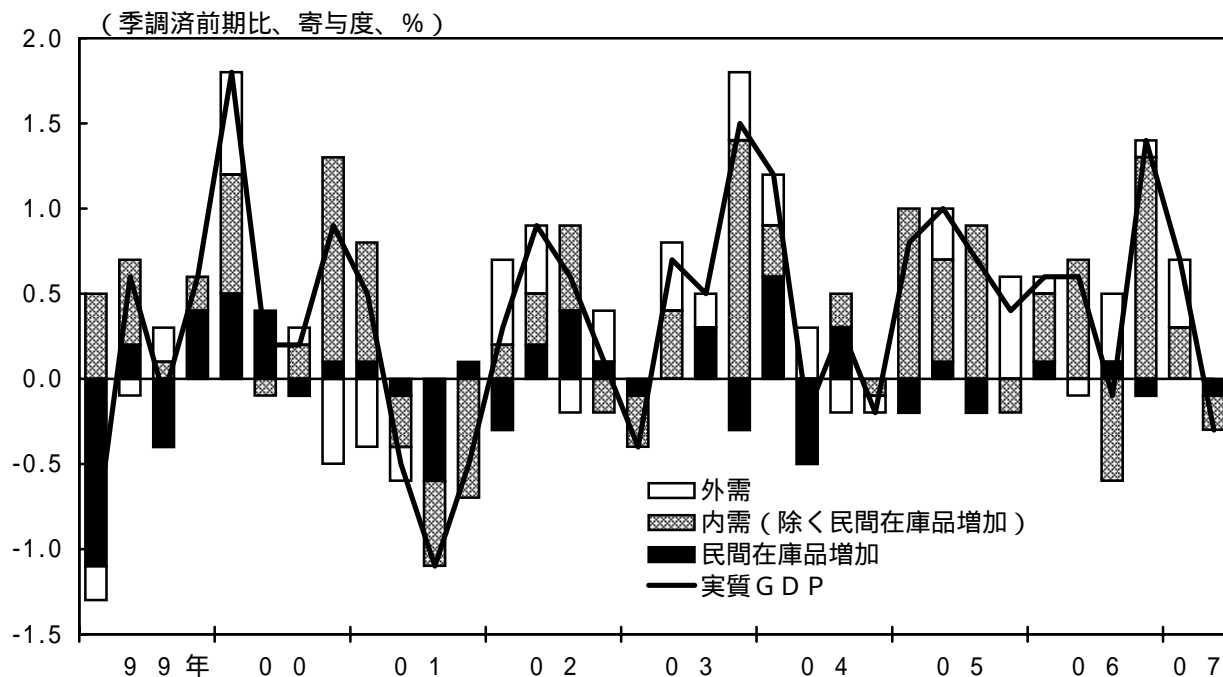
(注) 1 . p は速報値。

2 . 日本銀行が季節調整を施している指標の季節調整方法及び、日本銀行が作成・加工している指標の算出方法については、該当図表の脚注を参照。

(資料) 総務省「家計調査報告」「労働力調査」「消費者物価指数」、
 経済産業省「商業販売統計」「鉱工業指数統計」「全産業活動指数」、
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、
 国土交通省「建築着工統計」「旅行取扱状況」、内閣府「機械受注統計」「国民経済計算」、
 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、財務省「外国貿易概況」、
 厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、
 日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」「マネーサプライ」、
 東京商工リサーチ「倒産月報」

実質GDP

(1) 実質GDPの前期比



(2) 需要項目別の動向

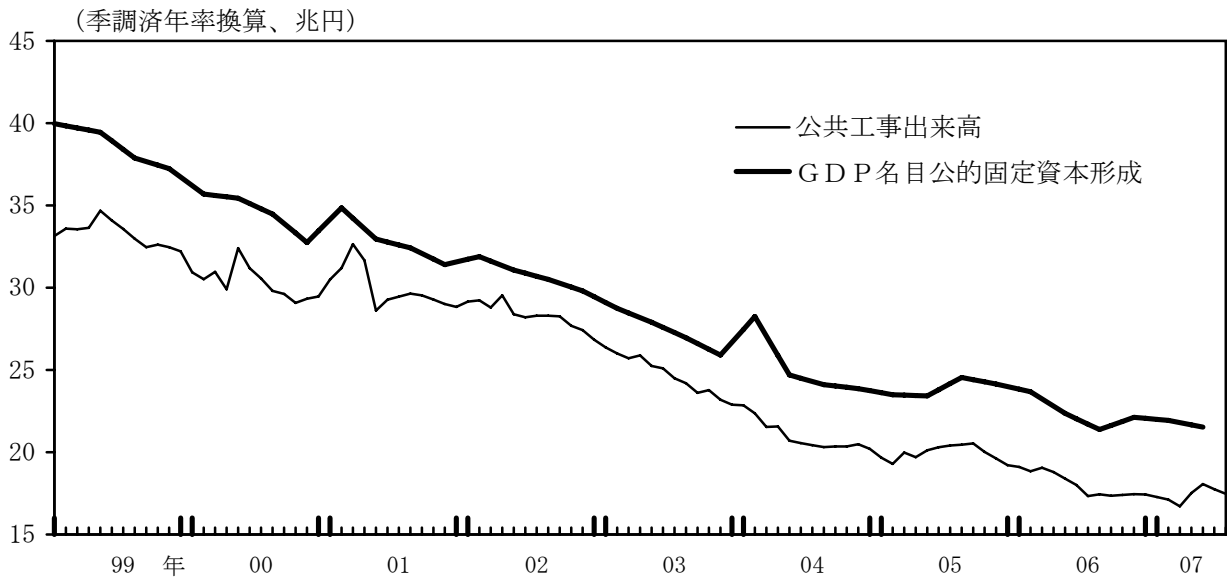
(季調済前期比%、()内は寄与度%)

	2006年			2007年	
	4~6月	7~9	10~12	1~3	4~6
実質GDP	0.6	-0.1	1.4	0.7	-0.3
国内需要	0.7	-0.5	1.2	0.3	-0.3
民間最終消費支出	0.4	-0.9	1.1	0.8	0.3
民間企業設備	4.2	-0.1	3.0	-0.2	-1.2
民間住宅	-1.5	0.1	1.7	-0.8	-3.4
民間在庫品増加	(-0.0)	(0.1)	(-0.1)	(0.0)	(-0.1)
公的需要	-0.6	-0.5	0.8	-0.4	-0.2
公的固定資本形成	-5.9	-5.0	3.7	-1.2	-2.6
純輸出	(-0.1)	(0.4)	(0.1)	(0.4)	(0.0)
輸出	0.8	2.2	0.9	3.4	0.8
輸入	1.3	-0.4	-0.1	0.9	0.6
名目GDP	0.4	-0.2	1.4	0.4	-0.2

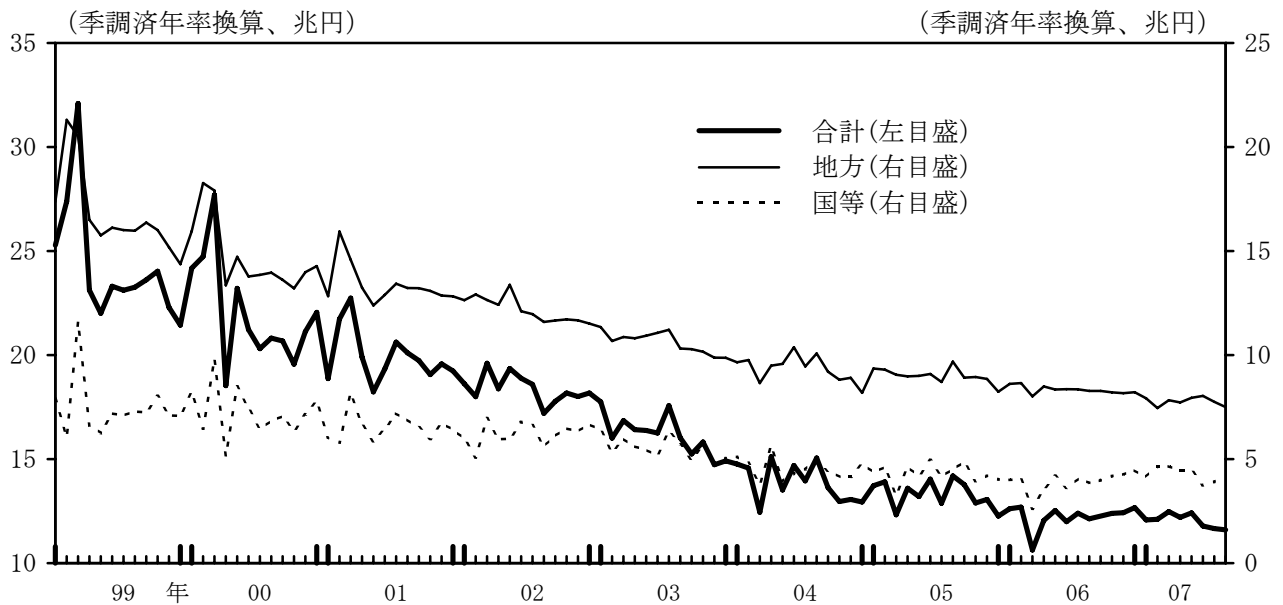
(資料) 内閣府「国民経済計算」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP名目公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額

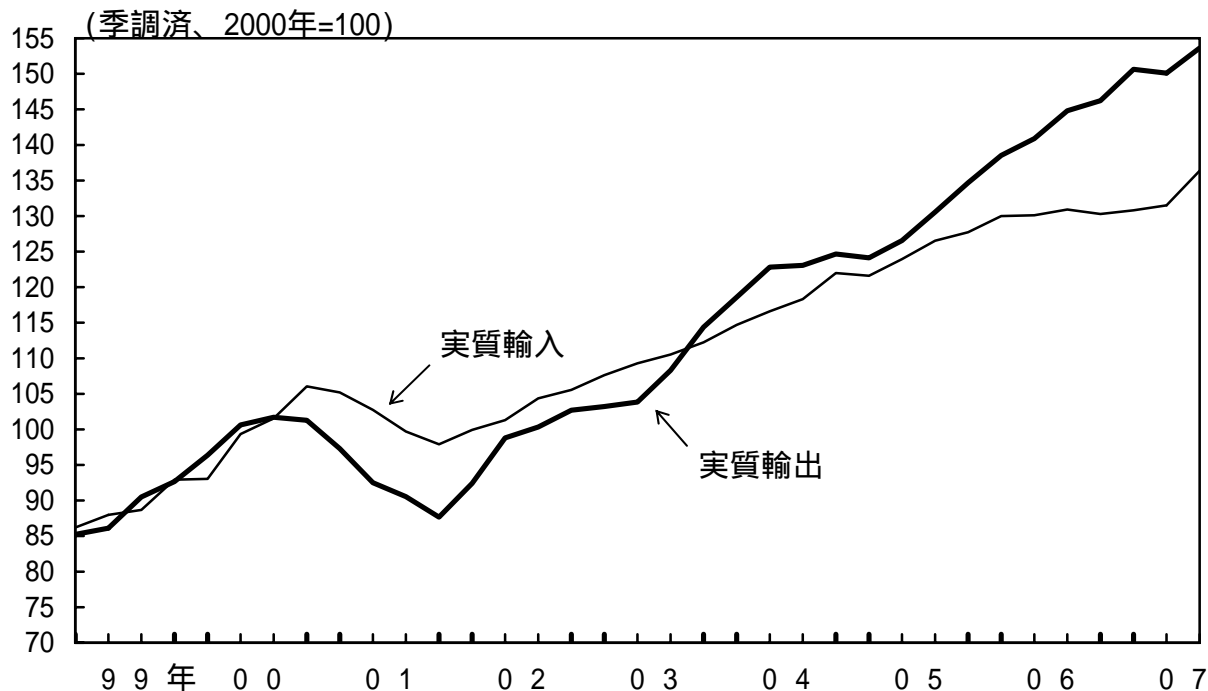


- (注) 1. GDP名目公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。なお、2000/3月以前の計数については、総合表の旧分類による時系列の前年比の伸び率を用いて遡及した。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 4. 公共工事請負金額及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

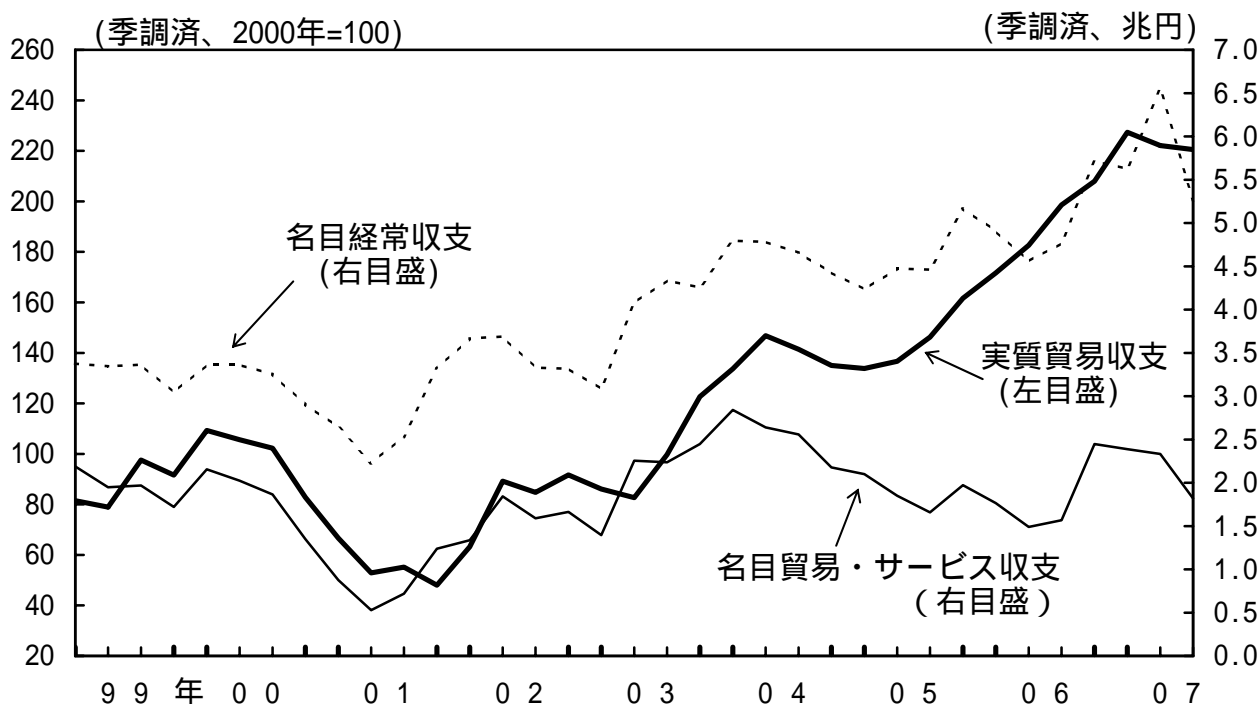
(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸 出 入

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1 . 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
- 2 . 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
- 3 . 2007/3Qの実質輸出入及び実質貿易収支は7月の値。
- 4 . 2007/3Qの名目経常収支、名目貿易・サービス収支は7月の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「国際収支統計」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)			(季調済前月比、%)				
		暦年 2005年	2006	2006年 3Q	4Q	2007 1Q	2Q	3Q	2007年 5月	6	7
米国	<22.5>	7.3	10.3	2.1	-0.7	-0.9	-3.7	2.6	0.7	2.4	0.7
E U	<14.5>	3.3	10.3	2.1	0.9	3.7	2.3	3.2	-0.3	2.2	1.8
東アジア	<45.7>	6.1	9.1	2.7	2.3	4.3	-1.3	1.2	2.7	0.1	0.3
中国	<14.3>	9.6	20.1	5.1	6.6	5.5	-2.9	2.4	7.1	1.5	-0.9
N I E s	<23.2>	5.0	5.7	0.5	0.2	3.9	-1.6	0.5	1.0	-1.7	1.3
韓国	<7.8>	4.5	7.7	-1.7	1.2	5.1	-2.5	-3.1	-6.0	-1.6	0.0
台湾	<6.8>	4.4	3.7	-1.1	-3.5	0.1	1.6	2.6	-2.5	3.4	1.2
A S E A N 4	<8.1>	4.4	2.8	4.9	0.9	3.6	2.2	1.2	-0.3	2.7	-0.4
タイ	<3.5>	10.0	5.2	4.4	0.5	3.8	0.8	0.1	-0.6	-1.4	1.2
その他	<17.3>	11.5	19.5	4.2	2.4	4.4	4.1	2.2	6.8	-0.4	0.3
実質輸出計		5.3	10.5	2.8	1.0	3.0	-0.4	2.4	2.8	0.6	1.0

- (注) 1. < >内は、2006年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. A S E A N 4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2007/3Qは7月の4～6月対比。

(2) 財別

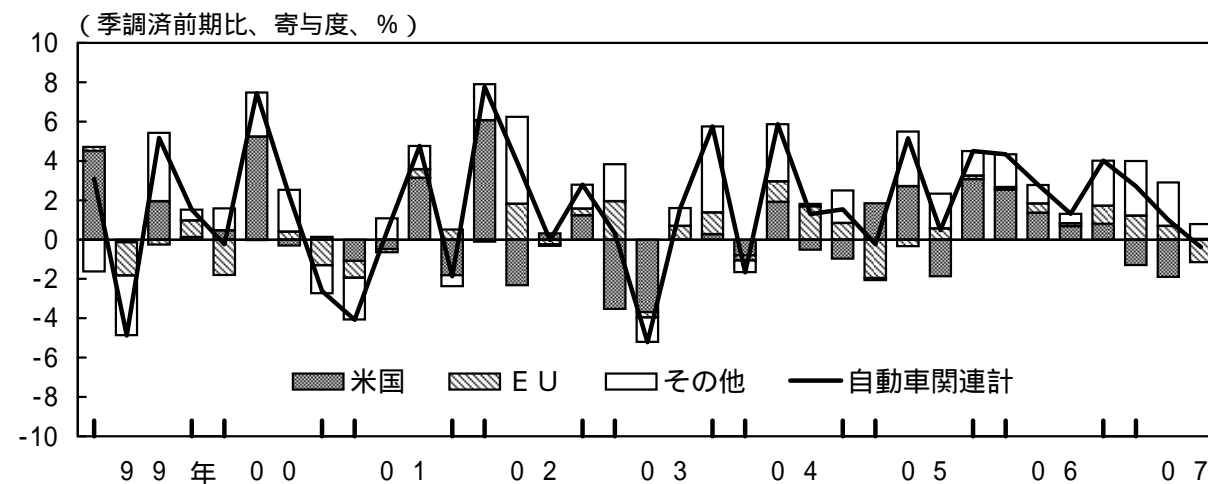
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)			(季調済前月比、%)				
		暦年 2005年	2006	2006年 3Q	4Q	2007 1Q	2Q	3Q	2007年 5月	6	7
中間財	<17.9>	1.8	6.4	0.4	0.5	1.8	0.1	2.9	1.4	-1.0	3.1
自動車関連	<23.4>	8.2	13.6	1.3	4.0	2.7	1.0	-0.4	5.4	1.4	-3.0
消費財	<5.0>	5.2	7.1	0.4	0.4	-3.0	5.4	0.5	-2.2	1.7	0.1
情報関連	<11.5>	5.4	7.7	2.5	5.1	5.5	-4.0	3.4	-1.6	-1.1	4.7
資本財・部品	<29.4>	7.1	12.4	4.0	-1.1	3.0	0.2	2.2	-0.1	5.5	-1.3
実質輸出計		5.3	10.5	2.8	1.0	3.0	-0.4	2.4	2.8	0.6	1.0

- (注) 1. < >内は、2006年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、I C等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2007/3Qは7月の4～6月対比。

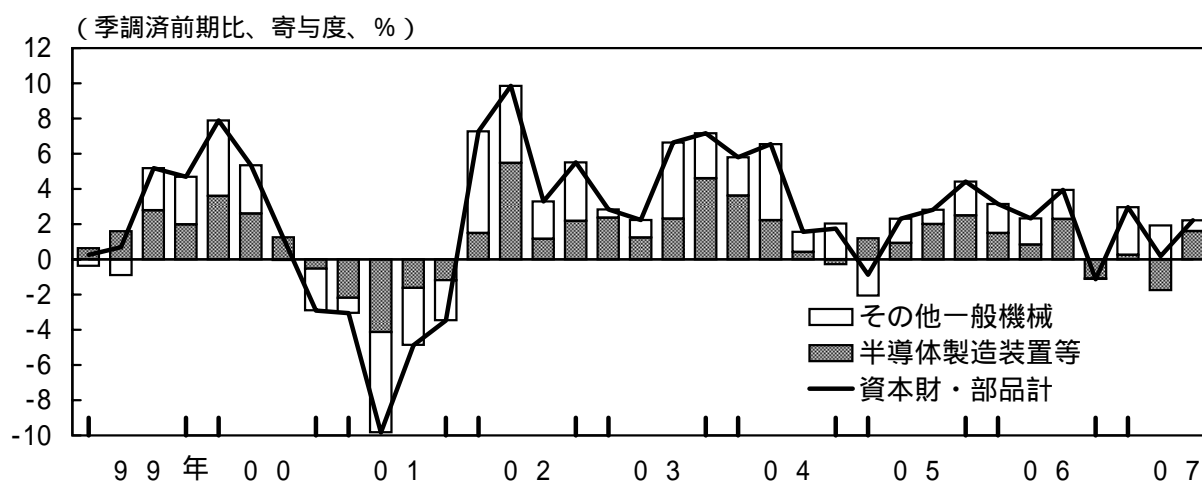
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

財別輸出の動向

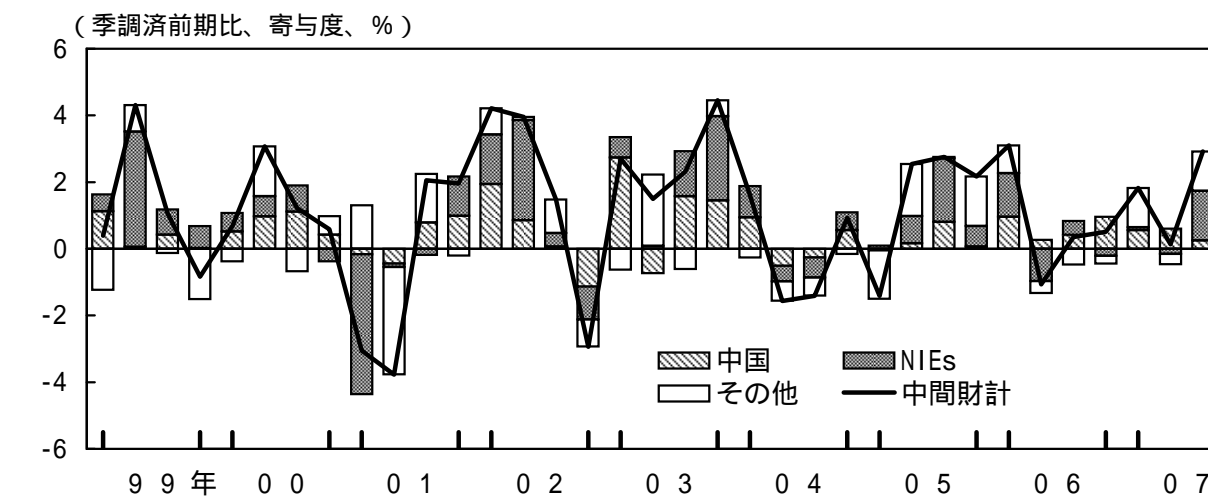
(1) 自動車関連 (実質、地域別)



(2) 資本財・部品 (実質、財別)



(3) 中間財 (実質、地域別)



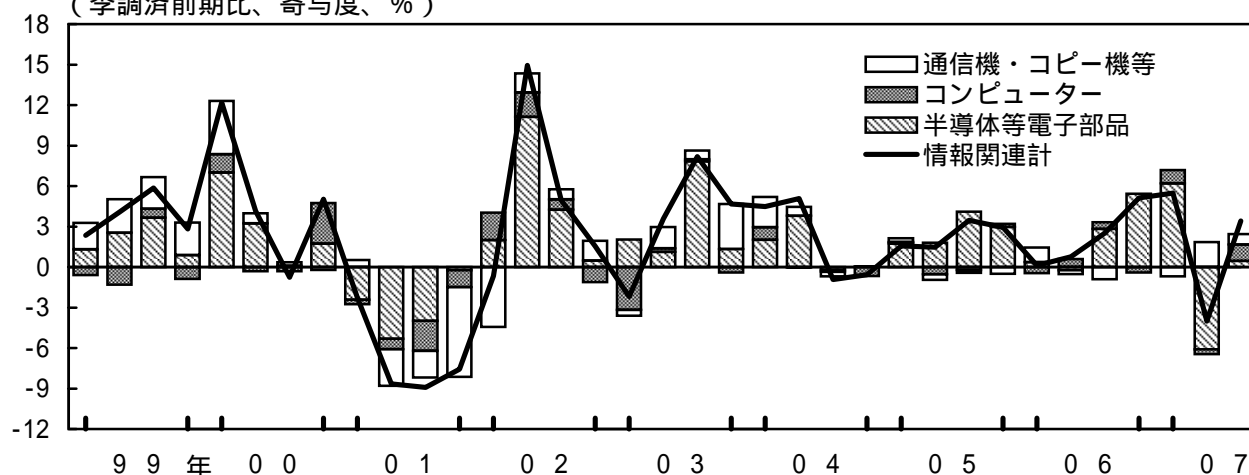
(注) 各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2007/3Qは7月の4～6月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

情報関連の輸出入

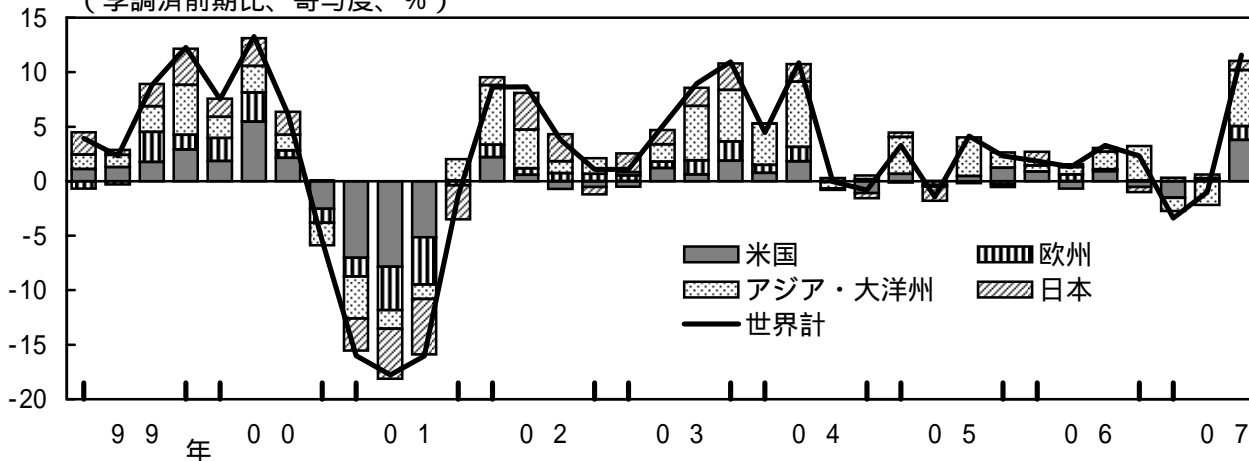
(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)

(季調済前期比、寄与度、%)



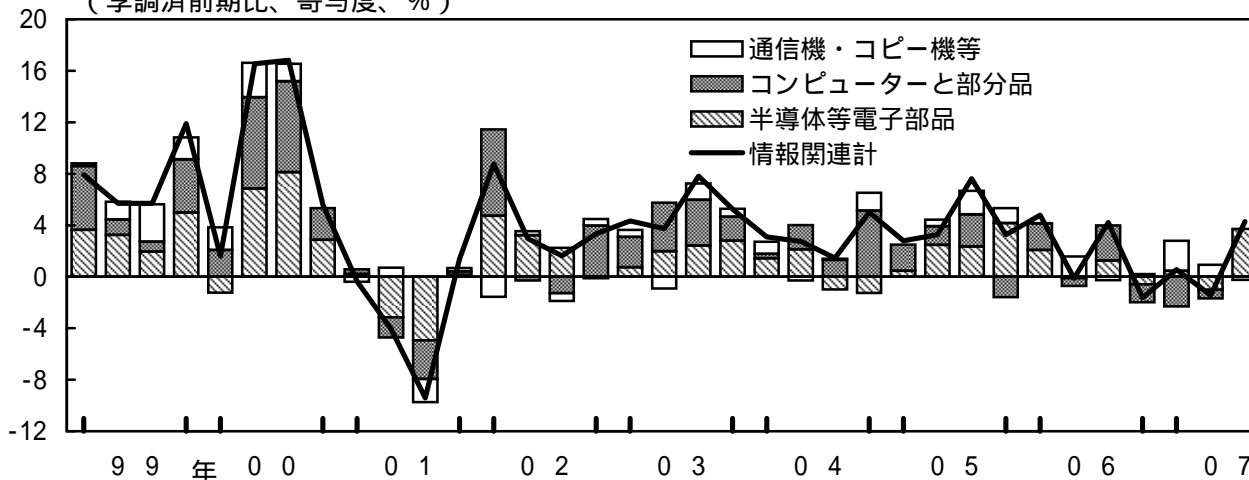
(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) 情報関連輸入 (実質、品目別)

(季調済前期比、寄与度、%)

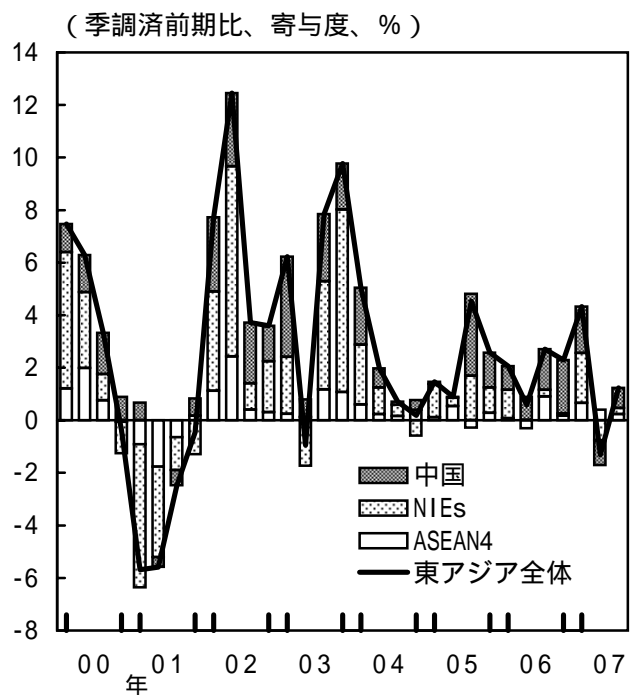


(注) 各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2007/3Qは7月の4～6月対比。

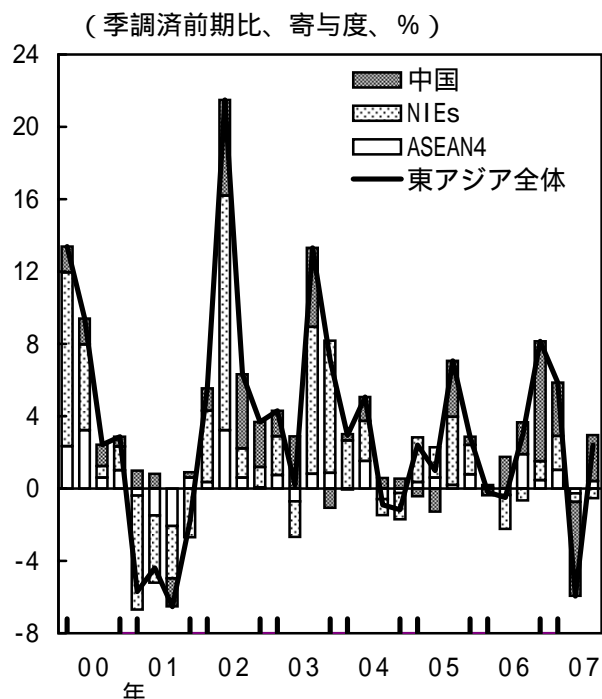
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場統計」

東アジア向け輸出の動向

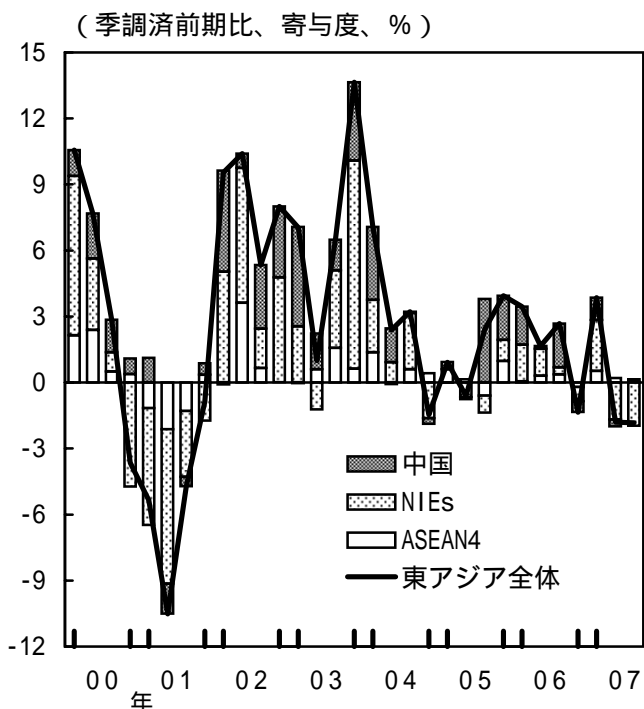
(1) 全体



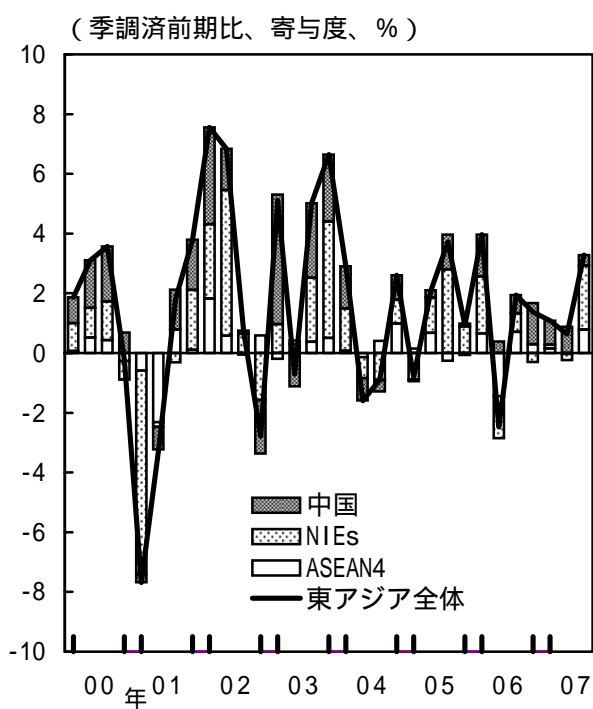
(2) 情報関連財



(3) 資本財・部品 (半導体製造装置含む)



(4) 中間財



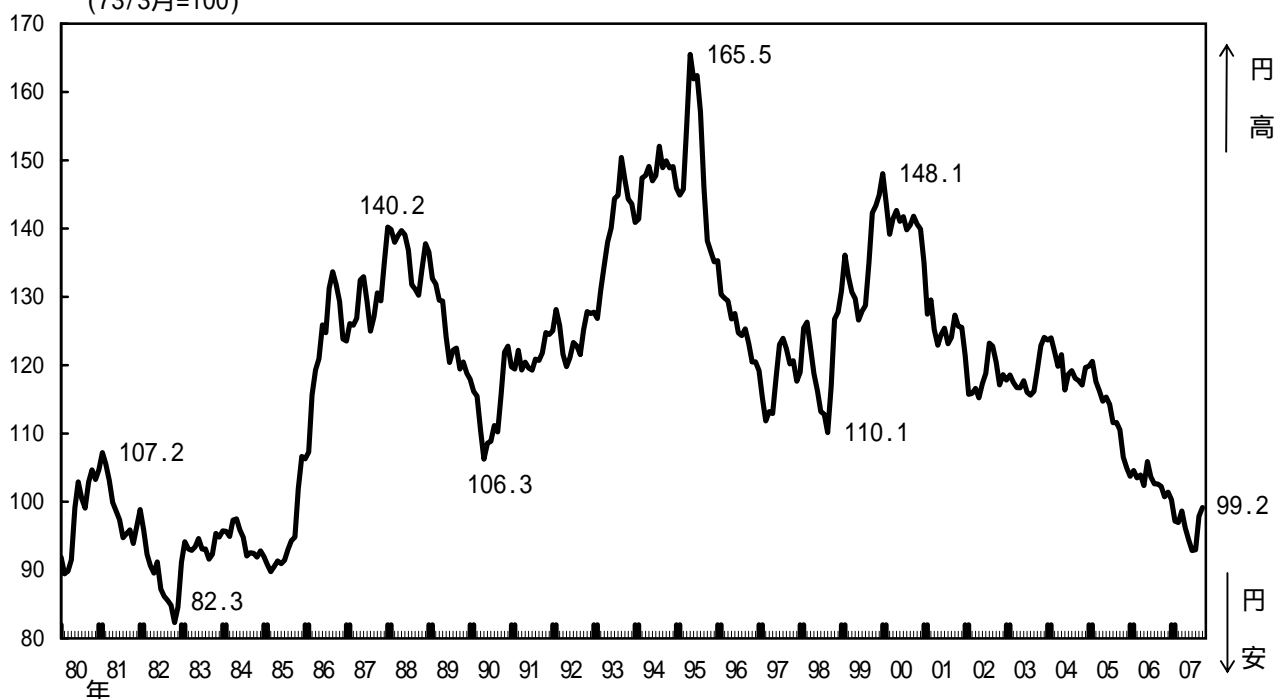
(注) 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。なお、2007/3Qは7月の4～6月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)

(73/3月=100)



- (注) 1 . 日本銀行試算値。直近9月は18日までの平均値。
 2 . 主要輸出相手国通貨 (15通貨、27か国・地域) に対する為替相場 (月中平均) を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。

(2) 海外経済 実質 GDP

(欧米は前期比年率、東アジアは前年比、%)

		2004年	2005年	2006年	2006年 3Q	4Q	2007年 1Q	2Q
米	国	3.6	3.1	2.9	1.1	2.1	0.6	4.0
欧 州	E U	2.3	1.9	3.1	2.6	3.6	2.9	1.9
	ド イ ツ	0.6	1.0	3.1	3.0	4.0	2.2	1.0
	フ ラ ン ス	2.3	1.7	2.2	0.3	1.5	2.2	1.3
	英 国	3.3	1.8	2.8	2.8	3.3	2.8	3.4
東 ア ジ ア	中 国	10.1	10.4	11.1	10.6	10.4	11.1	11.9
	N 韓 国	4.7	4.2	5.0	4.8	4.0	4.0	5.0
	I 台 湾	6.2	4.1	4.7	5.1	4.0	4.2	5.1
	E 香 港	8.6	7.5	6.9	6.8	7.3	5.7	6.9
	S シンガポール	8.8	6.6	7.9	7.0	6.6	6.4	8.6
	A S E A N 4	6.3	4.5	5.0	4.7	4.3	4.2	4.4
	イ ン ド ネ シ ア	5.0	5.7	5.5	5.9	6.1	6.0	6.3
マ レ ー シ ア	6.8	5.0	5.9	6.0	5.7	5.5	5.7	
フィリピン	6.4	4.9	5.4	5.1	5.5	7.1	7.5	

(注) 計数は、各国政府または中央銀行、欧州委員会による。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2005年	2006	2006年 3Q	4Q	2007 1Q	2Q	3Q	2007年 5月	6	7
米国	<11.7>	3.6	6.6	4.5	-2.4	-2.2	1.7	-1.8	6.3	-7.7	1.5
E U	<10.3>	2.1	1.4	-0.4	-0.2	1.7	3.8	6.0	9.0	-0.3	3.3
東アジア	<41.4>	11.2	9.5	2.3	1.8	0.1	-0.8	3.8	4.2	1.5	1.4
中国	<20.5>	18.8	11.2	3.1	2.2	1.4	0.5	2.4	3.2	2.8	-0.5
N I E s	<9.8>	9.3	12.7	1.5	-0.2	-1.6	-4.5	3.9	4.2	1.8	1.2
韓国	<4.7>	8.3	11.4	1.3	-1.6	-1.7	1.3	5.1	9.8	6.4	-2.1
台湾	<3.5>	11.0	16.9	4.2	2.3	-3.3	-10.3	4.3	-2.2	2.9	3.1
A S E A N 4	<11.1>	0.2	3.4	1.5	3.1	-1.0	0.0	6.6	6.5	-1.6	5.5
タイ	<2.9>	12.8	7.1	0.7	2.0	1.7	-1.6	4.3	0.0	0.0	4.2
その他	<36.5>	1.8	2.5	-1.7	-2.3	1.3	-1.0	4.5	6.7	4.6	-0.6
実質輸入計		5.4	4.4	0.6	-0.5	0.4	0.5	3.7	6.7	0.0	1.5

- (注) 1 . < > 内は、2006年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2 . A S E A N 4 はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3 . 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2007/3Qは7月の4～6月対比。

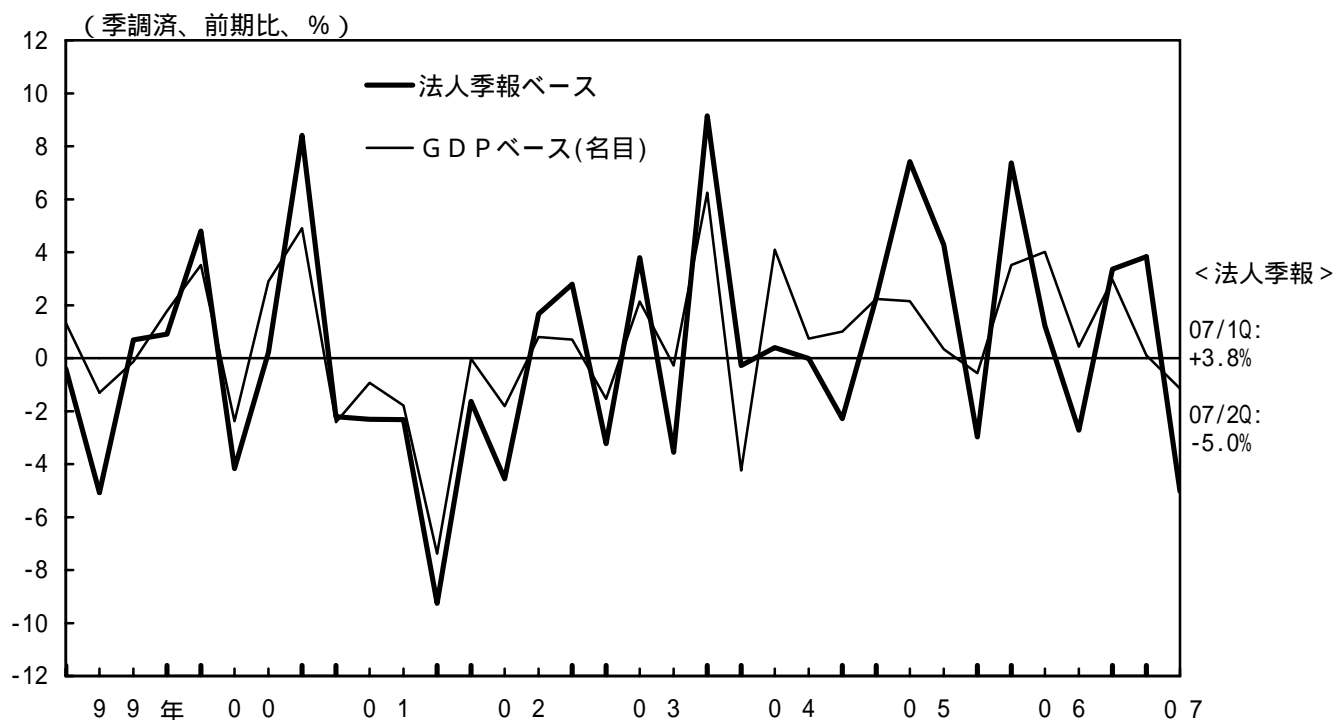
(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2005年	2006	2006年 3Q	4Q	2007 1Q	2Q	3Q	2007年 5月	6	7
素原料	<34.7>	-3.9	1.0	-2.2	-2.0	0.9	-0.2	5.0	7.9	3.2	0.4
中間財	<14.0>	4.6	2.3	-0.4	-1.4	0.5	1.9	3.7	7.8	1.7	0.1
食料品	<8.5>	2.6	-3.3	-2.3	1.7	0.4	-4.3	-2.2	6.1	0.1	-4.1
消費財	<8.8>	8.6	2.6	0.1	1.9	-5.1	5.5	1.5	4.3	-2.7	2.0
情報関連	<12.0>	15.4	14.1	4.2	-1.6	0.6	-1.4	4.3	0.5	-0.6	4.5
資本財・部品	<12.4>	13.6	16.9	4.9	1.3	1.7	1.7	4.9	8.7	-4.4	5.2
うち除く航空機	<11.5>	13.7	18.0	2.9	1.8	0.3	3.1	6.4	4.0	-1.3	6.0
実質輸入計		5.4	4.4	0.6	-0.5	0.4	0.5	3.7	6.7	0.0	1.5

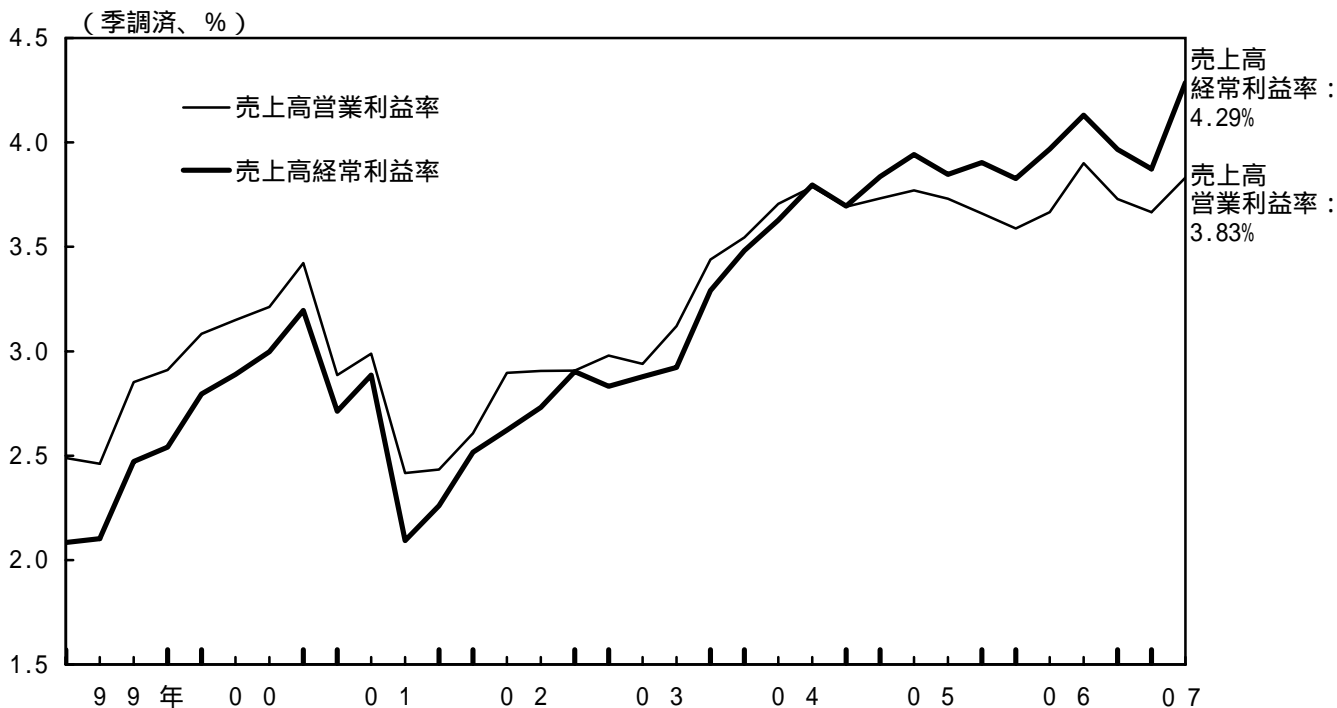
- (注) 1 . < > 内は、2006年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2 . 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3 . 「消費財」は、食料品を除く。
 4 . 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、I C等電子部品、科学光学機器。
 5 . 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6 . 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2007/3Qは7月の4～6月対比。

設備投資と収益（法人季報）

(1) 設備投資



(2) 収益

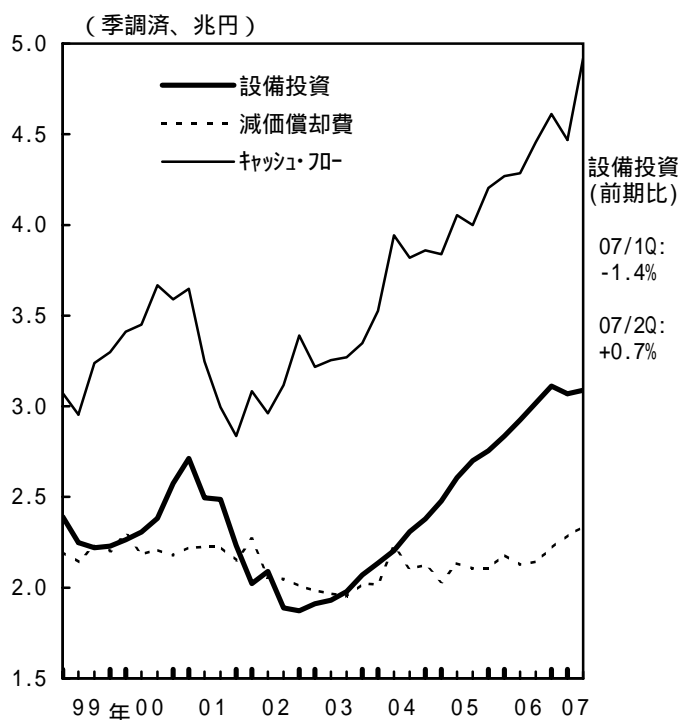


(注) 法人季報は、全産業全規模ベース。X-11による季節調整および断層修正を行っている。なお、断層修正とは、4～6月調査時に行われるサンプル企業の変更および每期発生する回答企業の変化に対応するため、資本ストック等の変動に比例させて設備投資額等を修正するもの。

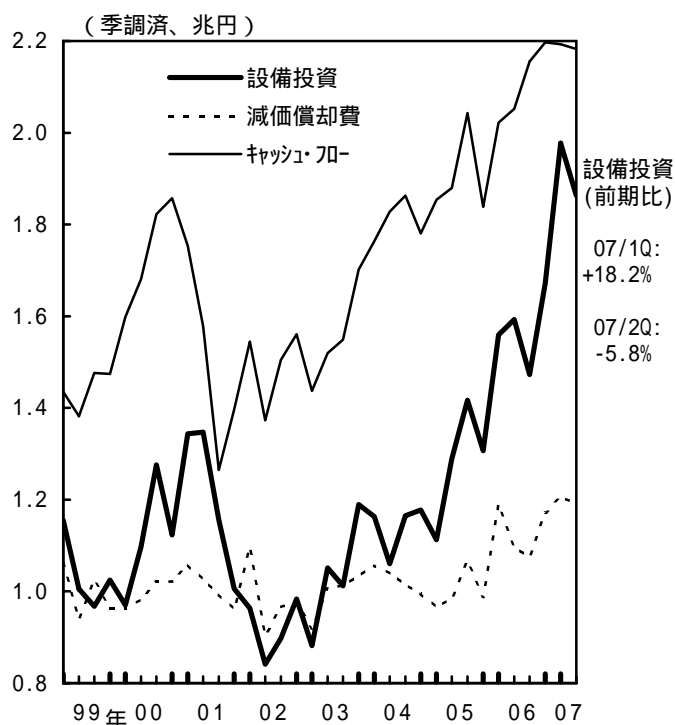
(資料) 内閣府「国民経済計算」、財務省「法人企業統計季報」

業種別・規模別の設備投資

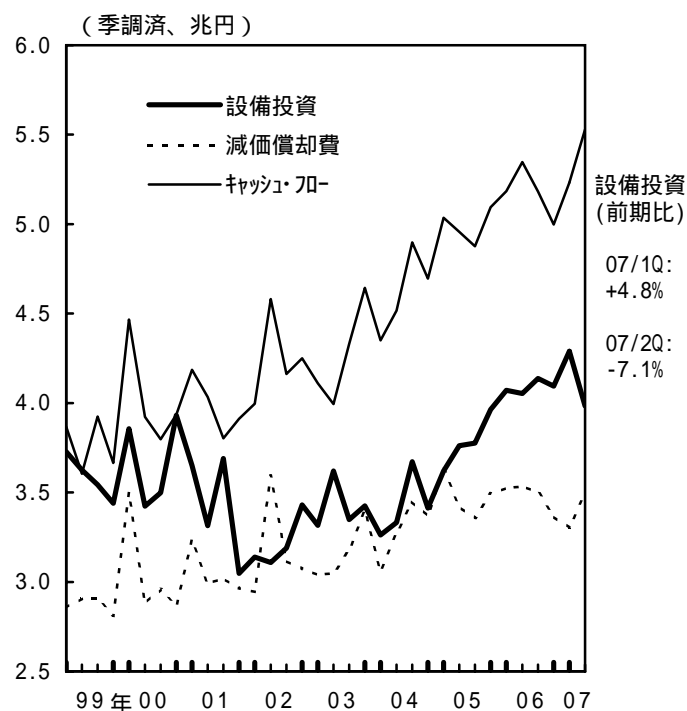
(1) 製造業大企業



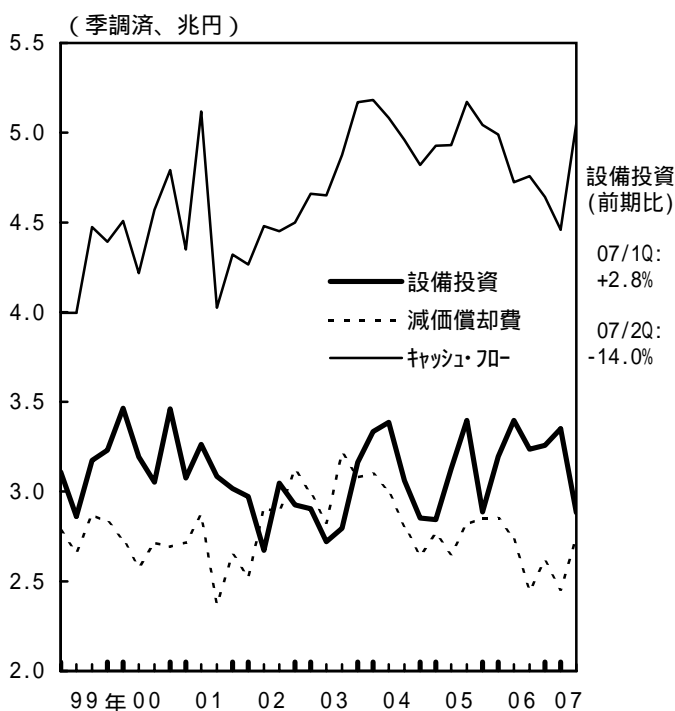
(2) 製造業中堅中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中堅中小企業



(注) 1. 断層修正済み。

2. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。

3. 非製造業大企業は、電力・ガスを除く。

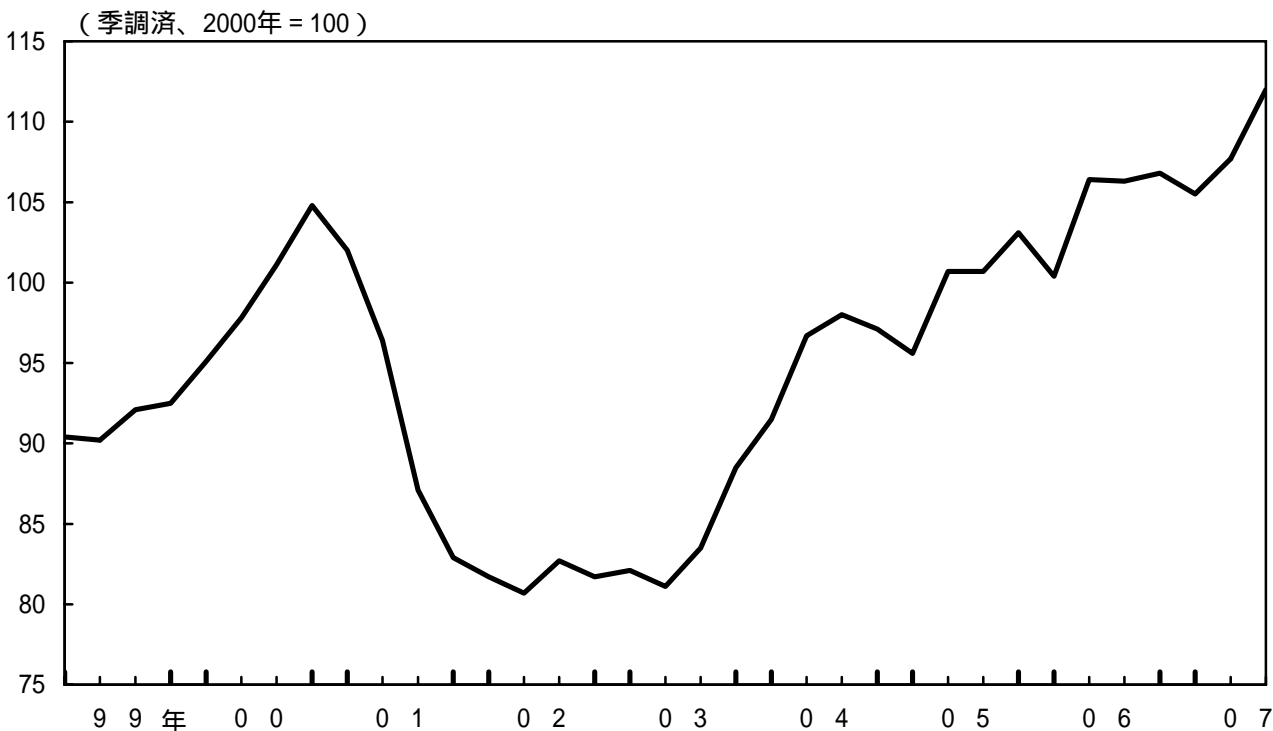
4. キャッシュ・フローは、(減価償却費 + 経常利益 × 1/2) として算出。

5. 計数は、X-11による季節調整値。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

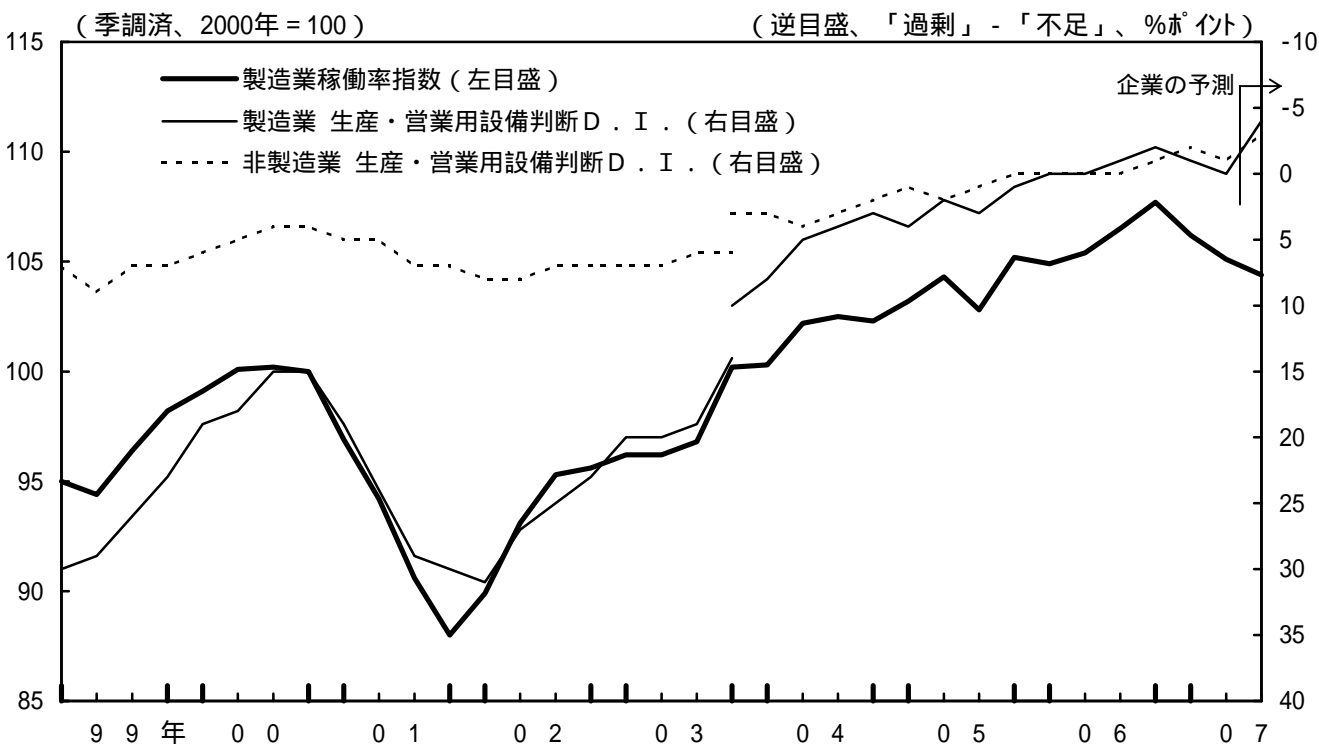
設備投資一致指標

(1) 資本財出荷 (除く輸送機械)



(注) 2007/3Qは、7月の計数。

(2) 稼働率と設備判断 D . I .

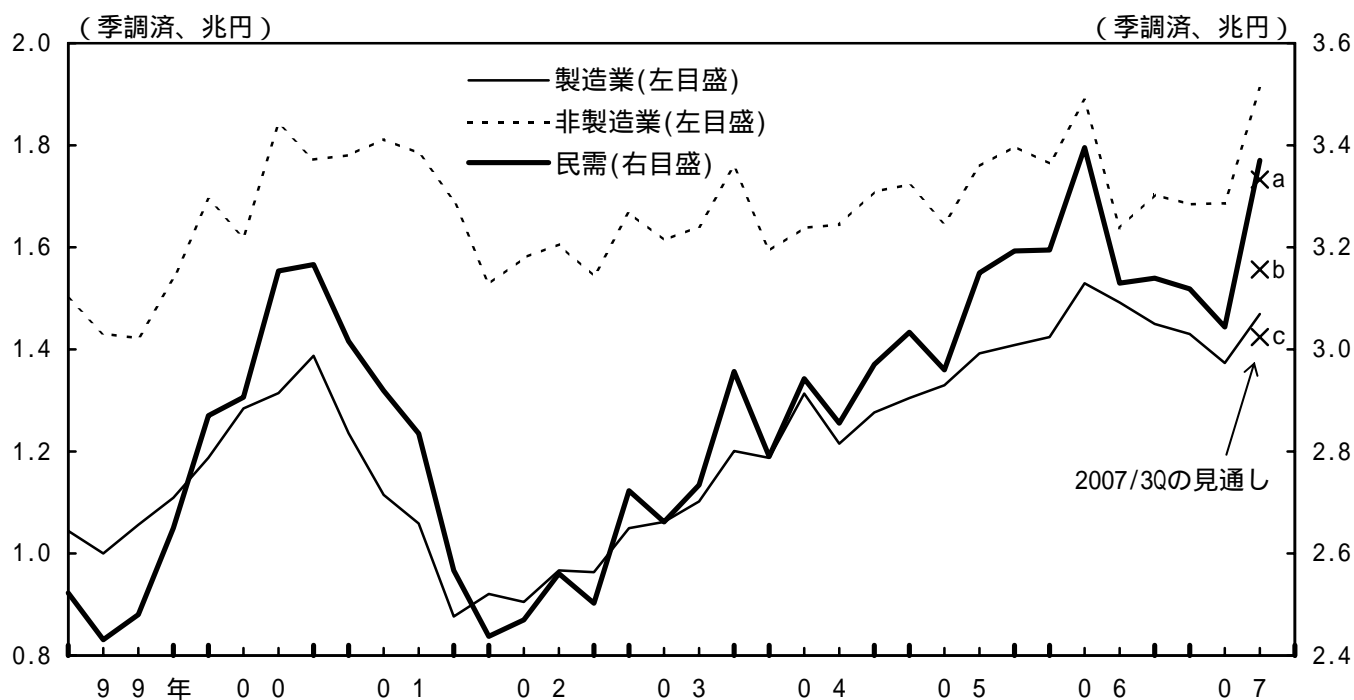


- (注) 1. 生産・営業用設備判断 D . I . は全規模合計。
2. 生産・営業用設備判断 D . I . は、2004年3月調査より見直しを実施。
旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。
3. 製造業稼働率指数の2007/3Qは、7月の計数。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

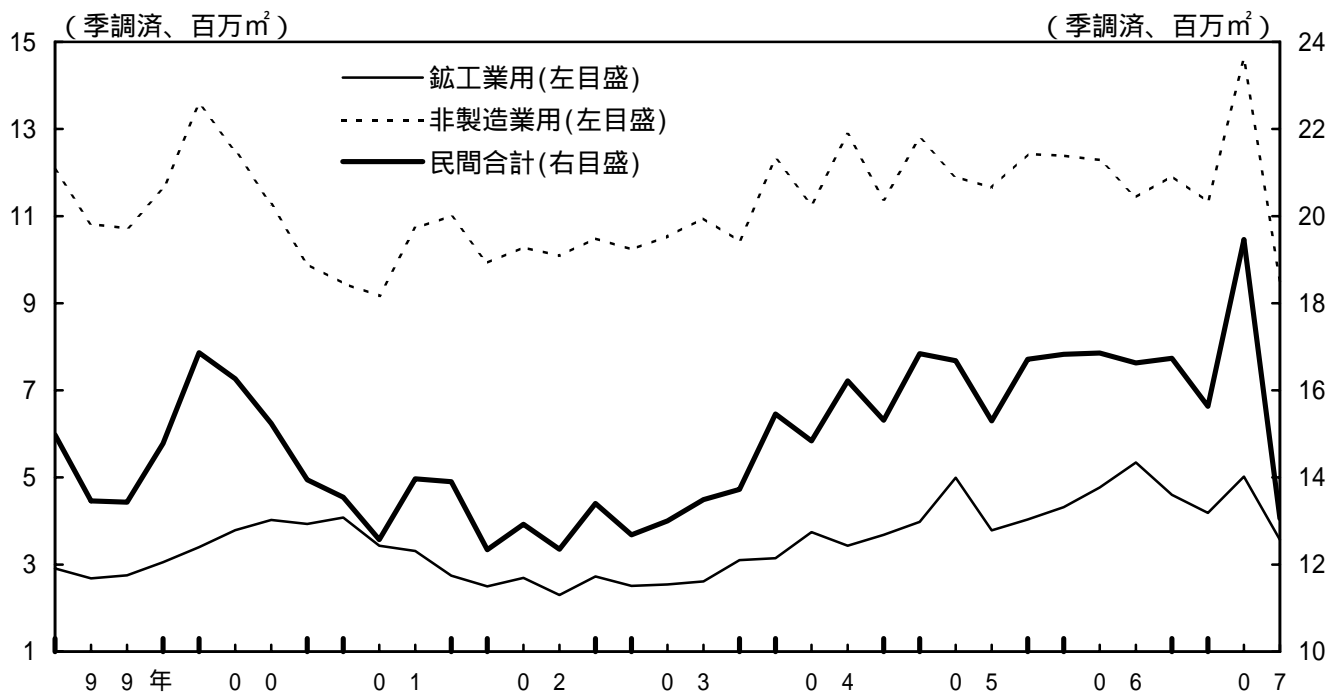
設備投資先行指標

(1) 機械受注



- (注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 2007/3Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。
 3. 2007/3Qは、7月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積(民間非居住用)

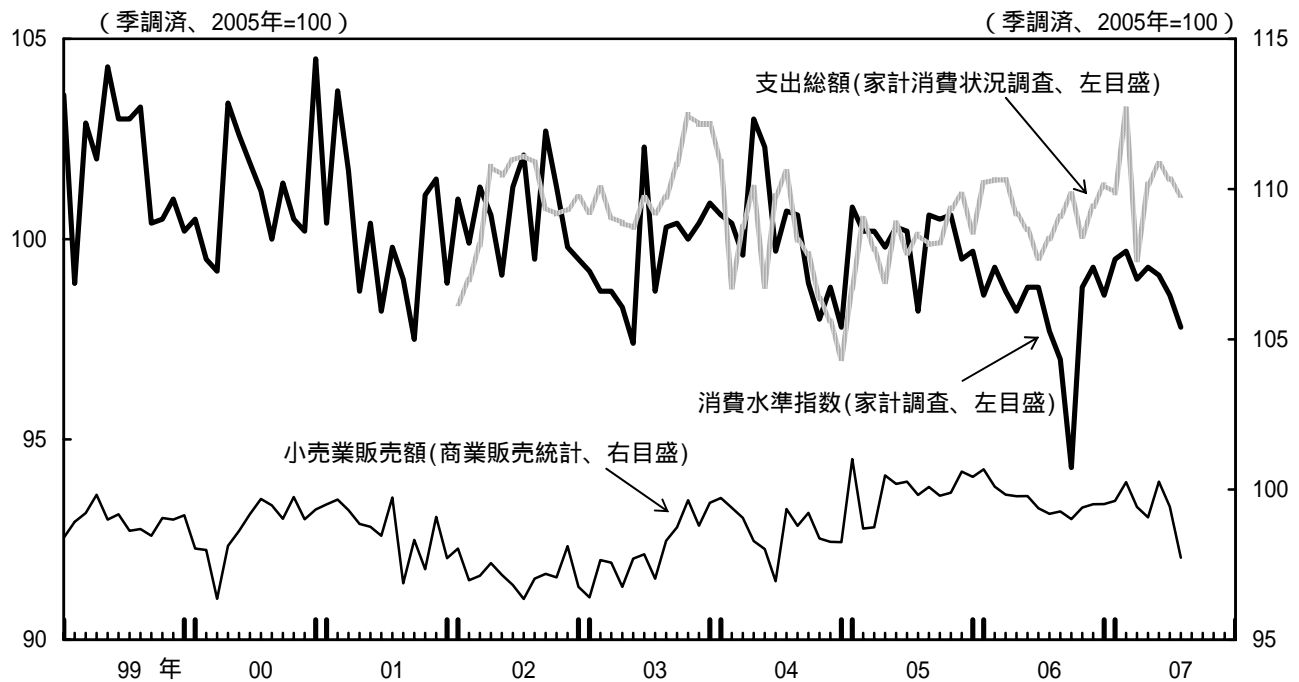


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。
 3. 2007/3Qは、7月の計数を四半期換算。

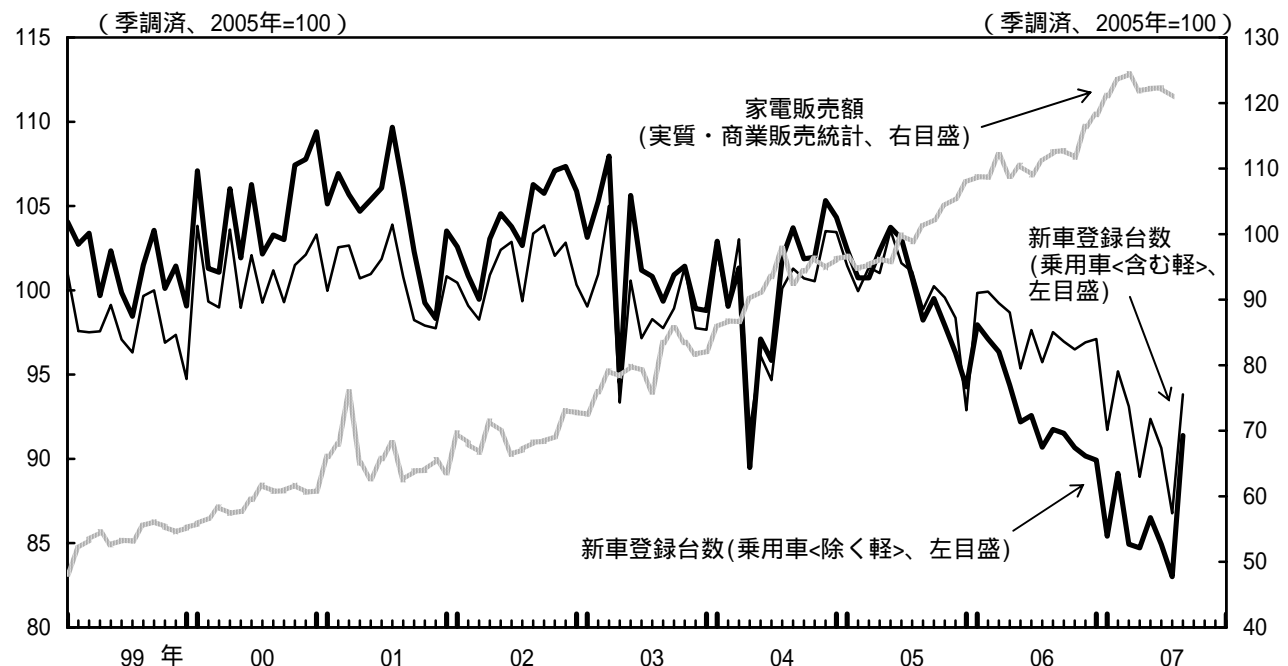
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

個人消費 (1)

(1) 家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財

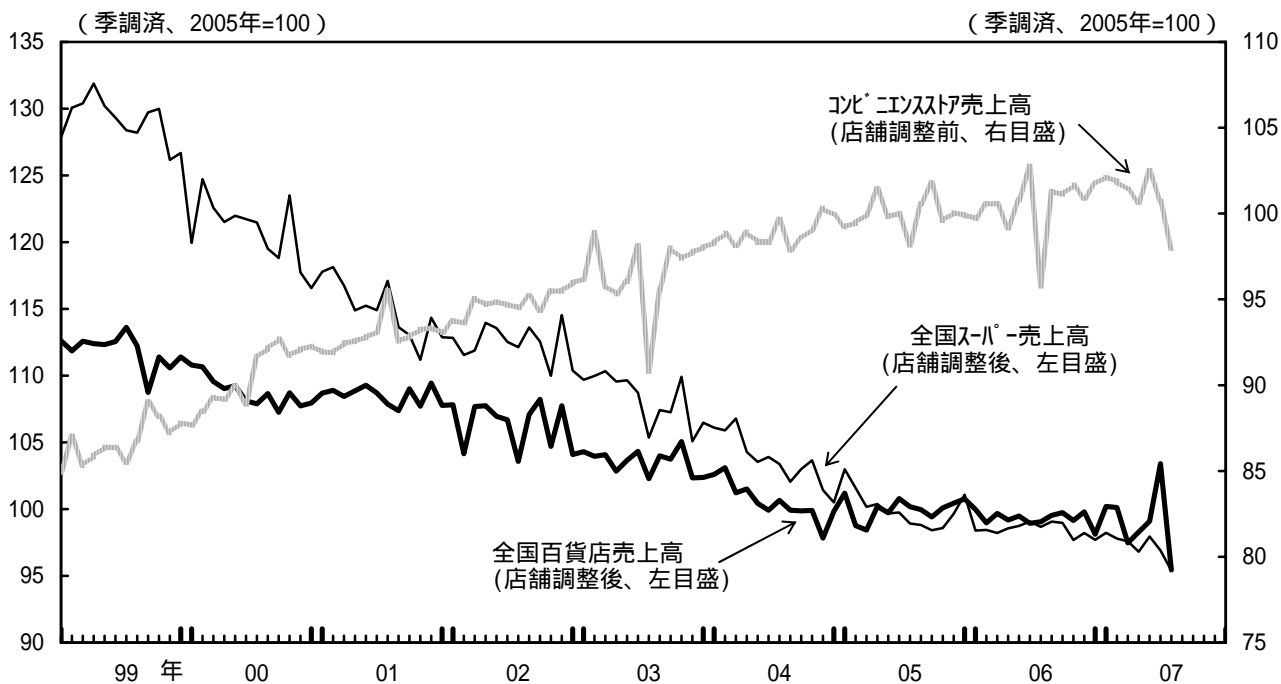


- (注) 1. 支出総額はX-11、それ以外はX-12-ARIMAによる季節調整値。但し、消費水準指数は総務省による季節調整値。
 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯 (農林漁家世帯を除く) ベース。
 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。C P I 「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
 4. 小売業販売額は、C P I (「財」 から 「電気・都市ガス・水道」 を除いたもの) で実質化。
 家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のC P I (但し、99年以前のパソコンはW P I、02年以前のパソコン用プリンタはW P I、C G P I で代用) を幾何平均して算出したデフレーターで実質化。

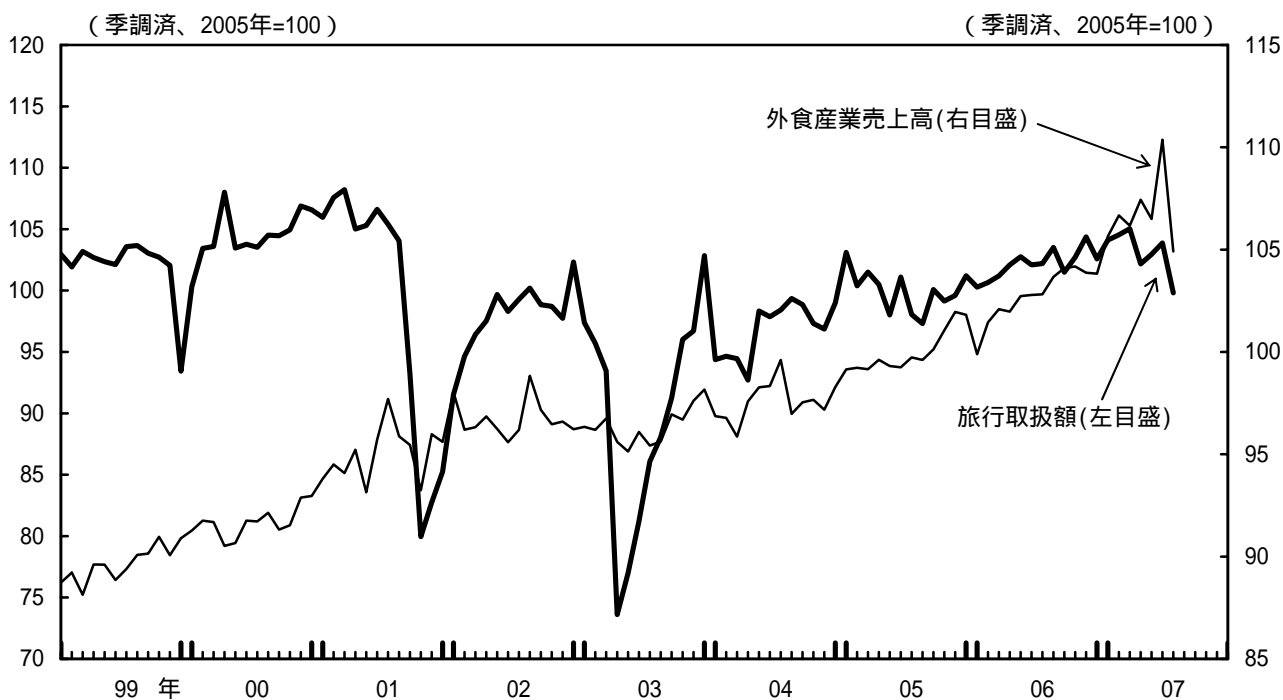
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本銀行「卸売物価指数」「企業物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

個人消費 (2)

(3) 小売店販売 (名目)



(4) サービス消費 (名目)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

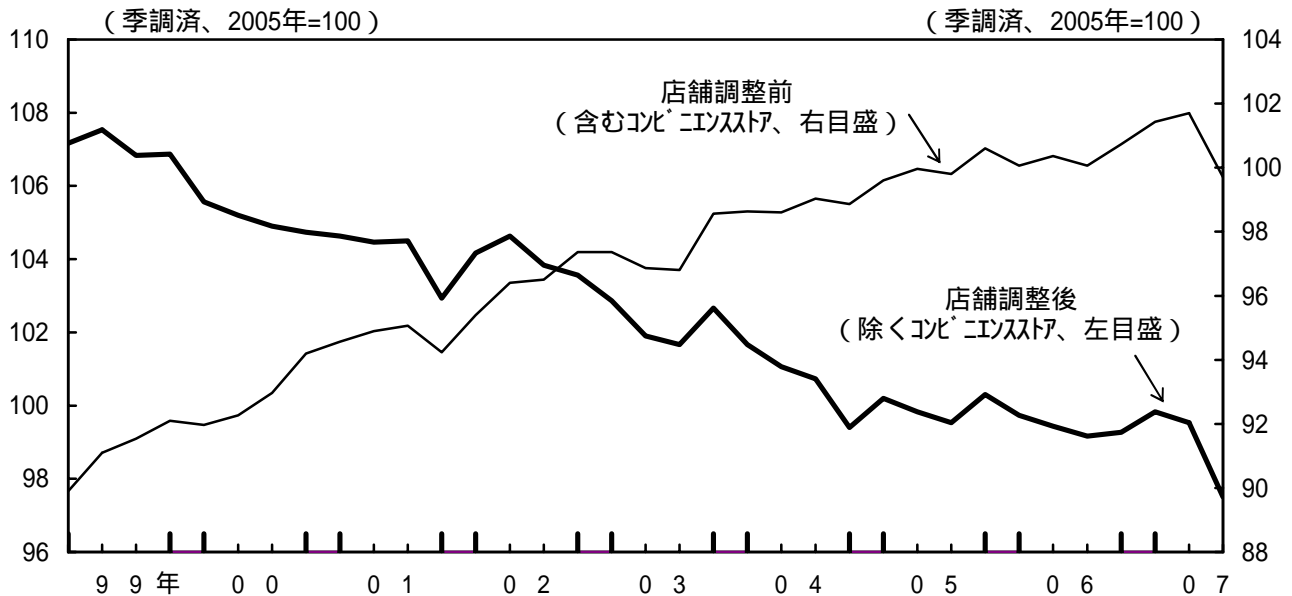
2. 旅行取扱額については、07年4月に、調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。07年4月以降の系列は、新データの前年比を用いて接続している。

3. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、国土交通省「旅行取扱状況」、
外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

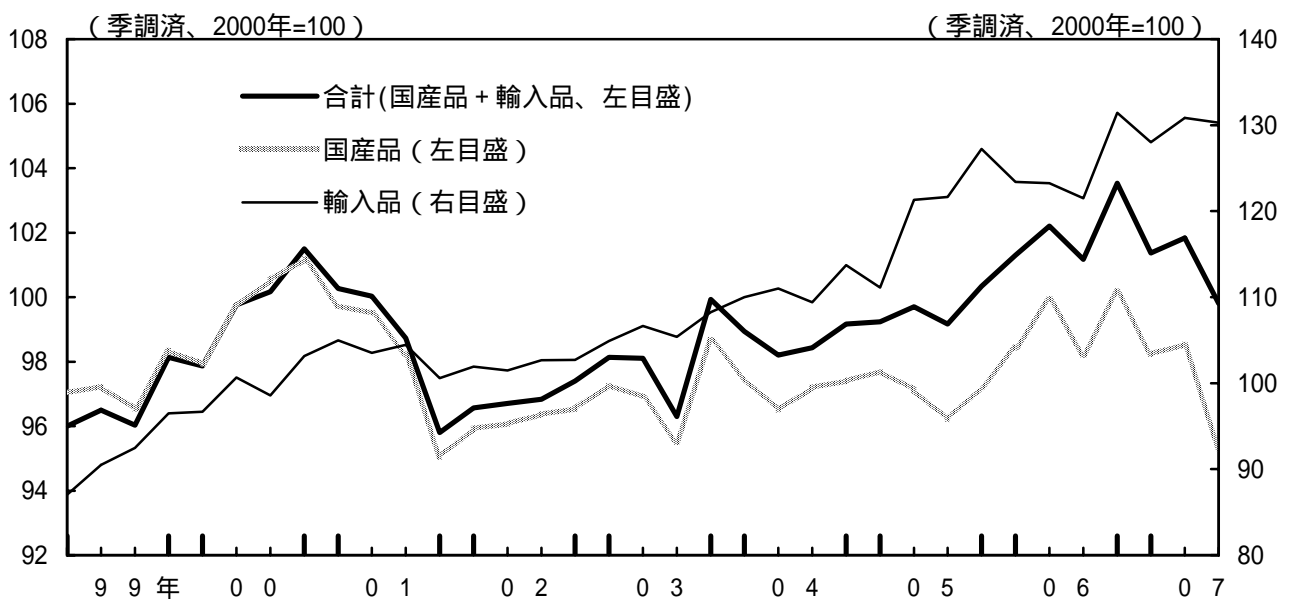
個人消費 (3)

(1) 販売統計合成指数 (実質)



- (注) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・全国スーパー売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱額、
 外食産業売上高の各統計を、家計調査の支出額ウェイトをもとに合成したものである。
 同指数には、店舗調整前と店舗調整後の2系列が存在する。
 「店舗調整前」は、出店や閉店といった店舗数の変化に伴う売上高の変動も反映される指数で
 ある(店舗調整前の指数には、コンビニエンスストア売上高を含めている)。
 他方、「店舗調整後」は、継続的に売上高を把握できる店舗分だけで消費動向を捉えようと
 したものである。
2. 名目額で公表されているものについては、それぞれ該当の物価指数を用いて実質化している。
3. X-12-ARIMAによる季節調整値。
4. 2007/3Qは、7月の値。

(2) 消費財総供給

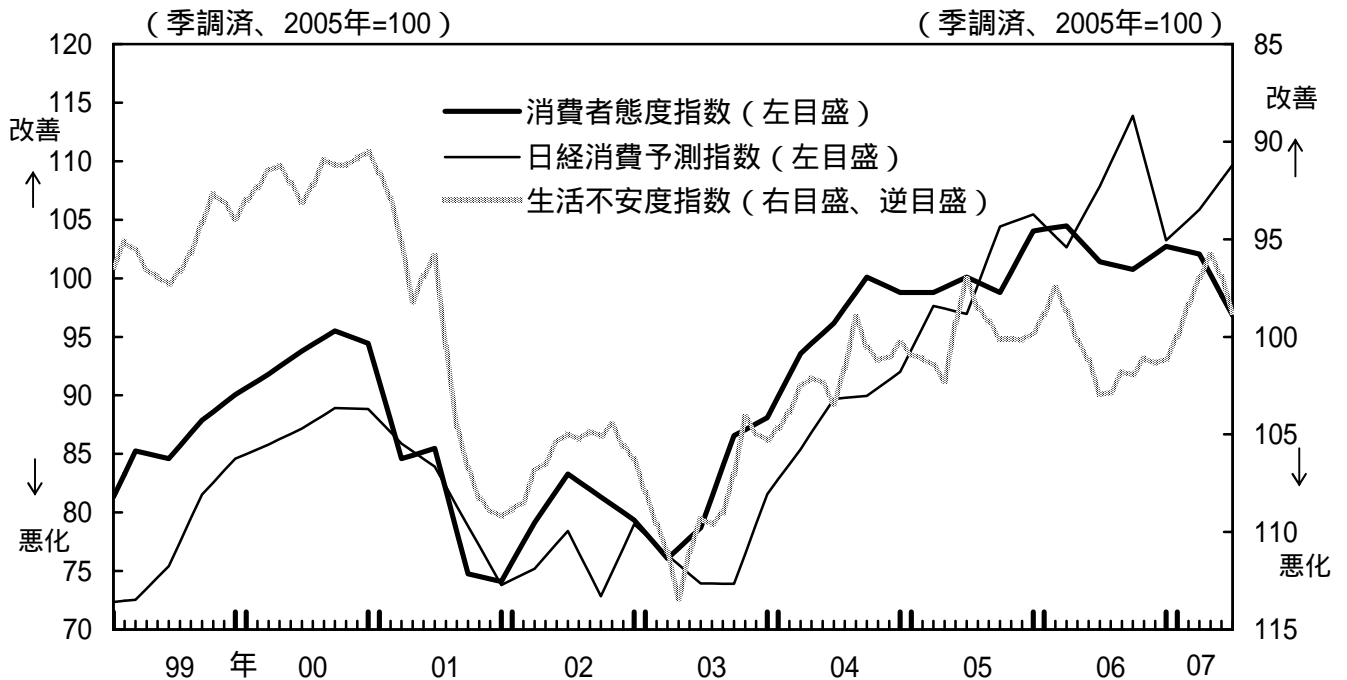


(注) 2007/3Qは、7月の値。

(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、日本銀行「販売統計合成指数」

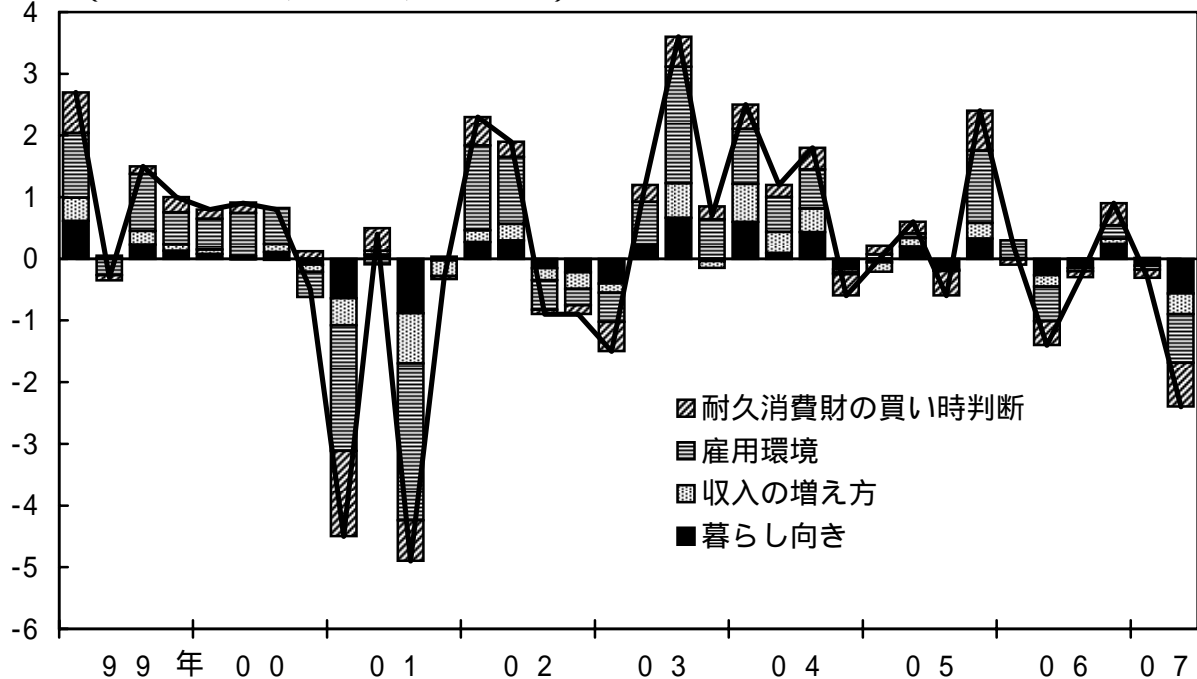
消費者コンフィデンス

(1) 各種コンフィデンス指標



(2) 消費者態度指数の項目別寄与

(季調済前期差、寄与度、ポイント)

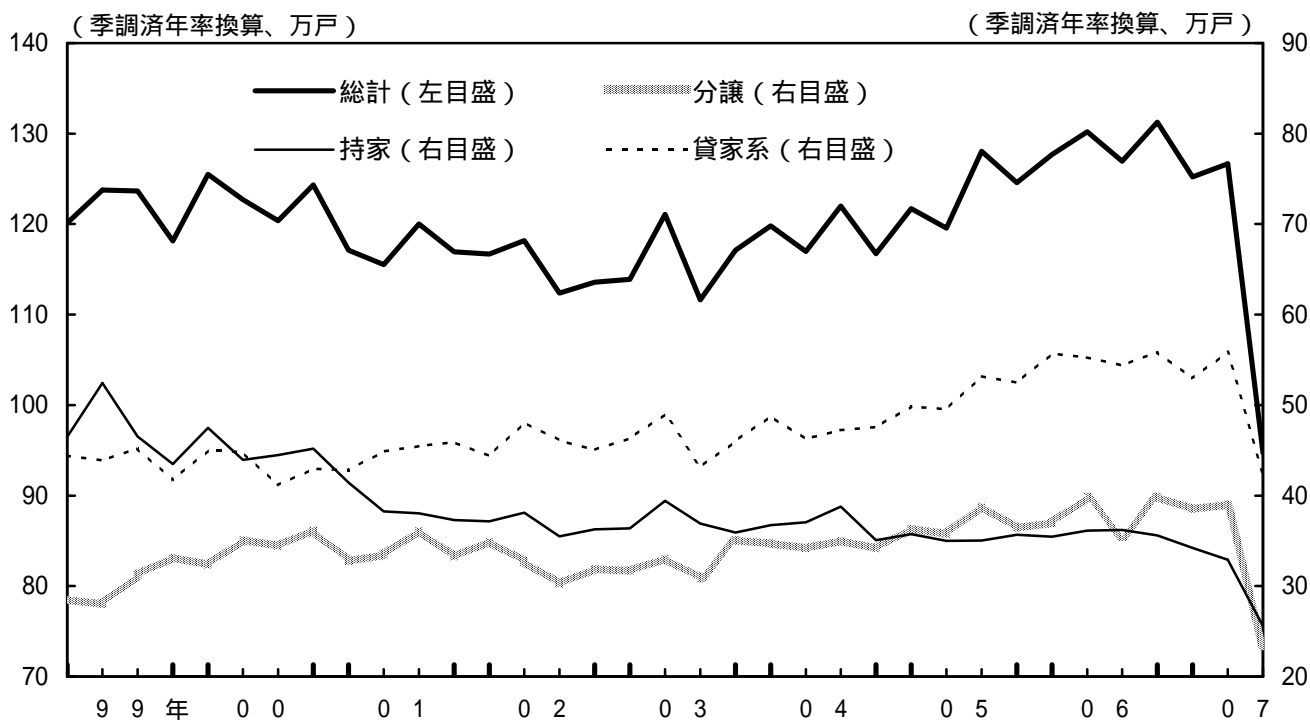


- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。
2. 消費者態度指数 (調査客体 : 全国一般 5,000世帯弱)、日経消費予測指数 (同 : 首都圏 600人)、生活不安度指数 (同 : 全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。

(資料) 内閣府「消費動向調査」、日本経済新聞社「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

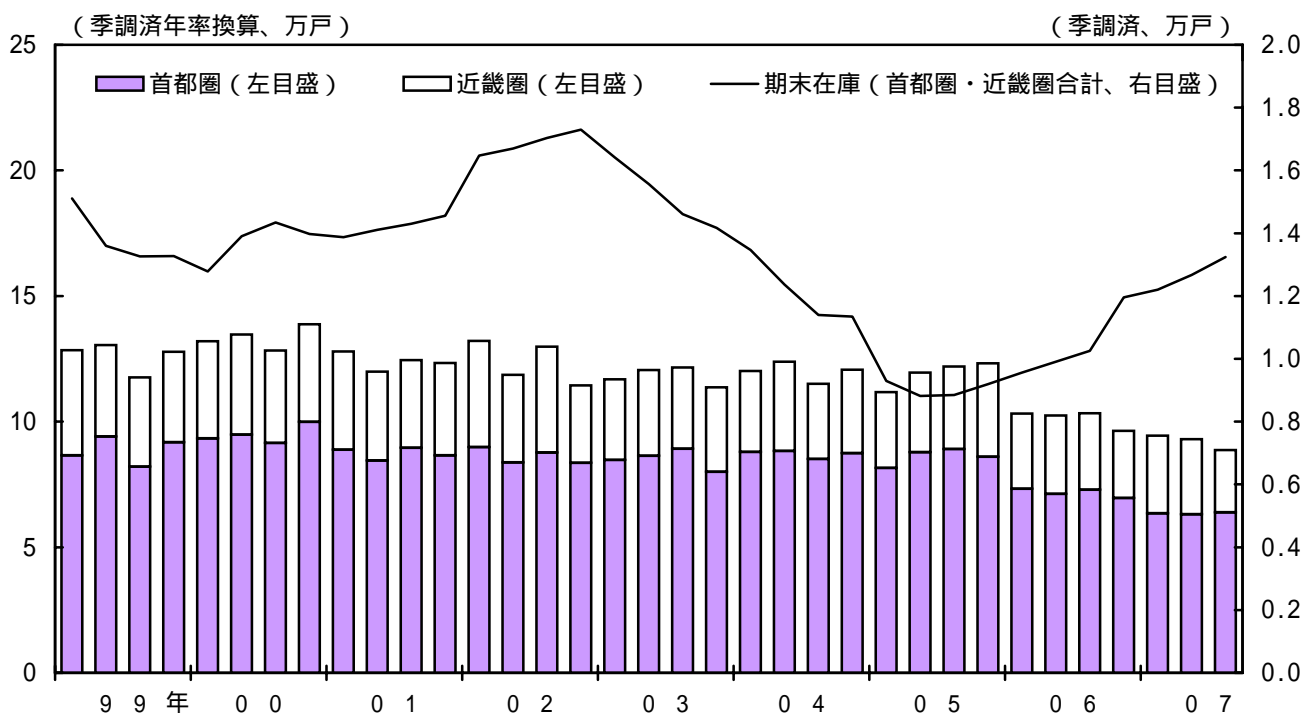
住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(注) 2007/3Qは7月の値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



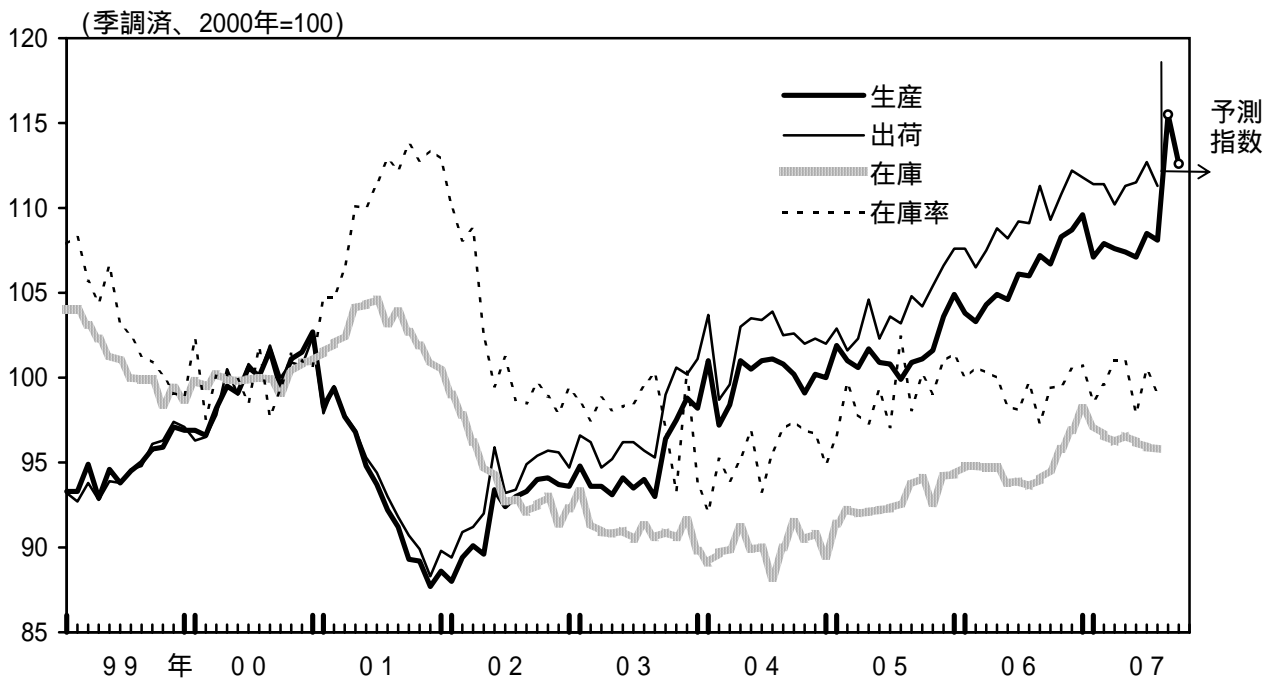
(注) 1 . X-12-ARIMAによる季節調整値。

2 . 2007/3Qの全売却戸数 (契約成立戸数) は7～8月の平均値、期末在庫戸数は8月の値。

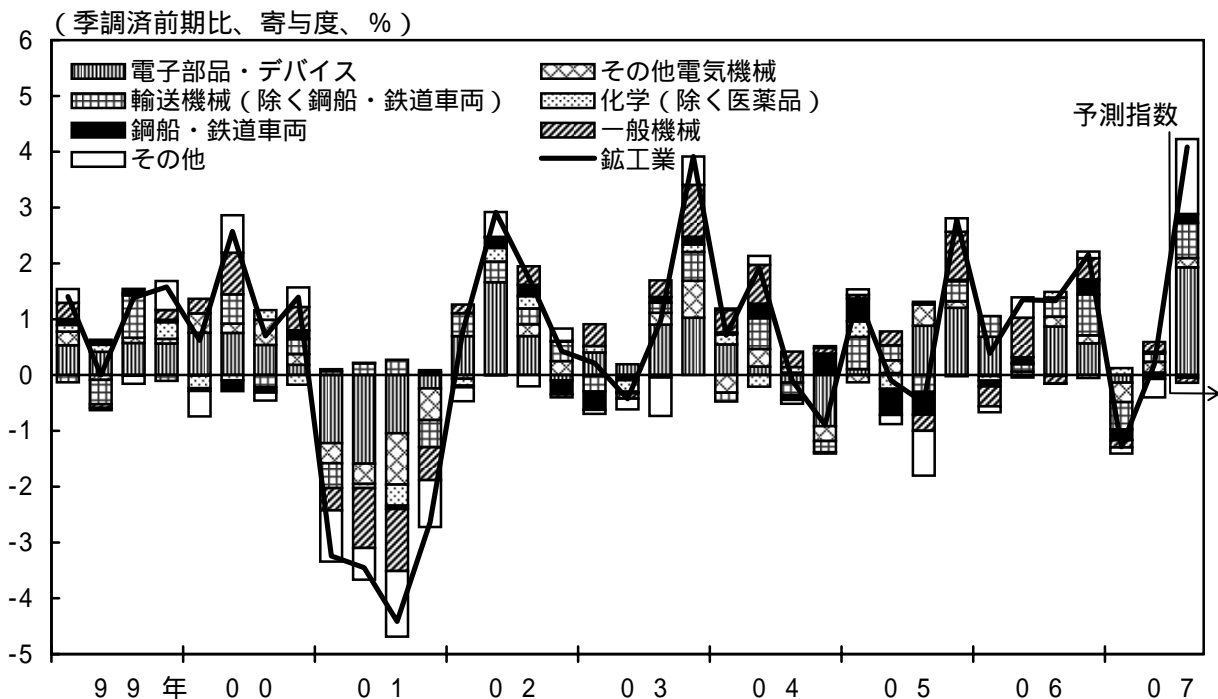
(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

鋳工業生産・出荷・在庫

(1) 鋳工業生産・出荷・在庫



(2) 生産の業種別寄与度

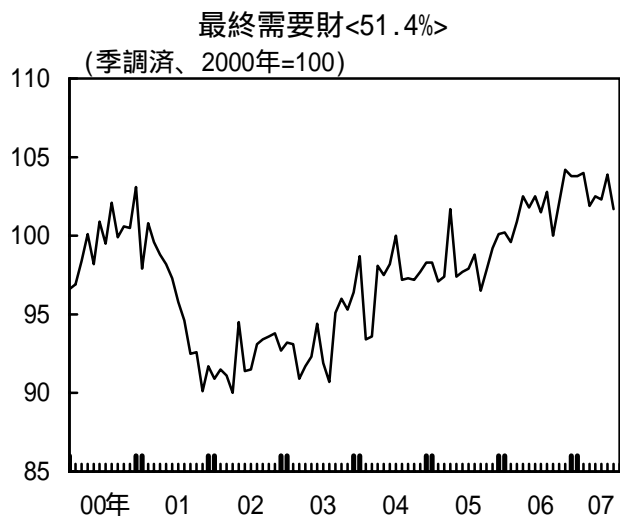


(注) その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したものの。

(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

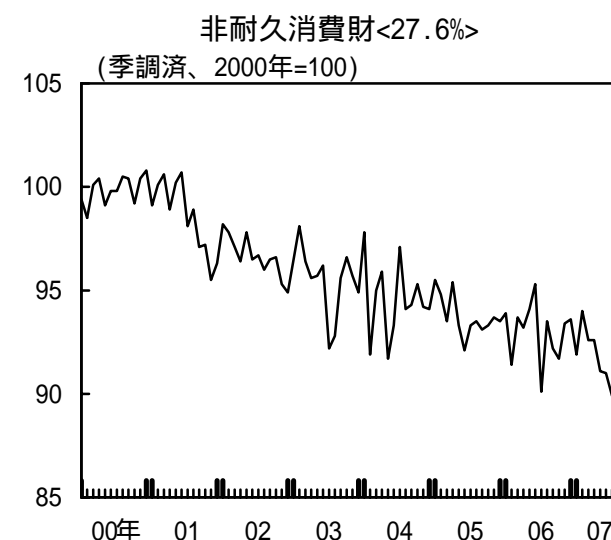
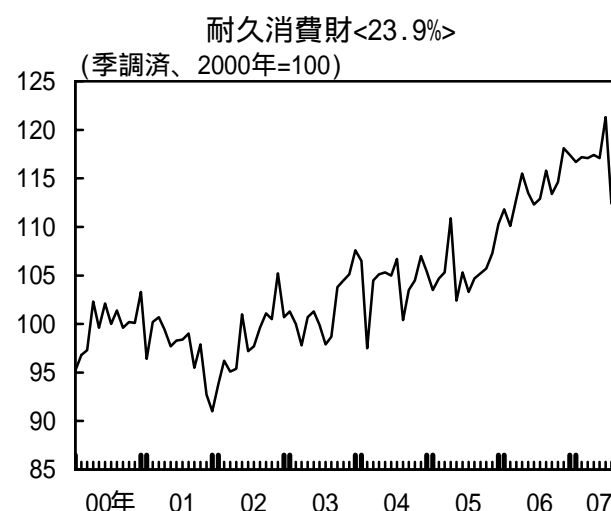
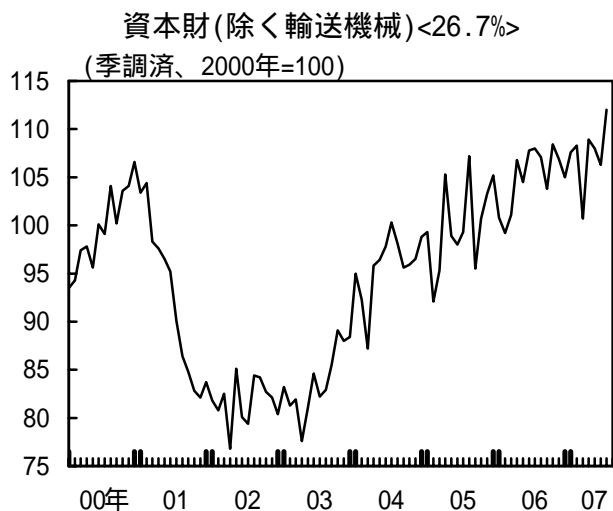
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) < >内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

(2) 最終需要財の内訳

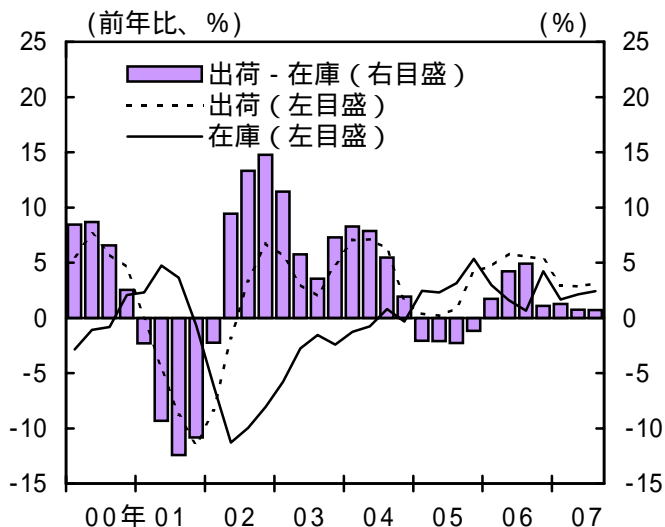
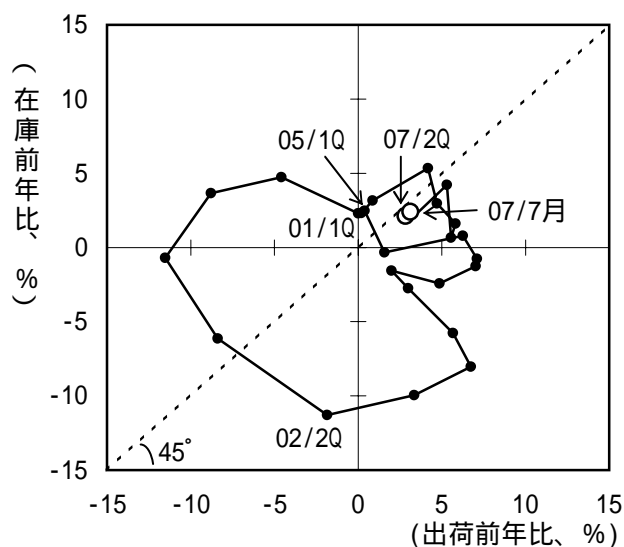


(注) < >内は最終需要財に占めるウェイト。

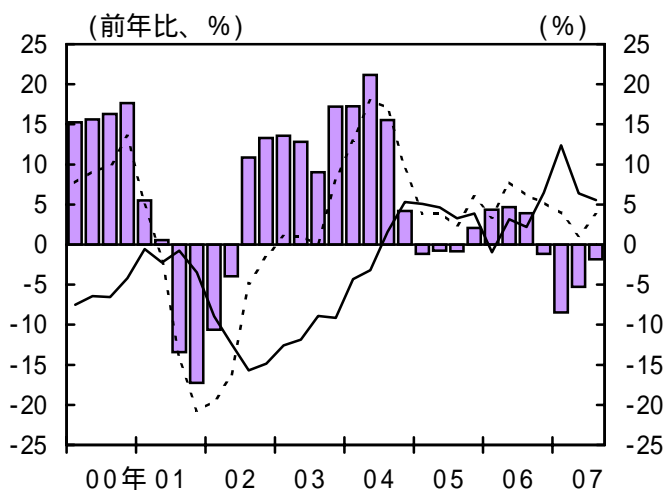
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

在庫循環

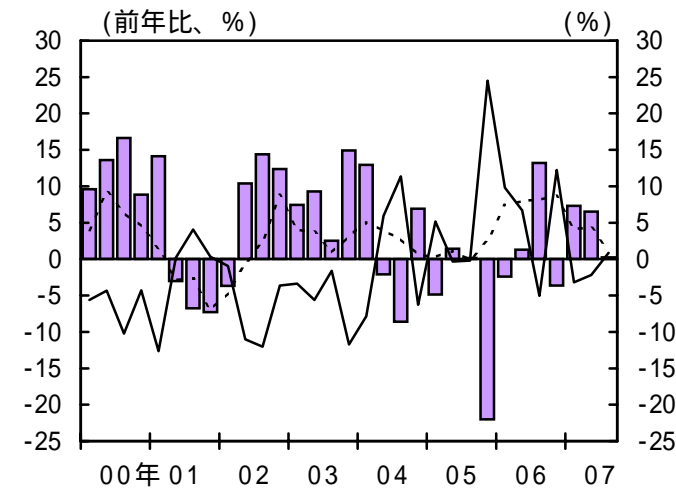
(1) 鉱工業



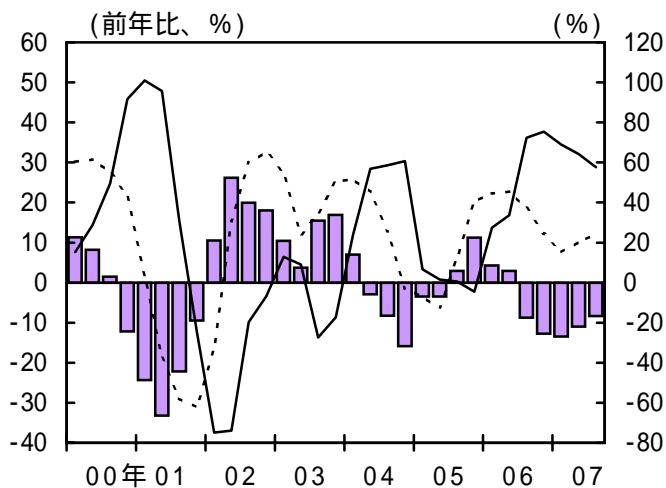
(2) 資本財 (除く 輸送機械)



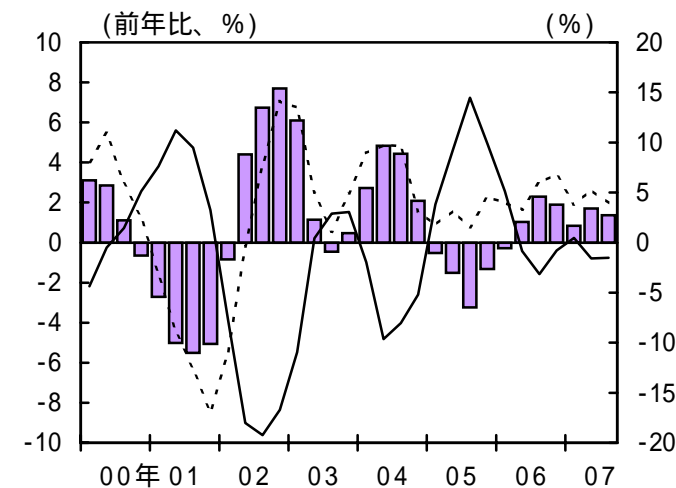
(3) 耐久消費財



(4) 電子部品・デバイス



(5) その他生産財



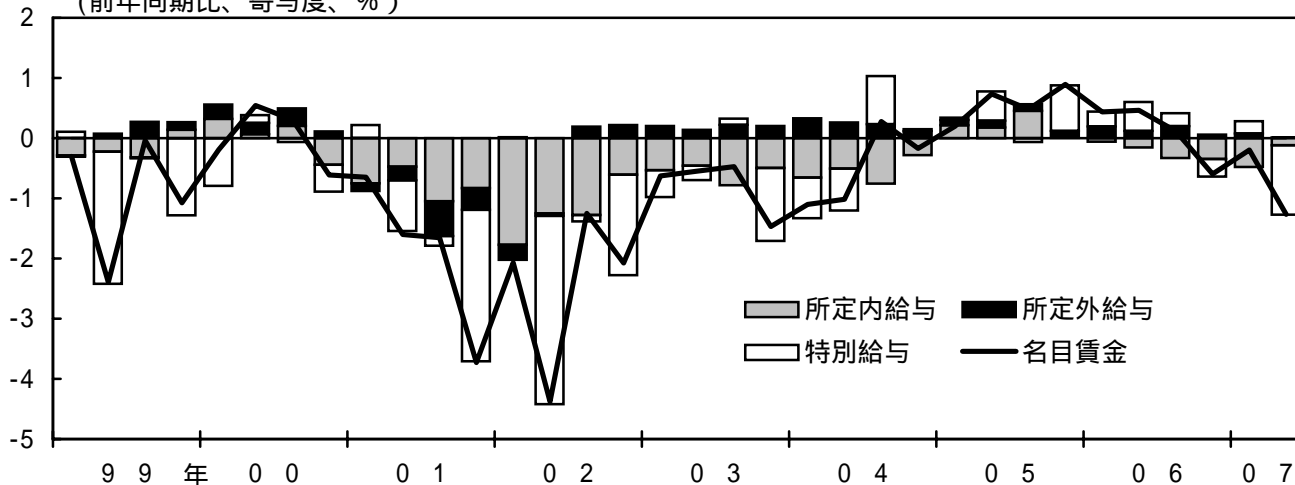
(注) 2007/7 ~ 9月は7月の値を用いて算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

雇用者所得

(1) 名目賃金

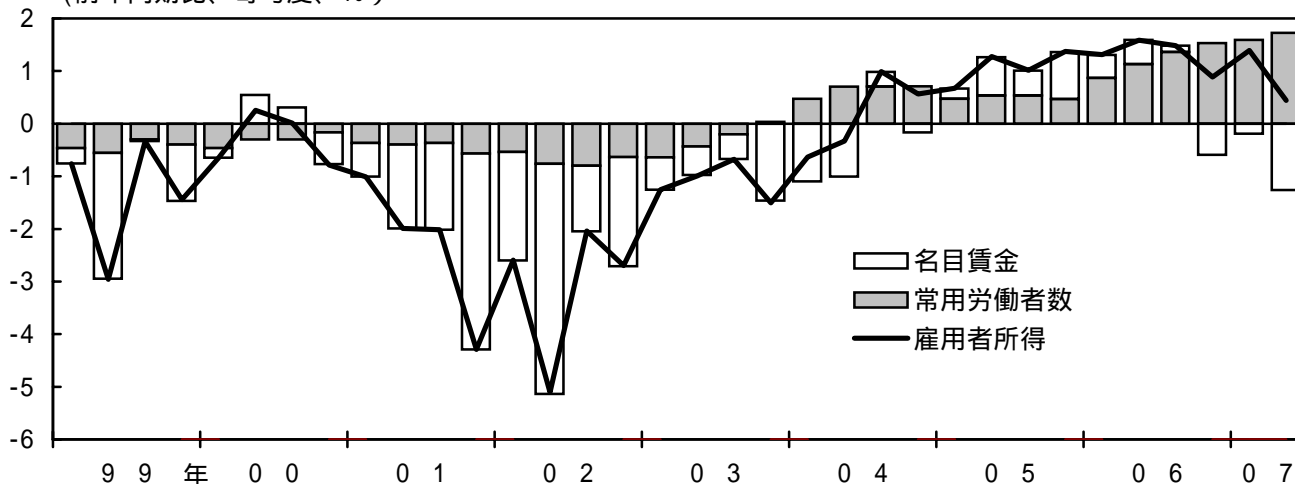
(前年同期比、寄与度、%)



- (注) 1. 事業所規模5人以上(下の図表も同じ)。
2. 第1四半期: 3~5月、第2: 6~8月、第3: 9~11月、第4: 12~2月(下の図表(2)も同じ)。
3. 2007/2Qは、6~7月の前年同期比(下の図表(2)も同じ)。

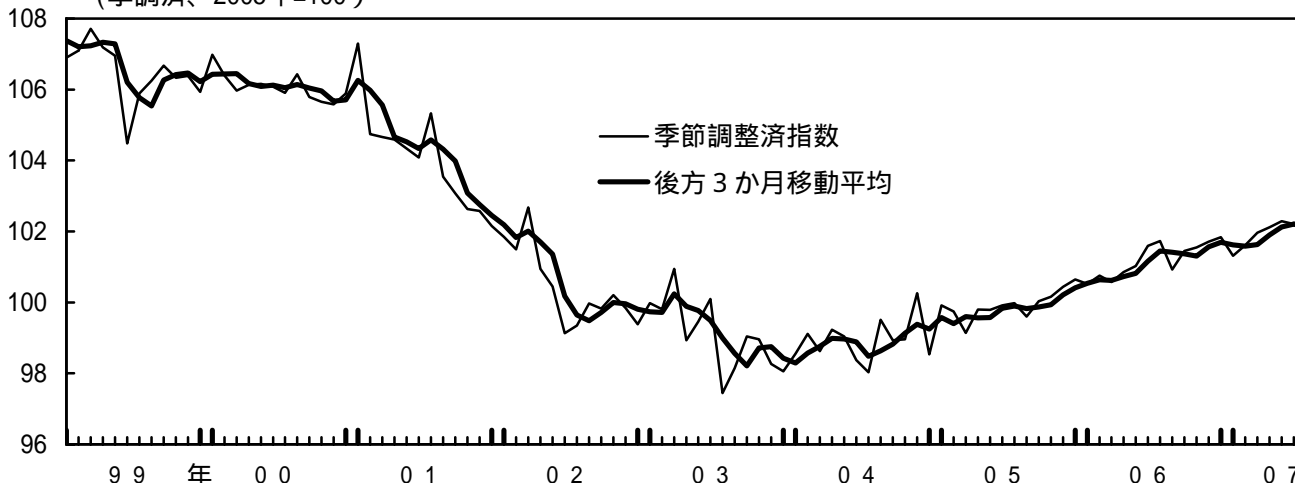
(2) 雇用者所得

(前年同期比、寄与度、%)



(3) 所得の推移

(季調済、2005年=100)

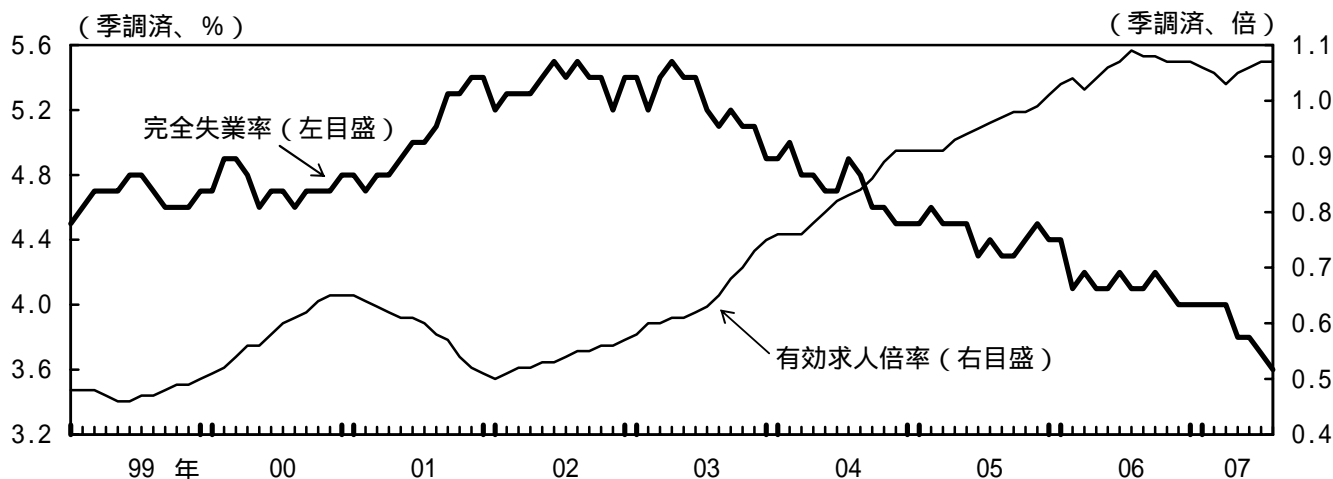


- (注) 1. 賃金指数(現金給与総額) × 常用雇用指数 / 100とし、日本銀行が算出。
2. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、計数は過去に遡って毎月改訂される。

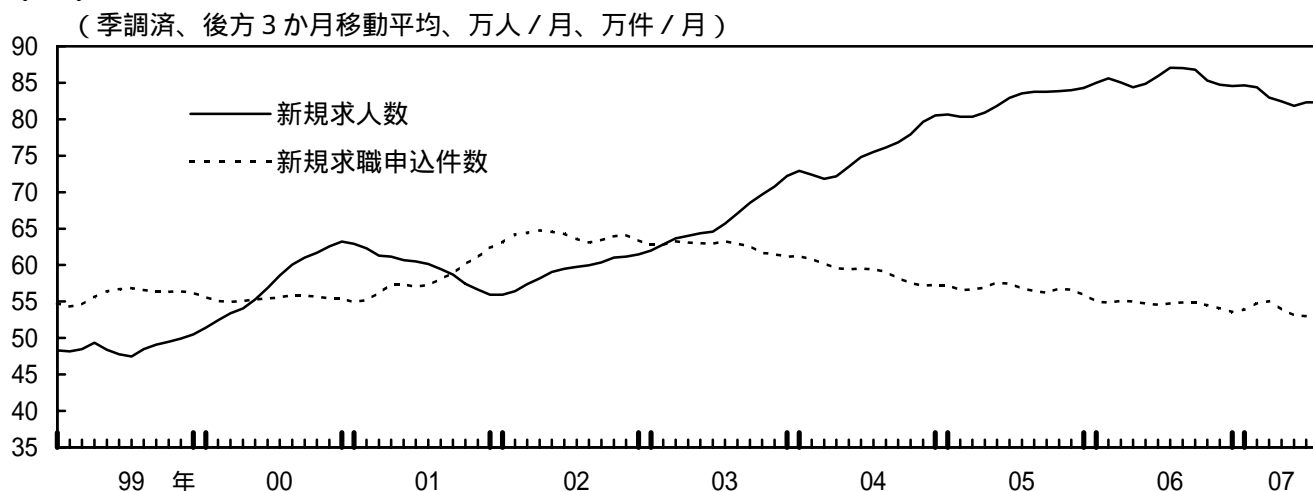
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」

労働需給 (1)

(1) 失業率と有効求人倍率

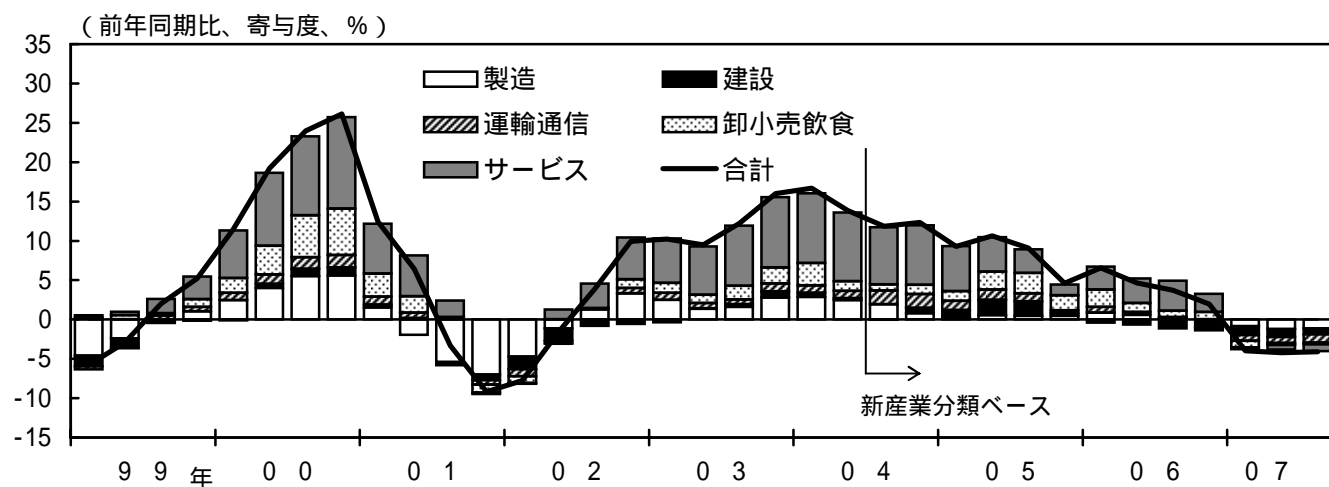


(2) 新規求人と新規求職



(注) 新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む (下の図表も同じ) 。

(3) 新規求人の内訳

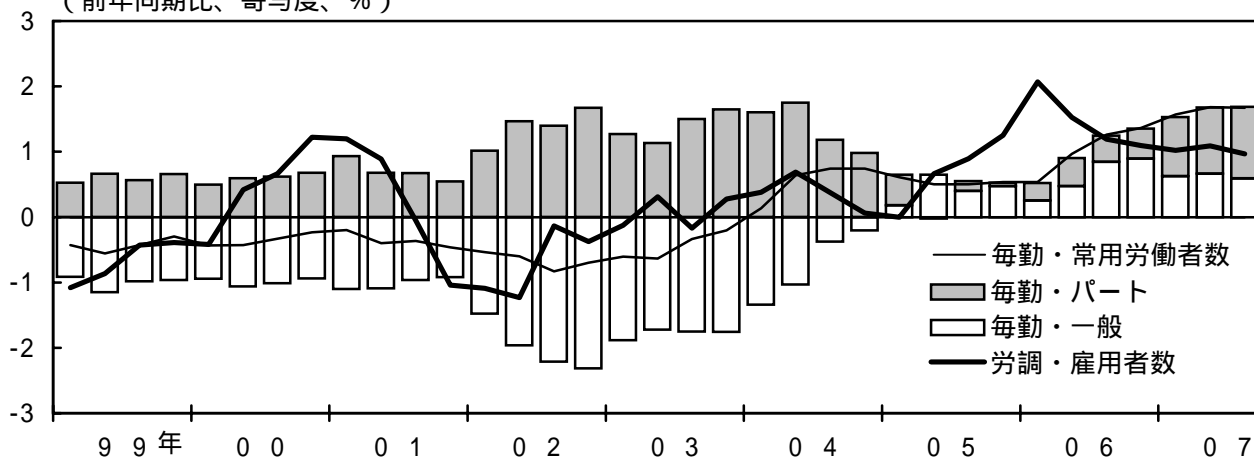


- (注) 1. 04/2Q以前は旧産業分類ベース、04/3Q以降は新産業分類ベースのもの。なお、旧ベースとの連続性を保つ観点から、図中の新産業分類ベースにおける「運輸通信」は「電力・ガス+情報通信+運輸業」として、「卸小売飲食」は「卸小売+飲食・宿泊業」として、「サービス」は「医療福祉+教育学習支援+複合サービス事業+その他サービス業」として算出。
2. 2007/3Qは7月の前年同月比。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

労働需給 (2)

(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数 (前年同期比、寄与度、%)

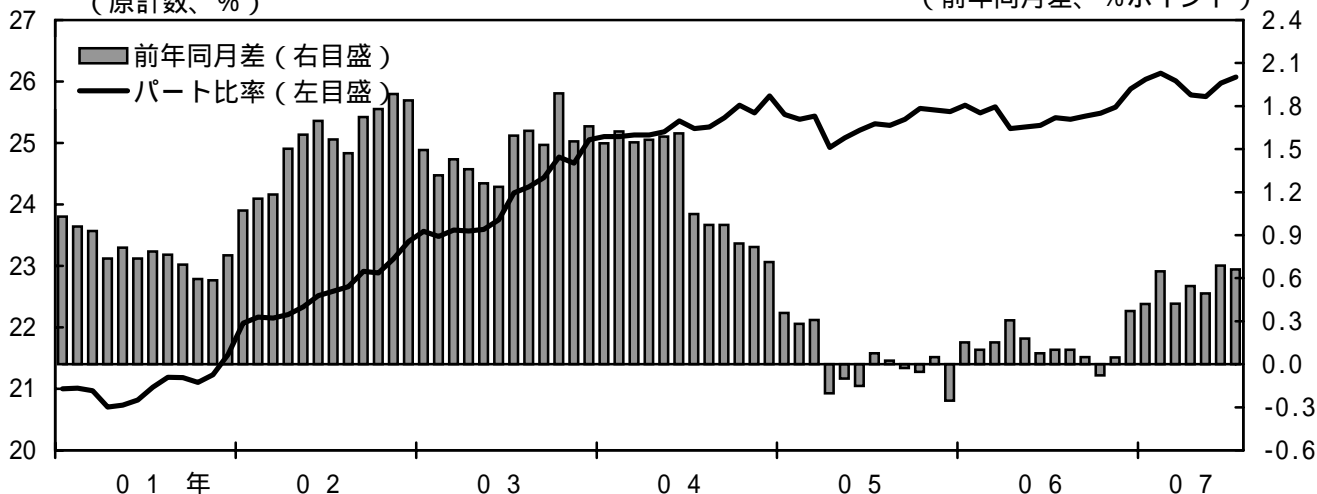


(注) 1. 毎月勤労統計の計数は事業所規模5人以上 (下の図表も同じ) 。
2. 2007/3Qは7月の前年同月比。

(2) パート比率 (毎月勤労統計)

(原計数、%)

(前年同月差、%ポイント)

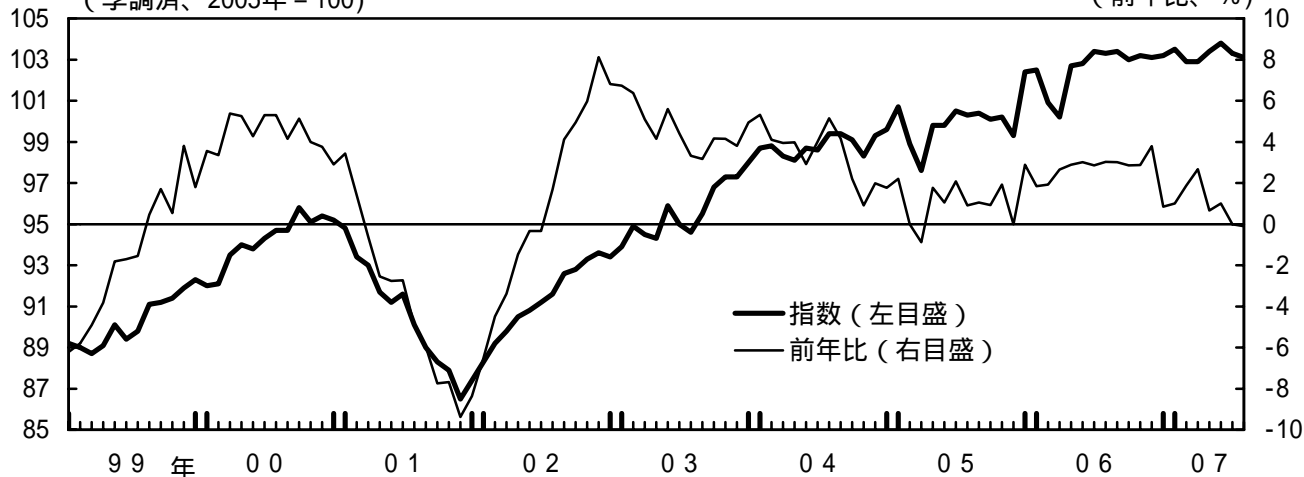


(注) パート比率 = パート労働者数 / 常用労働者数 × 100として算出。

(3) 所定外労働時間 (毎月勤労統計)

(季調済、2005年 = 100)

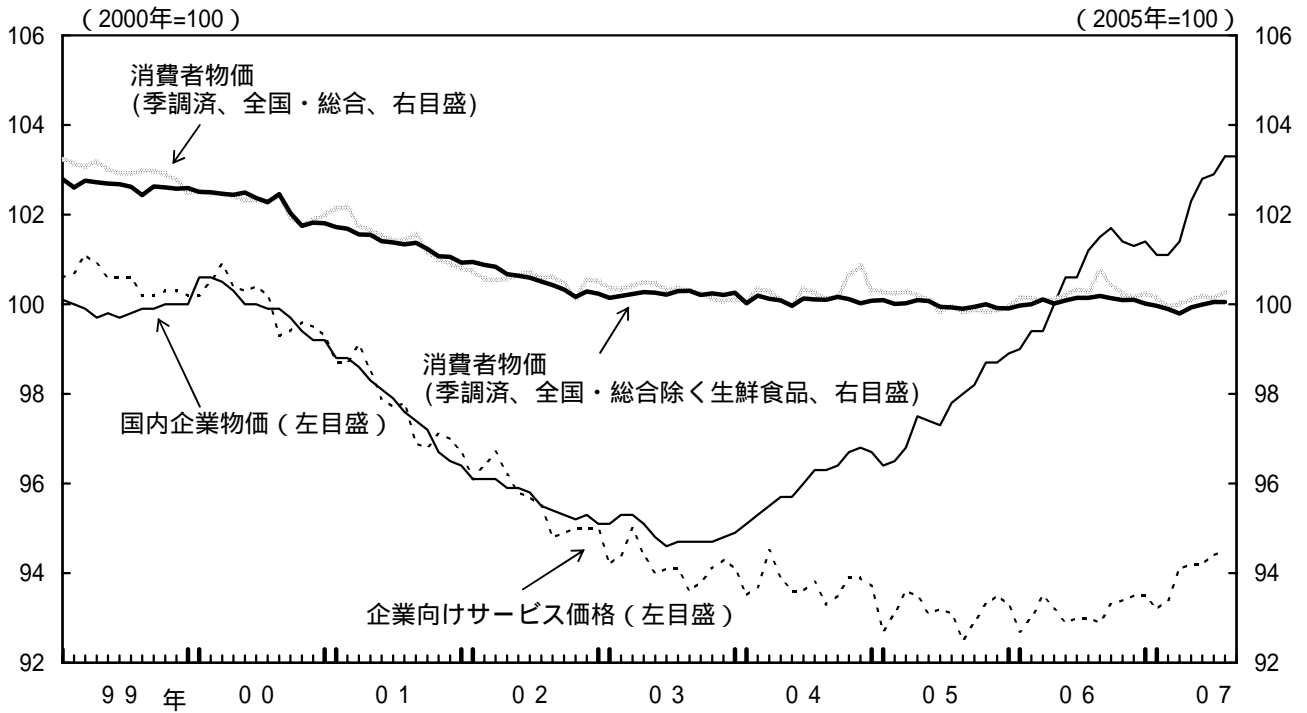
(前年比、%)



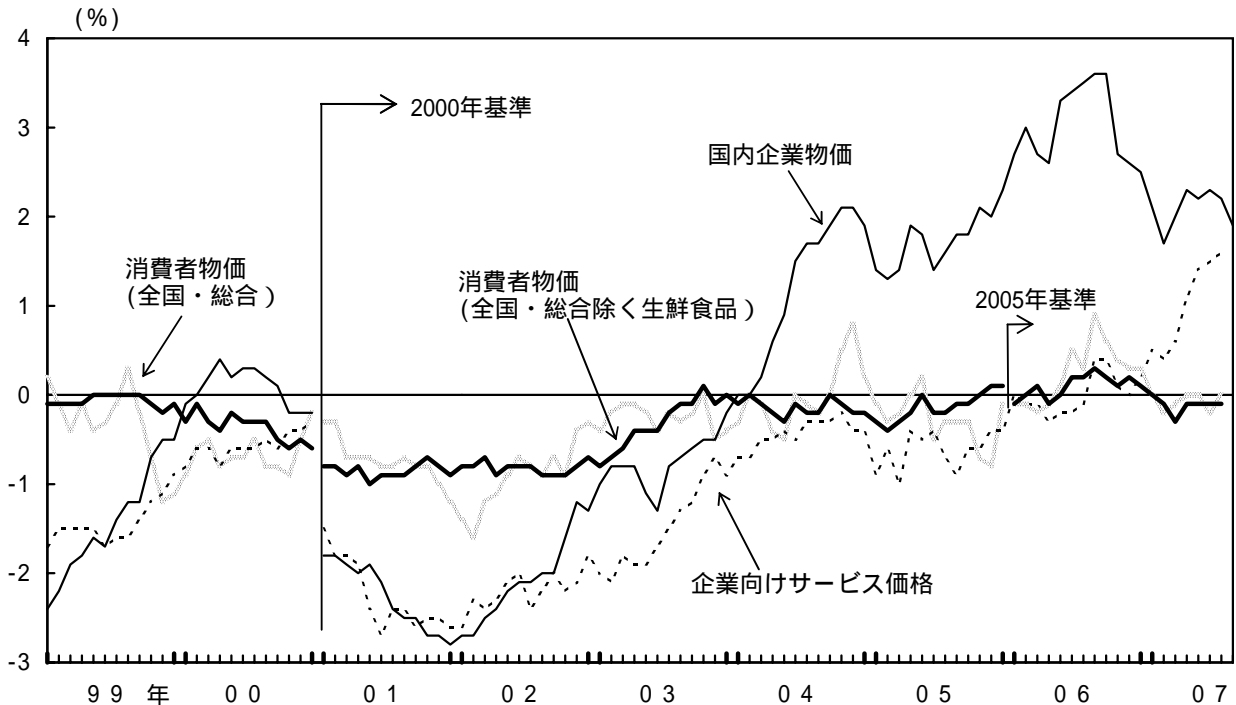
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

物 価

(1) 水準



(2) 前年比

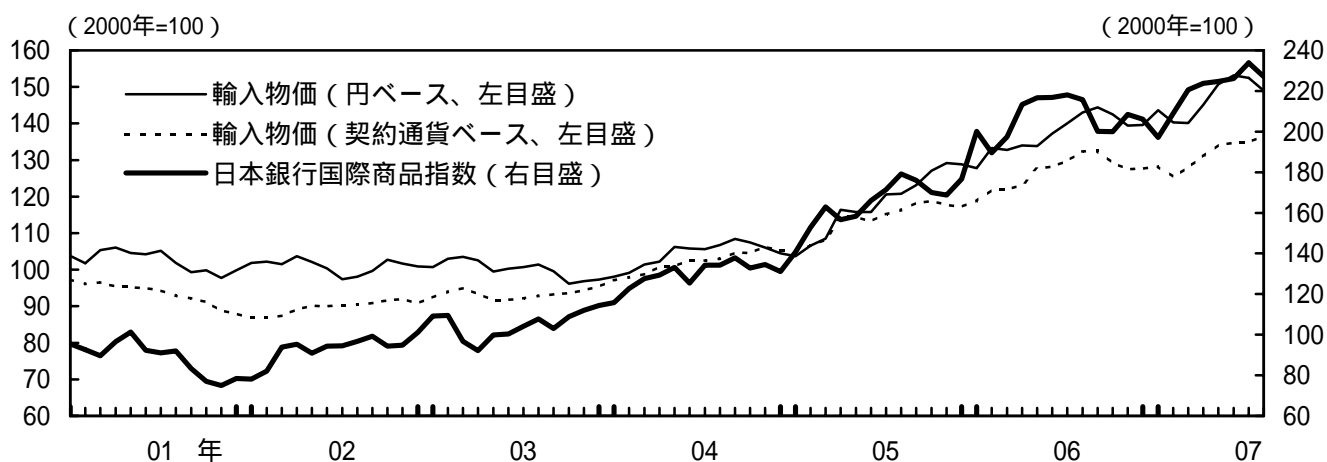


- (注) 1. (1) の消費者物価は、X-12-ARIMA により算出している。
2. (1) の国内企業物価は、毎年7～9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除いている。
3. (2) の2000年までは、いずれも1995年基準の値を用いて算出している。
消費者物価の2005年までは、2000年基準の値を用いて算出している。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」

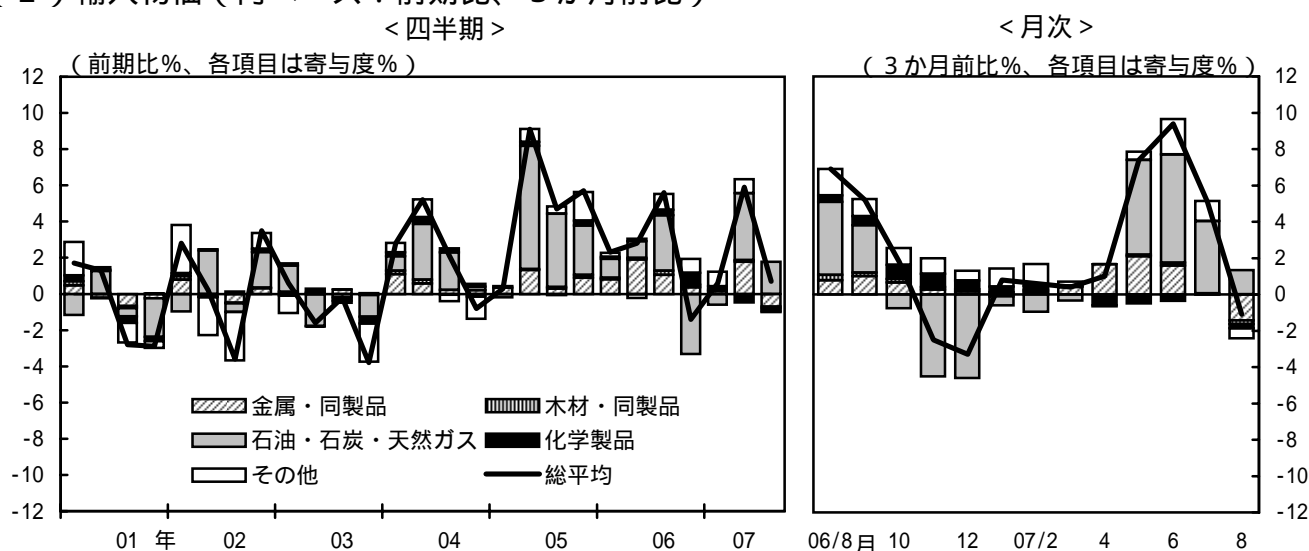
輸入物価と国際商品市況

(1) 輸入物価と国際商品指数



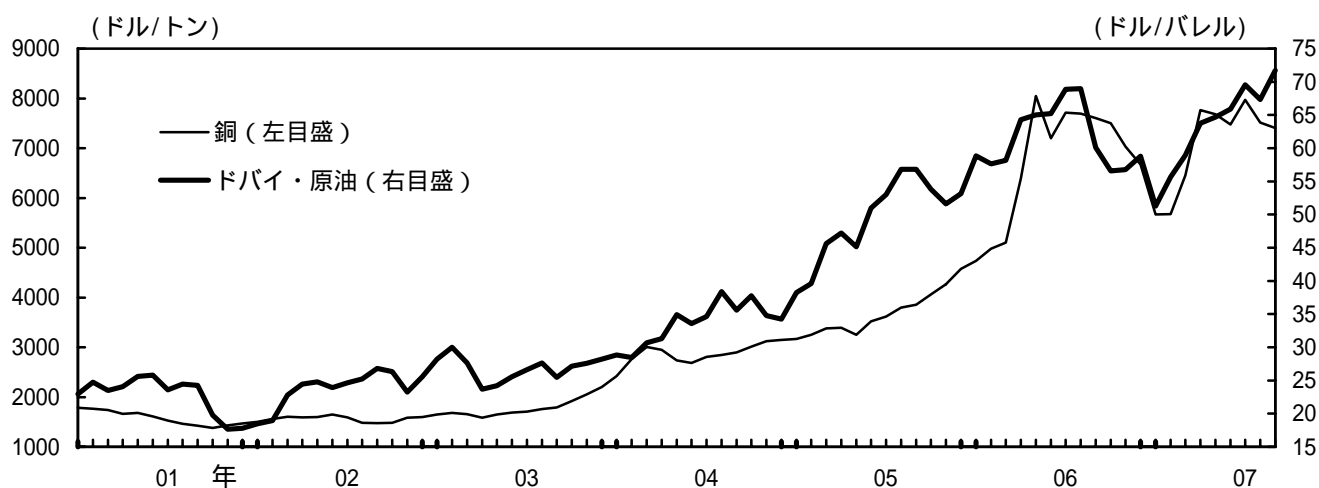
(注) 日本銀行国際商品指数の計数は月末値。

(2) 輸入物価 (円ベース：前期比、3か月前比)



(注) 2007/3Qは、7～8月の平均値を用いて算出。

(3) 原油と銅の国際市況



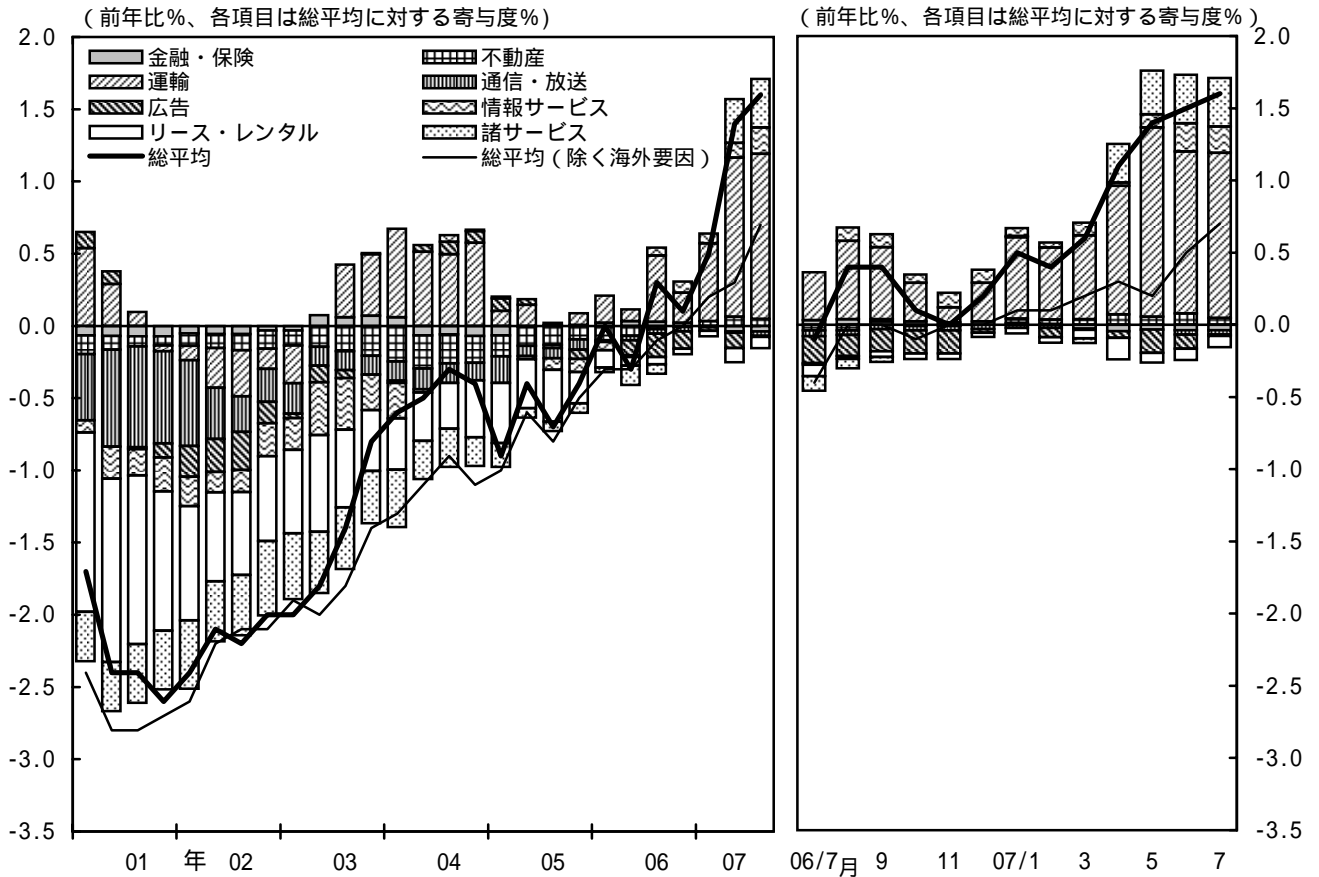
(注) 計数は月中平均。なお、直近9月は18日までの平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」等

企業向けサービス価格

< 四半期 >

< 月次 >

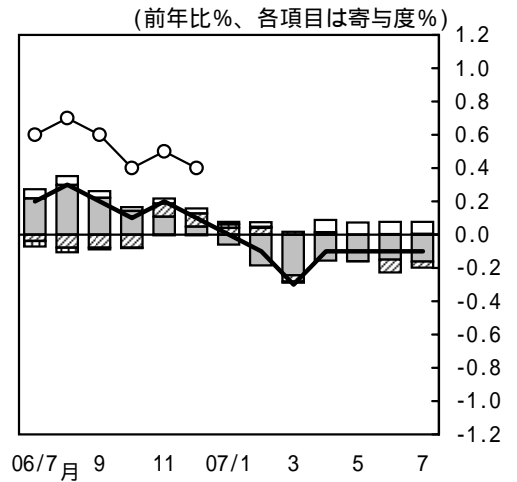
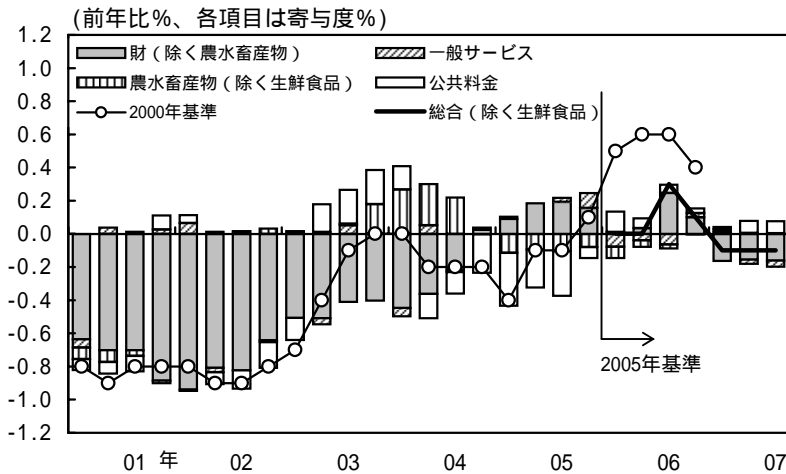


(注) 1. 海外要因：国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送
2. 2007/3Qは、7月の値を用いて算出。

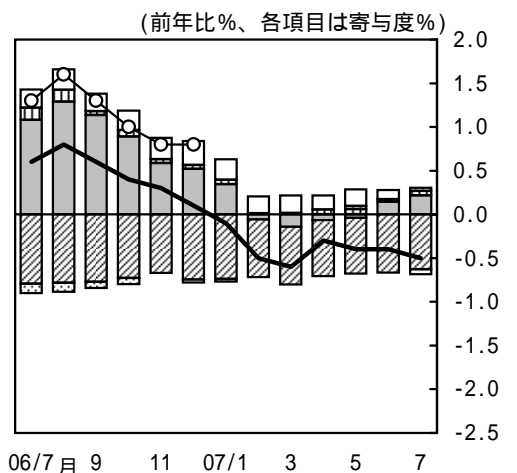
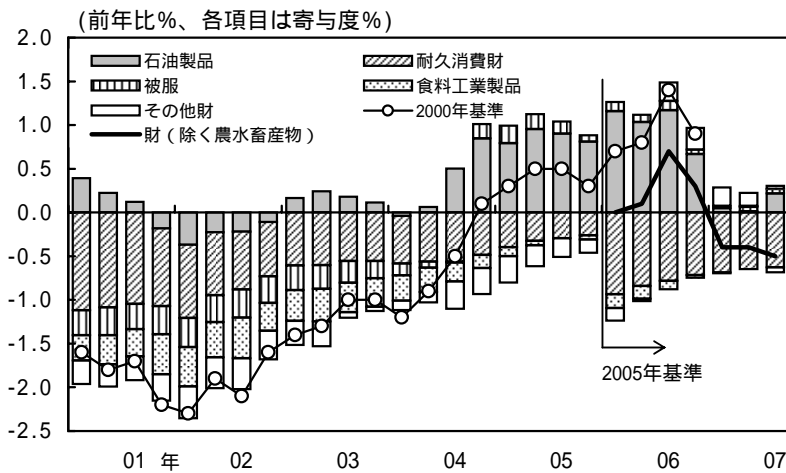
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価

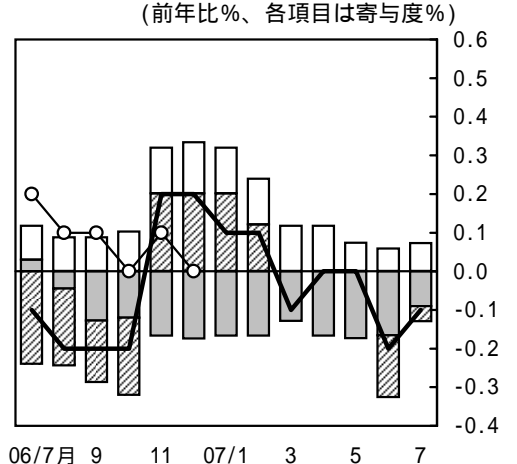
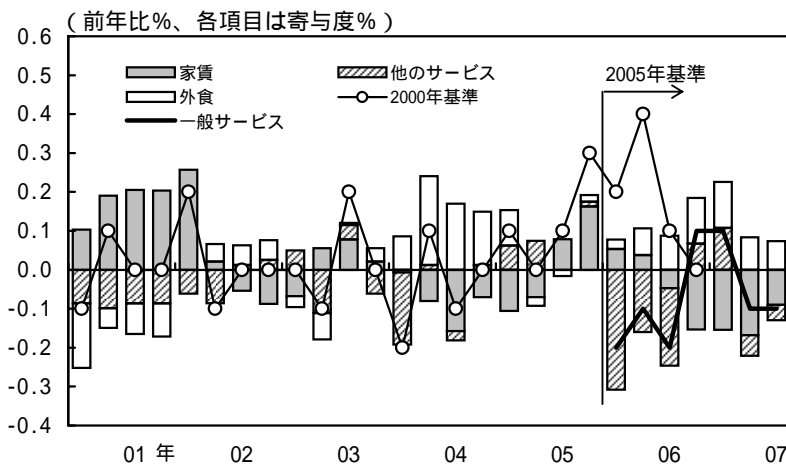
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解

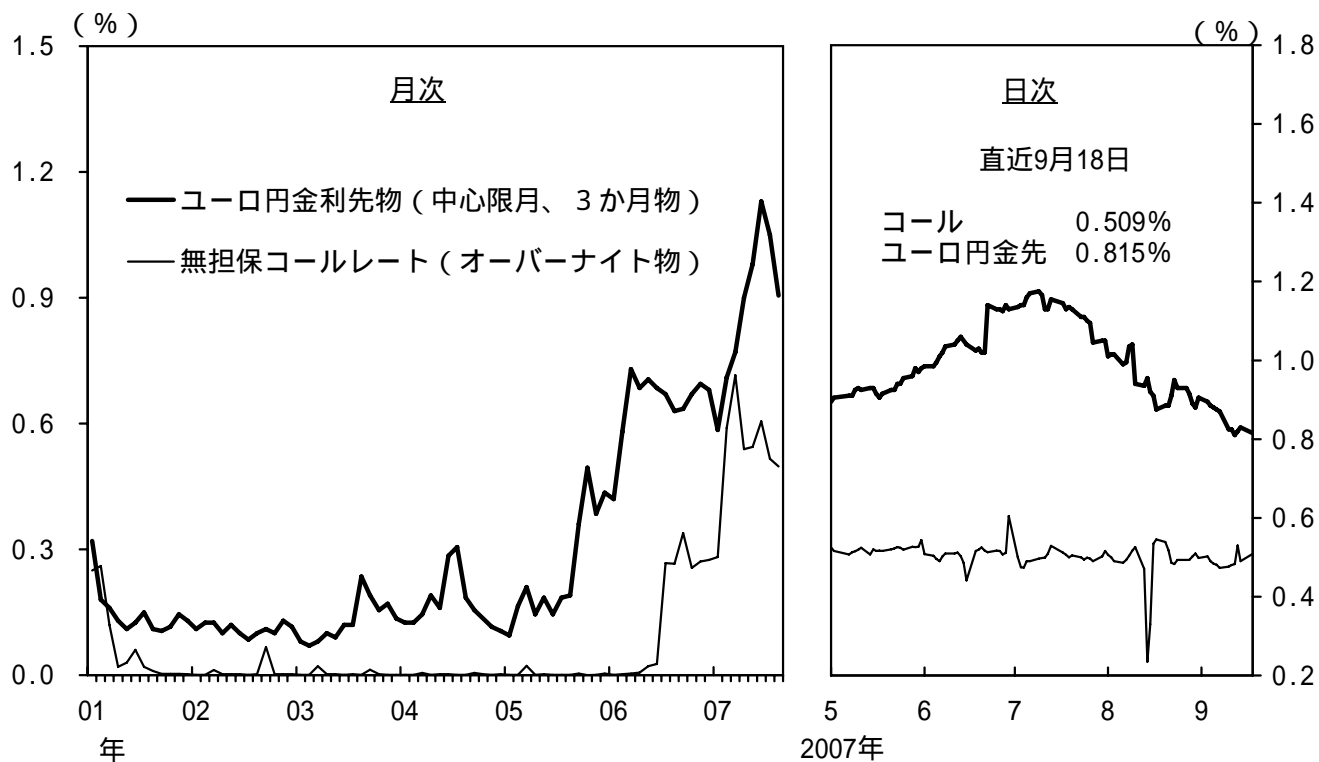


(注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している(「」内は総務省公表ベース)。
 財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
 2. 2007/3Qは、7月の値を用いて算出。

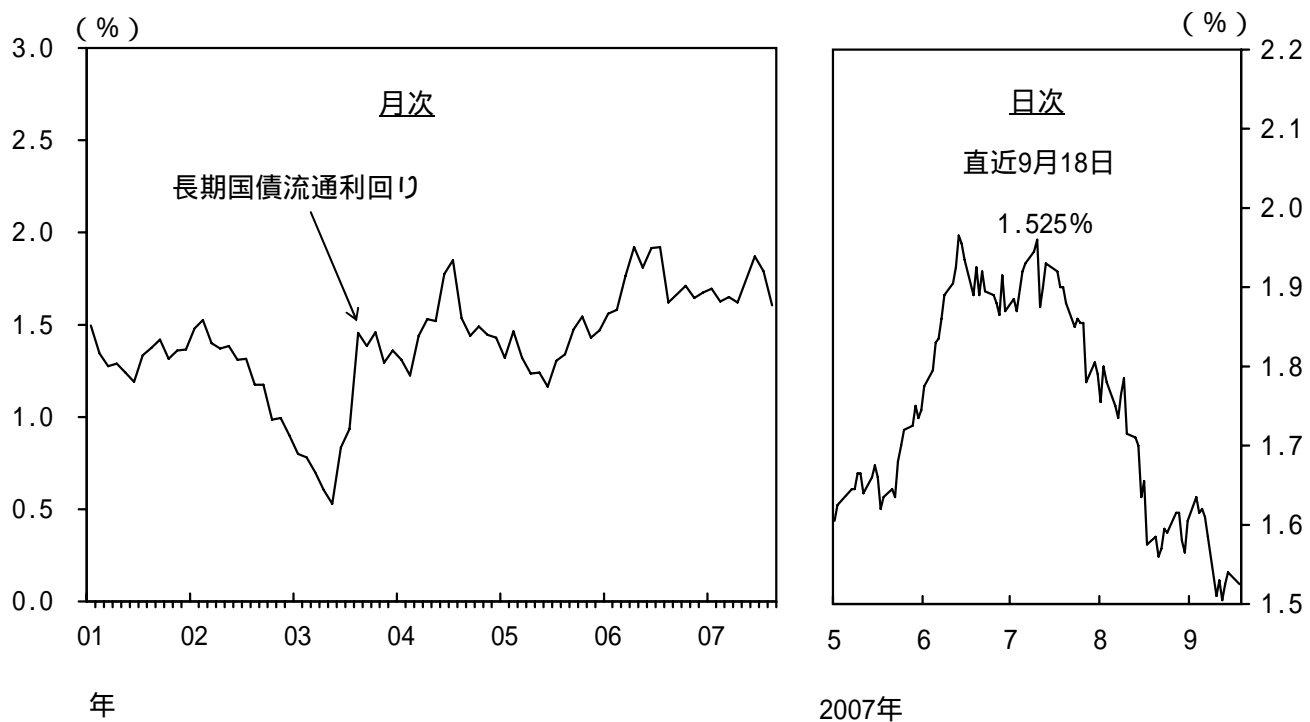
(資料) 総務省「消費者物価指数」

市場金利

(1) 短期



(2) 長期

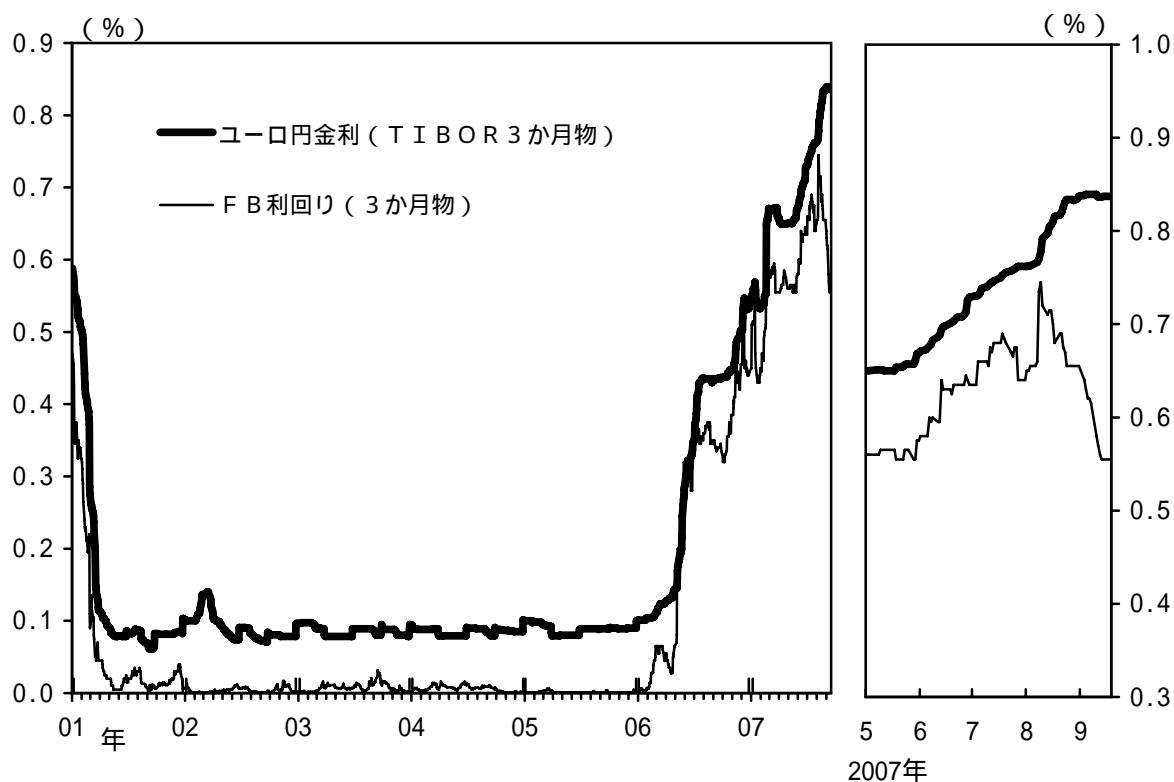


(注) 長期国債流通利回りは10年新発債。

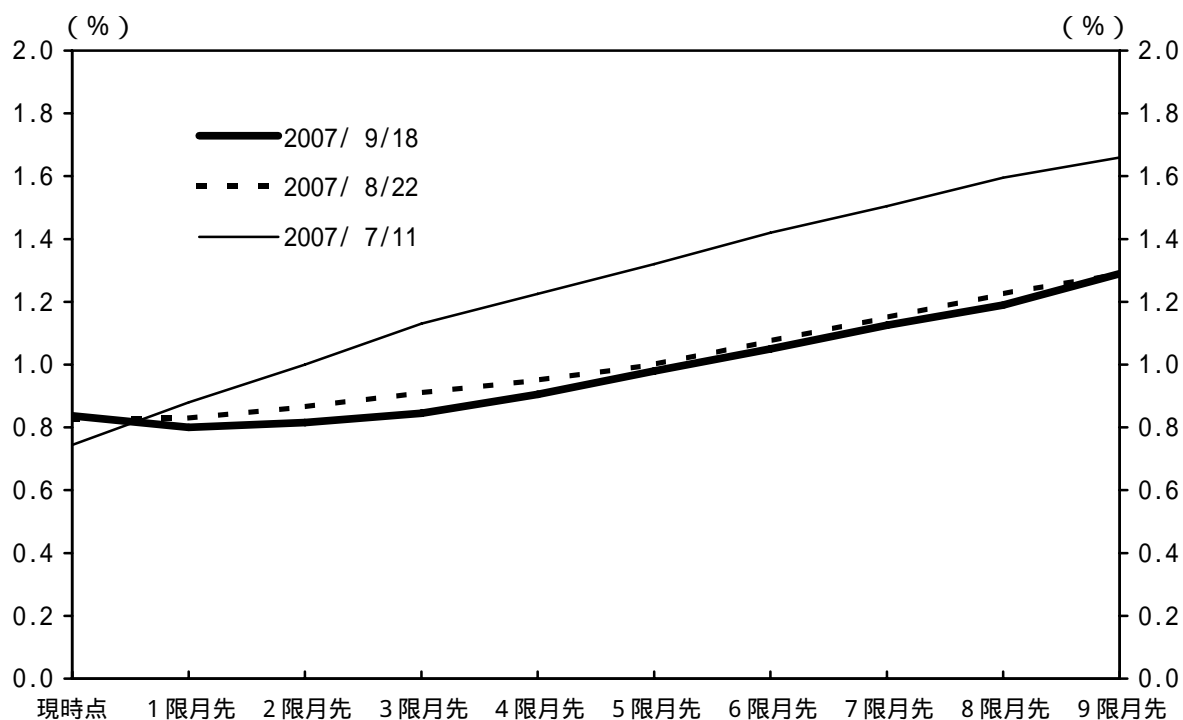
(資料) 日本銀行、東京金融先物取引所、日本相互証券

短期金融市場

(1) ターム物金利



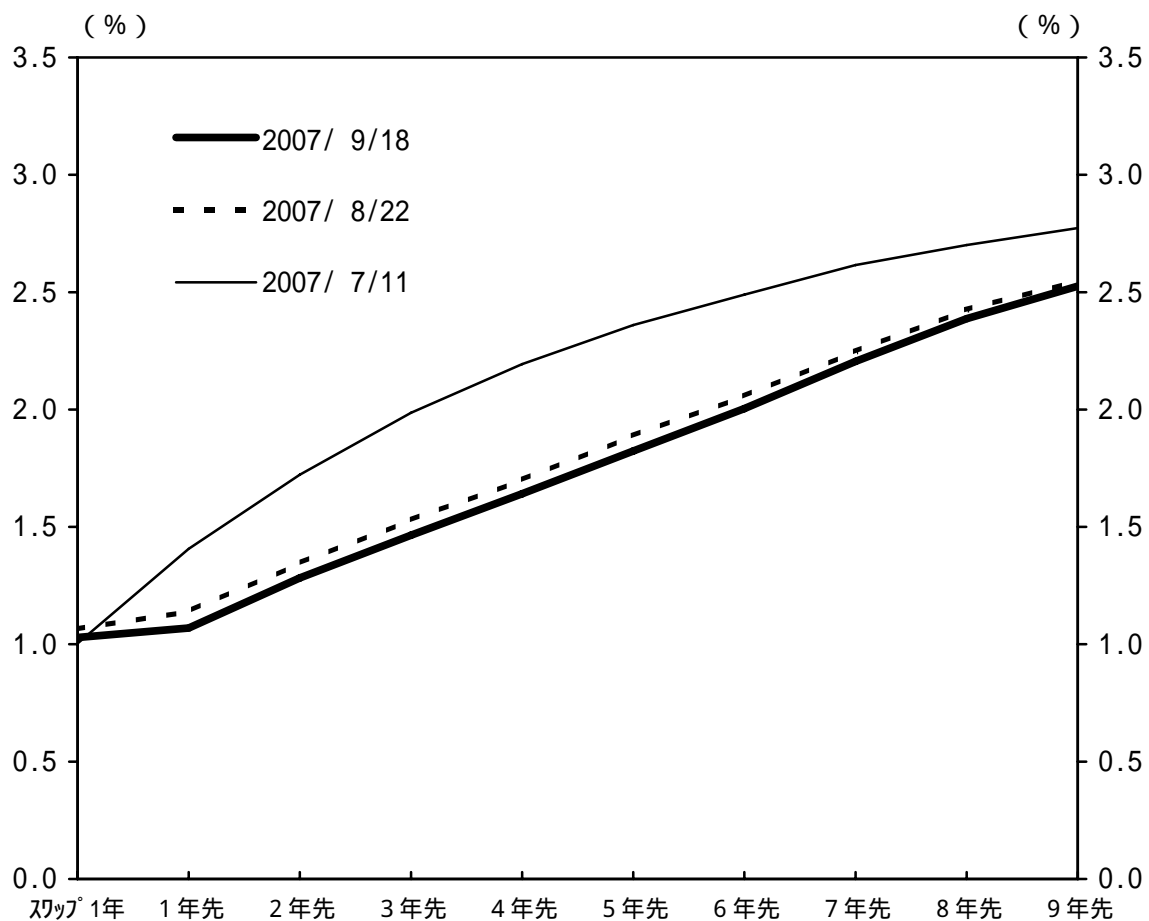
(2) ユーロ円金利先物 (3 か月)



(注) 限月には、3月、6月、9月、12月のみを採用。

(資料) 全国銀行協会、日本相互証券、東京金融先物取引所

長期金利の期間別分解

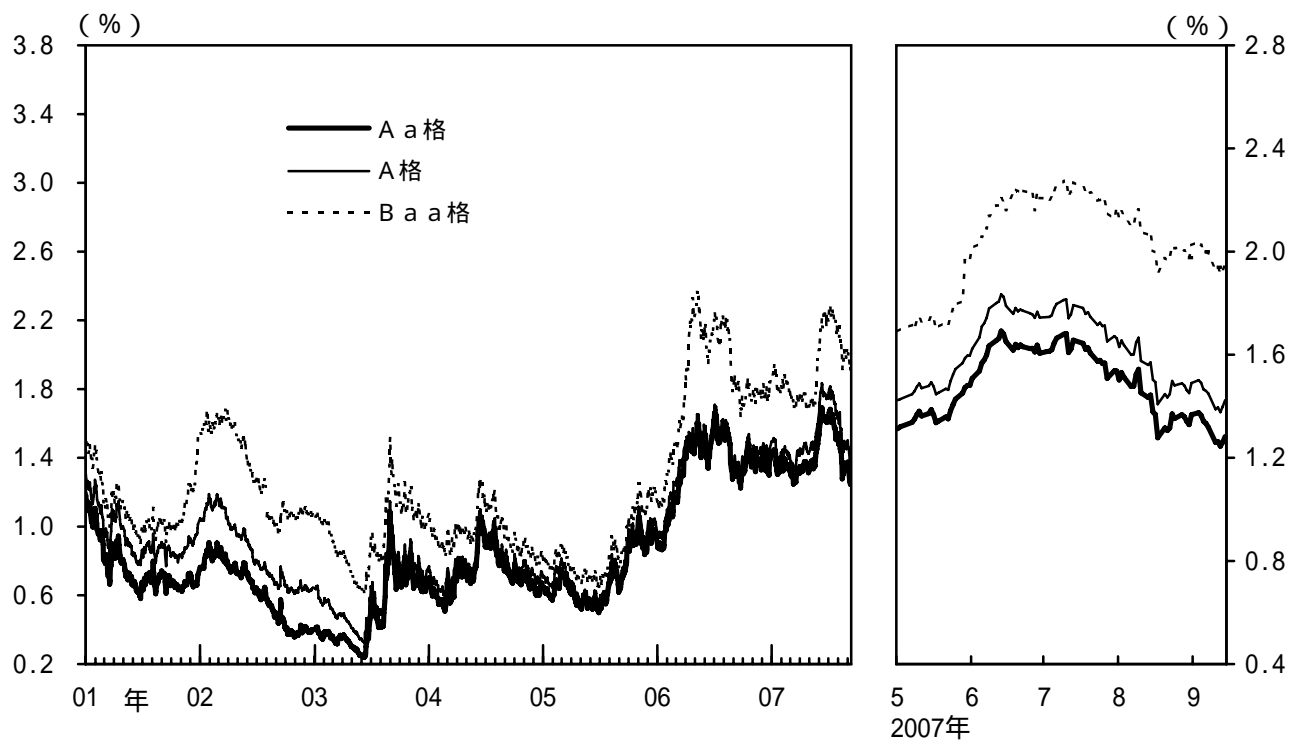


(注) 1年物インプライド・フォワード・レート。円 - 円スワップ・レートから算出。

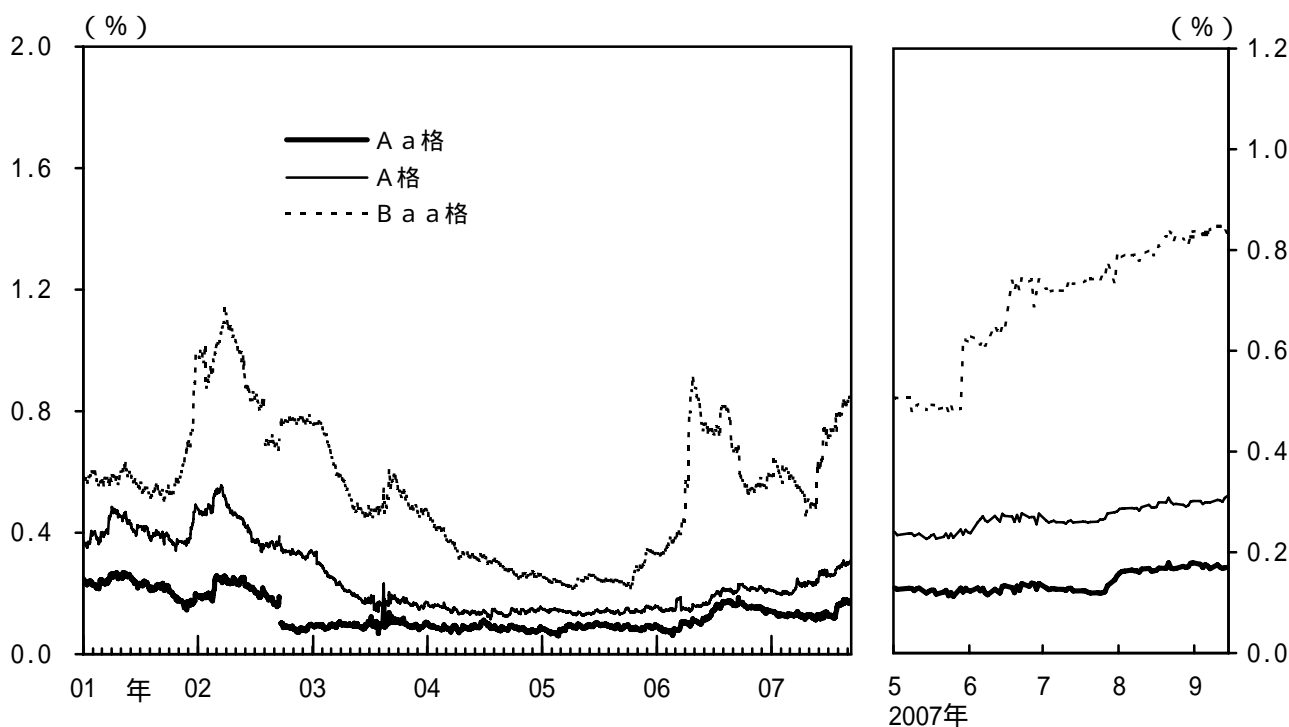
(資料) ロイター

社債流通利回り

(1) 社債流通利回り



(2) 利回り格差 (社債流通利回り - 国債流通利回り)



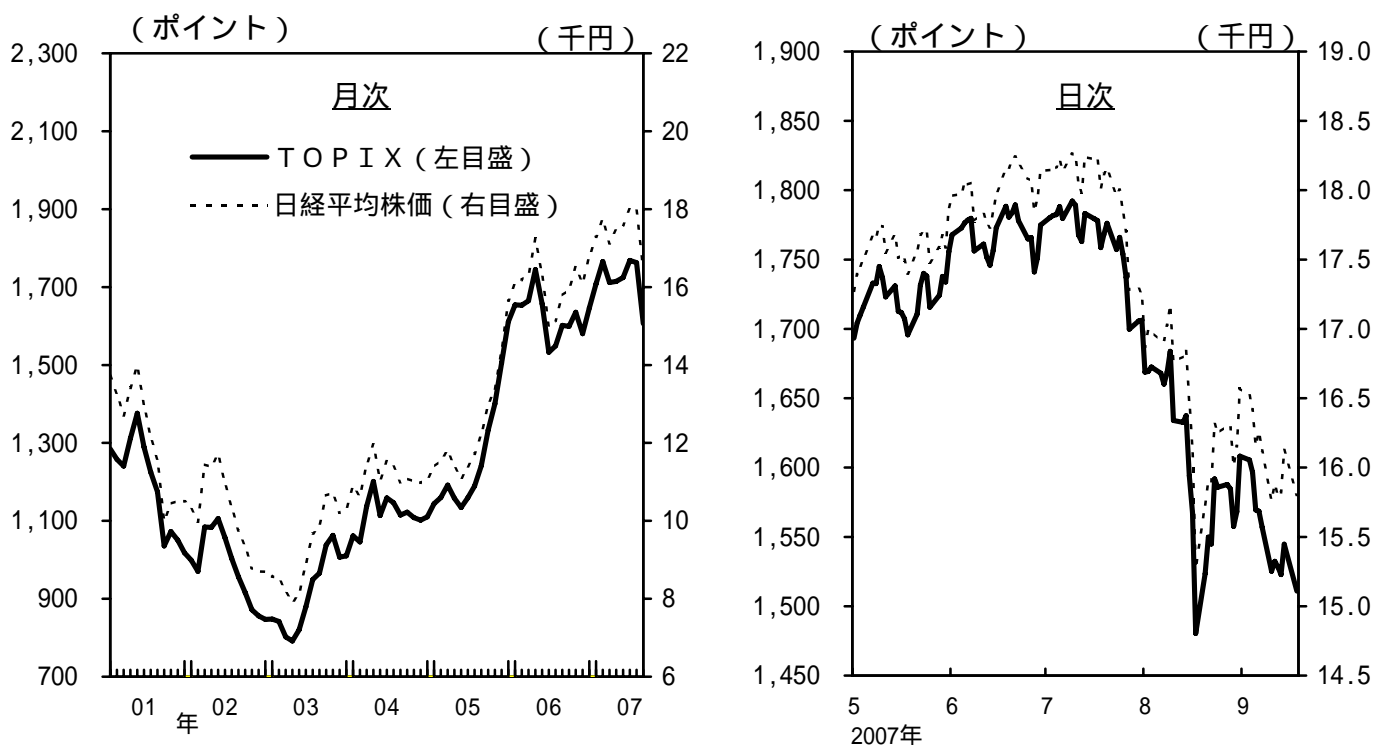
(注) 1. 社債、国債とも残存年数は5年。ただし、社債は、2002年9月24日以降の計数につき、残存年数4年以上6年未満の銘柄より平均流通利回りを算出。

2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けはムーディーズによる。

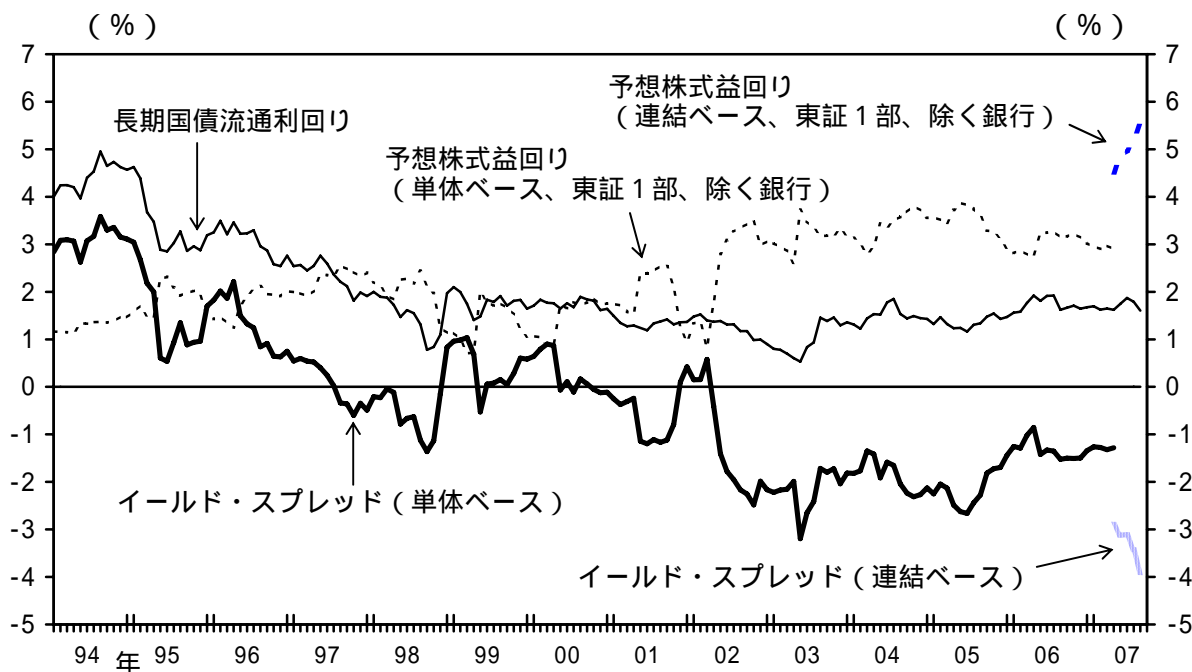
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭 (基準) 気配表」「公社債店頭売買参考統計値」

株 価

(1) 株式市況



(2) イールド・スプレッド



(注) 1. イールド・スプレッド = 長期国債流通利回り - 予想株式益回り

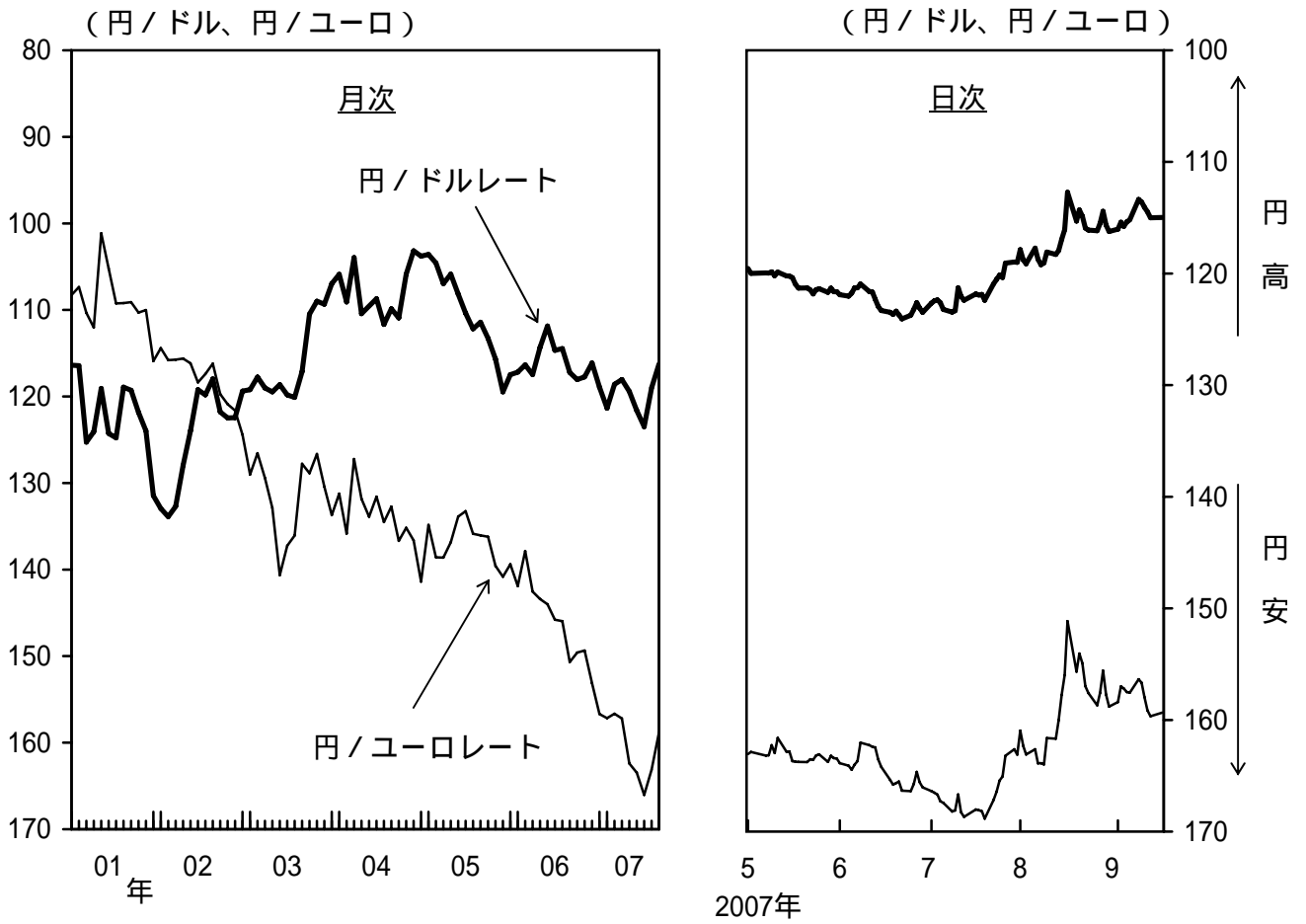
予想株式益回り = $1 / \text{予想PER}$

2. 予想株式益回りは大和総研調べ。単体ベースは07年4月まで、連結ベースは07年4月から。

3. 長期国債流通利回りは10年新発債。ただし、98年11月以前は10年上場最長期物。

(資料) 日本経済新聞社「日本経済新聞」、大和総研「大和投資資料」

為替レート

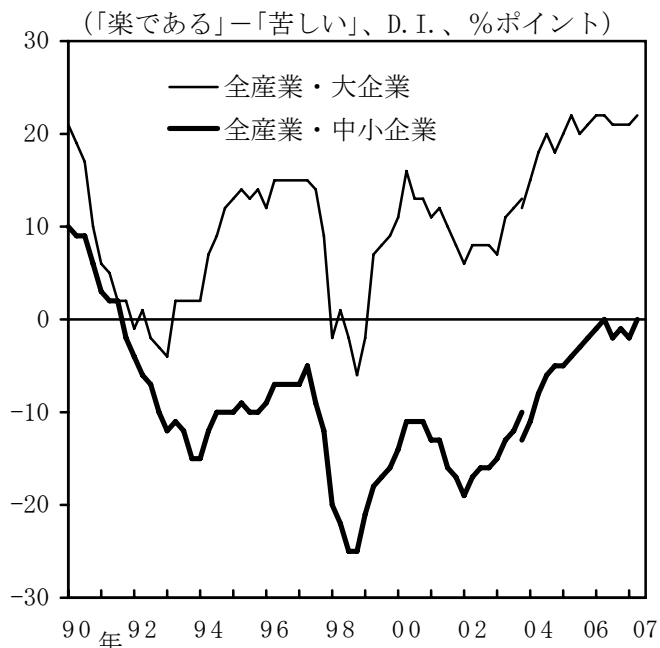


(資料) 日本銀行

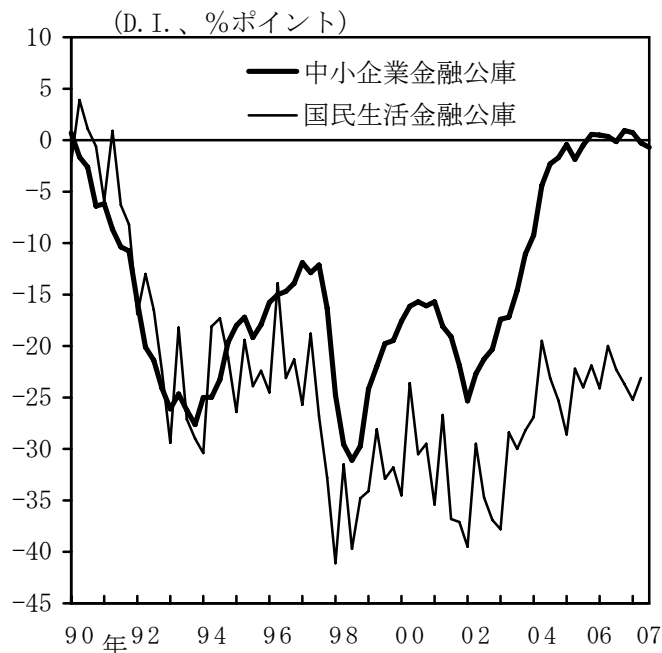
企業金融

(1) 資金繰り

<短観>



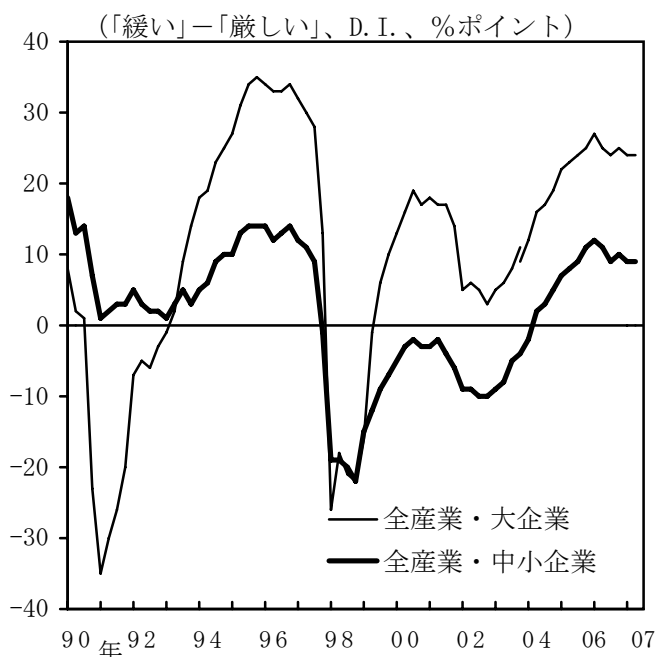
<中小公庫・国民公庫調査>



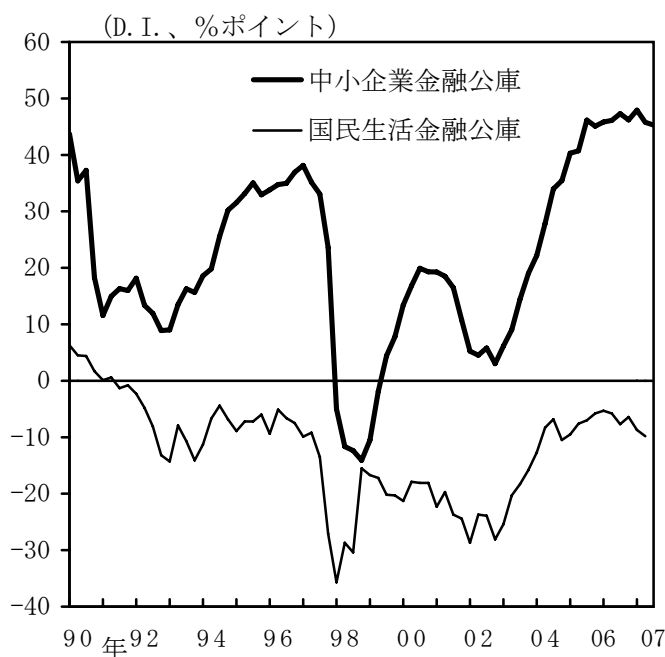
- (注) 1. 短観は2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から(下の(2)も同じ)。
2. 中小企業金融公庫のD.I.の定義は「余裕」-「窮屈」、国民生活金融公庫のD.I.の定義は「好転」-「悪化」。
3. 中小企業金融公庫の計数は四半期平均値、2007/3Qは7~8月の値(下の(2)も同じ)。

(2) 企業からみた金融機関の貸出態度

<短観>



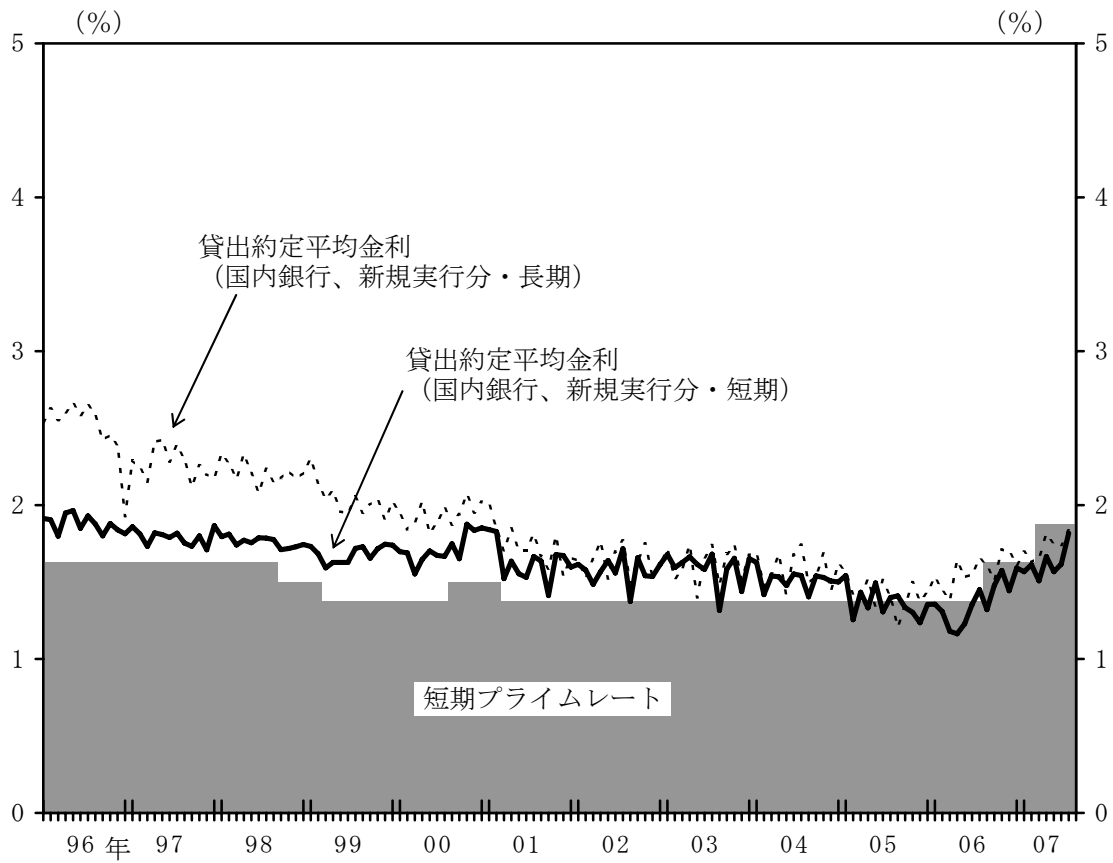
<中小公庫・国民公庫調査>



- (注) 中小企業金融公庫のD.I.の定義は「緩和」-「厳しい」、国民生活金融公庫のD.I.の定義は「容易になった」-「難しくなった」。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、中小企業金融公庫「中小企業景況調査」、国民生活金融公庫「全国小企業動向調査結果」

貸出金利

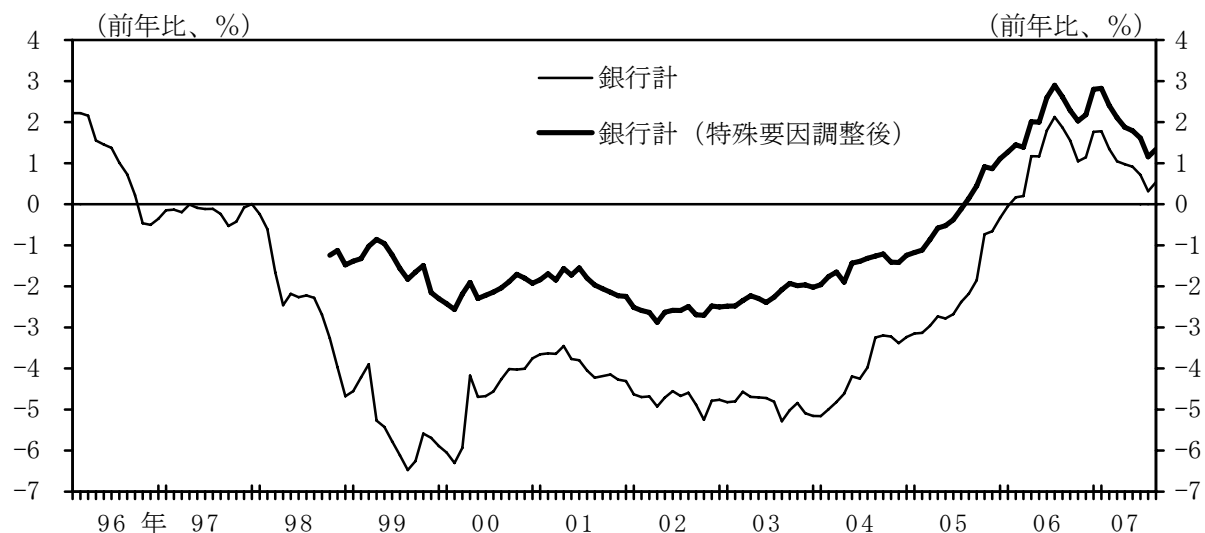


(注) 短期プライムレートは月末時点。

(資料) 日本銀行

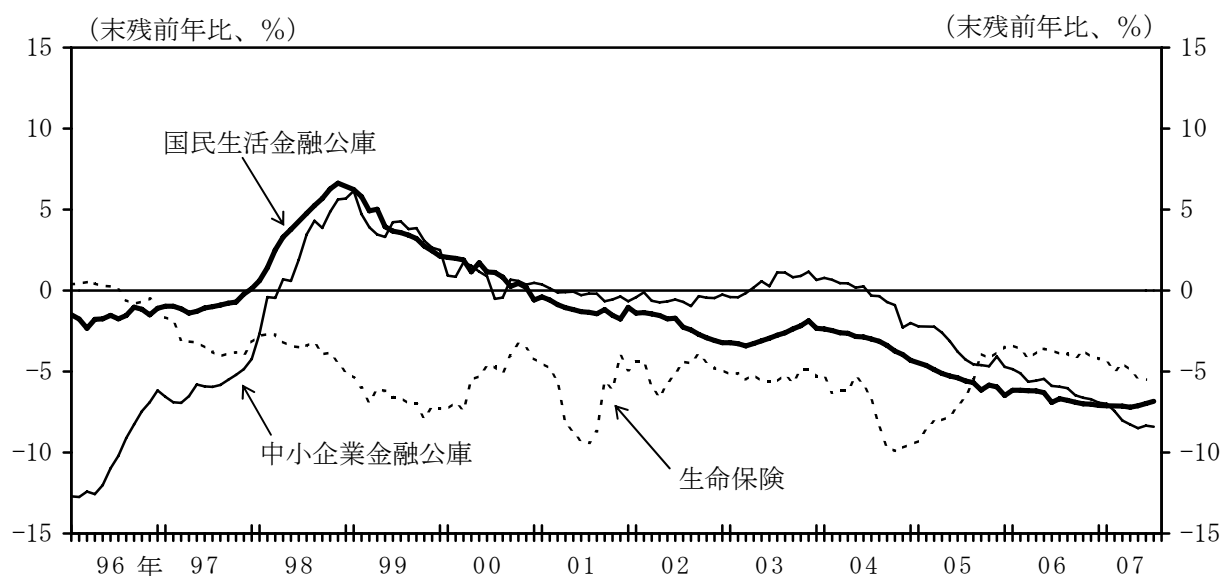
金融機関貸出

(1) 民間銀行貸出



- (注) 1. 総貸出平残ベース。
 2. 銀行計は、都銀等、地方銀行、地方銀行Ⅱの合計。
 3. 特殊要因調整後計数は、貸出の実勢をみるため、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構向け貸出への振り替わり分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持ってみる必要がある。

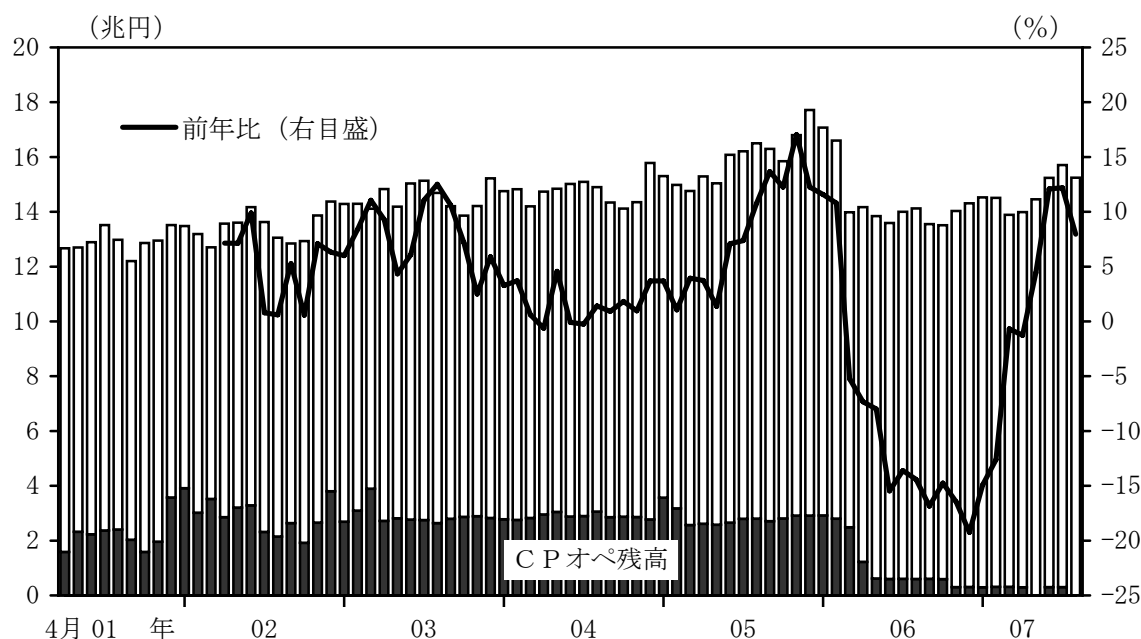
(2) その他金融機関貸出



(資料) 日本銀行

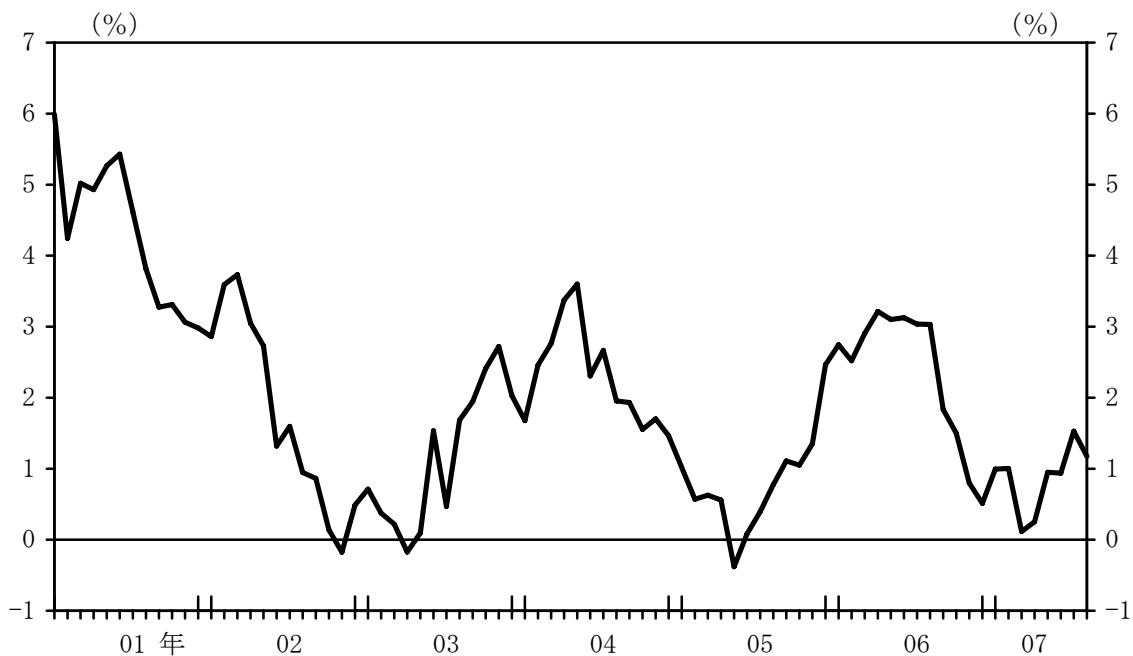
資本市場調達

(1) CP発行残高(末残)



- (注) 1. 日本銀行と当座勘定取引のある銀行・証券会社の引受けによるもの。
2. 銀行発行分を含まない。

(2) 社債発行残高(末残前年比)

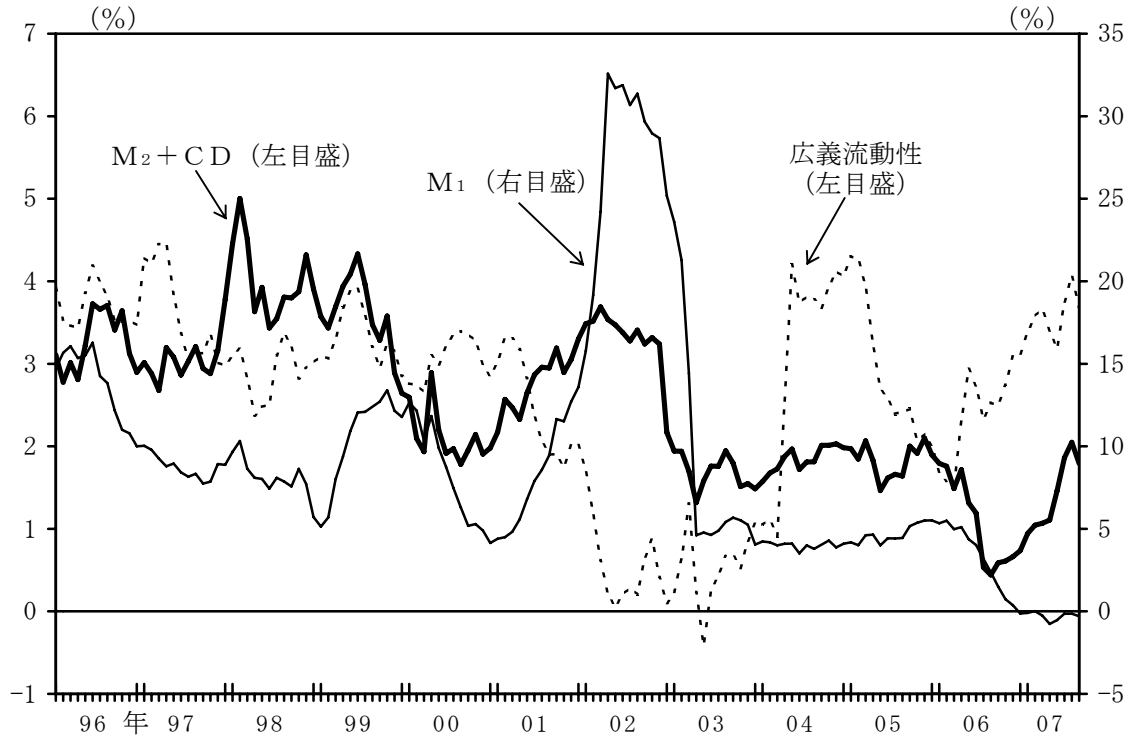


- (注) 社債発行残高の前年比は以下の前提のもとで計算している。
① 国内、海外で発行された普通社債の合計値。
② 銀行発行分を含む。
③ 直近月分は、国内私募分に推定値を用いているなど、速報値。

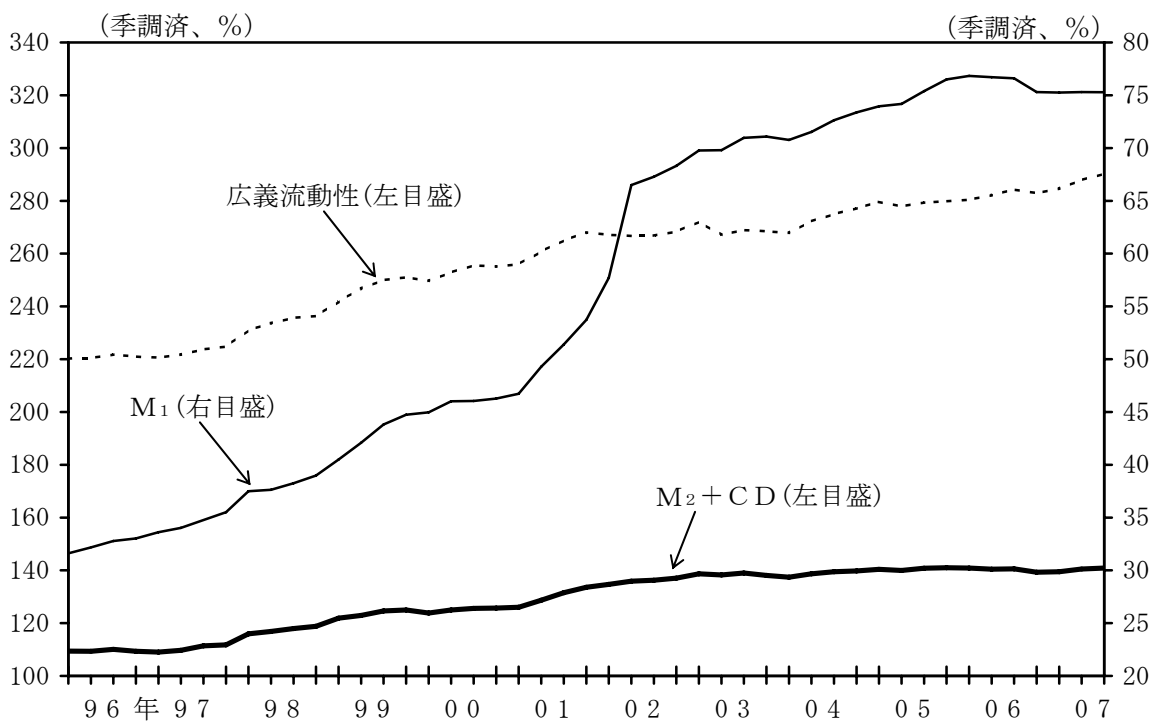
(資料) 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」、日本証券業協会「公社債発行額・償還額」、
「起債情報」、アイ・エヌ情報センター「Funding Eye」

マネーサプライ

(1) 前年比



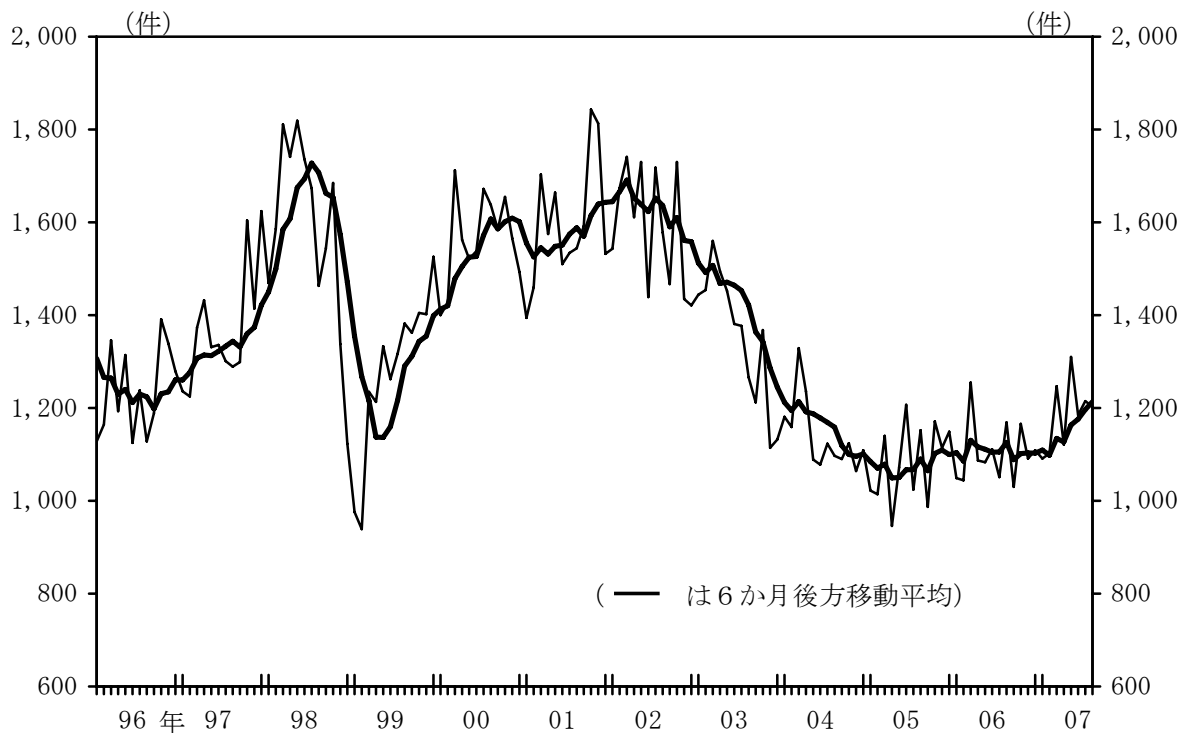
(2) 対名目GDP比率



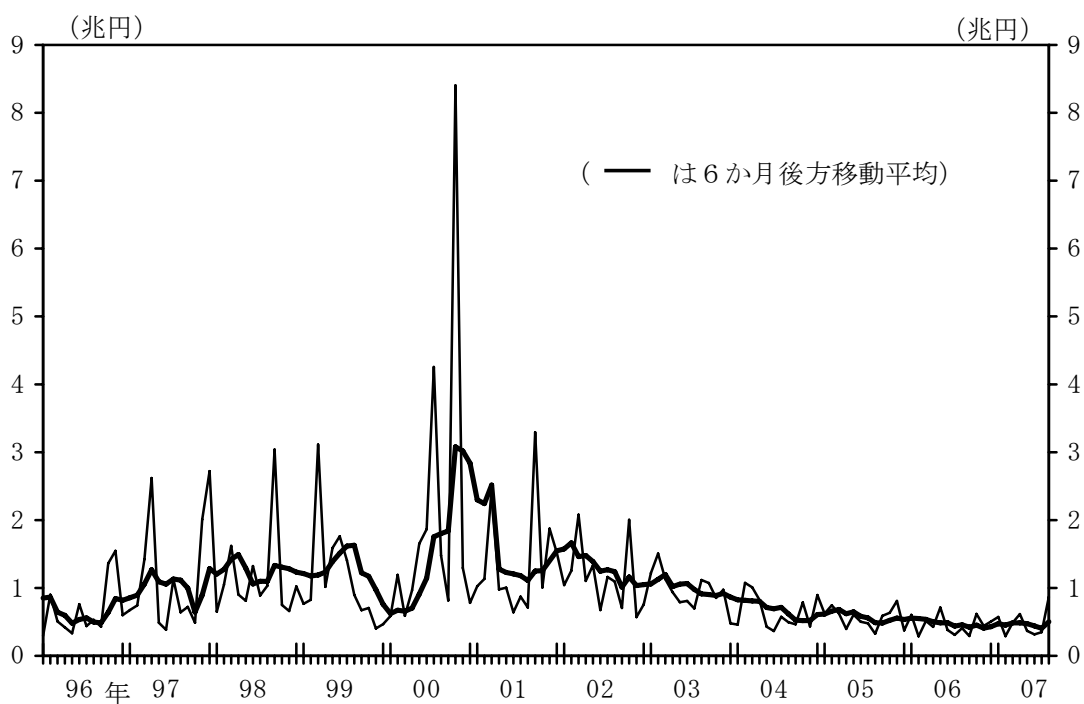
(注) 2007/3Qのマネーサプライは7~8月の平均値、名目GDPは07/2Qから横這いと仮定。
(資料) 内閣府「国民経済計算」、日本銀行

企業倒産

(1) 倒産件数



(2) 倒産企業負債金額



(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」